

四川省の経済・投資貿易の現状と課題

四川省の投資実務ガイド

2010年3月

財団法人 日中経済協会

日本テピア株式会社

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

は し が き

中国・四川省は、諸葛孔明、劉備玄德などの登場する三国志の蜀の国として日本人にも馴染みが深い。また、中国 4 大料理の一つである四川料理は、唐辛子や山椒などの香辛料を使った特徴ある料理で、日本でもファンが少なくない。省都である成都是、ユネスコから「世界の美食の都」の称号を与えられている。四川省の人口は 8,000 万人を超え、GDP は省級行政区の中で第 9 位である。その中心に位置する四川盆地は北海道の 2 倍の面積があり、四方を 3,000m 級の山々に囲まれて、古来から気候温暖で物産豊かな「天府の国」と称された。このためか、人々の気質は温和で楽観的である。

2008 年 5 月 12 日 14 時 28 分、この平穏な地域は M8 の大地震に見舞われた。死者、行方不明者は 8 万人を超え、被災人口 4,600 万人、全半壊家屋 3,000 万戸、5,600 企業が生産停止に陥り、被害総額は 12 兆円に及んだ。こうした甚大な被害に対し、世界 61 カ国・地域や国際機関から様々な援助の手が差し伸べられた。わが国からも、政府、民間からの義捐金や救援物資が贈られたほか、地震発生直後に現地入りした緊急救援隊の救助活動の様子が全国に放映され、その真摯な態度が中国の人々に深い感動を与えた。中国国内では、中央政府の財政出動による復興支援のほか、全国 18 の省が被害の大きい市や県を相対で支援する「対口支援」を行っている。

日中経済協会は、毎年秋に日本経済界首脳をメンバーとする代表団を中国に派遣している。2008 年度は、北京で胡錦濤国家主席、李克強副総理との会談を終えたあと、被災後の四川省の復興と発展に資する協力について四川省政府と協議するため成都を訪問した。双方は、速やかな震災復興のため、日本と四川省との経済・貿易分野における協力をより一層強化する必要があるとの共通認識に基づき、「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」を締結した。本報告書は、この備忘録の中の協力項目の 1 つである、日本企業と四川省との貿易、投資関係を促進するための情報広報協力の一環として作成されたものである。

本書「四川省の経済・投資貿易の現状と課題—四川省の投資実務ガイド」では、四川省の投資環境、投資政策、優遇措置、既進出外資企業の状況などを紹介するとともに、四川省での投資に際する実務手続、行政サービス、労働雇用事情、生活環境などの最新情報を収集整理した。巻末には進出先候補となる 45 開発区の諸元表と実際に進出手続をするときに必要となる各種申請フォームを添付した。

本書は、日中経済協会が財団法人 JKA の補助を受けて日本テピア（株）に調査委託を行い、四川省商務庁及び四川省行政サービスセンター等の協力を得ながら作成されたものである。本書による情報提供により、日本企業と四川省とのビジネス関係が広範に促進される端緒となり、被災後の四川省の経済再建と更なる発展に貢献できれば幸いである。

2010 年 3 月
財団法人 日中経済協会

目次

第1章 四川省の地域概略	1
1. 自然環境	1
(1) 地理.....	1
(2) 土地利用.....	2
(3) 気候.....	2
(4) 人口.....	4
2. 天然資源	5
(1) 鉱物資源.....	5
(2) エネルギー資源.....	6
(3) 生態系.....	6
3. 観光資源	7
(1) 世界遺産.....	7
(2) その他の観光地.....	9
4. 行政区画	10
(1) 四川省の行政区画.....	10
(2) 各行政区の概要.....	12
5. インフラ状況	17
(1) 交通・物流.....	17
(2) 電気・ガス・水道.....	19
(3) 通信.....	21
(4) 労働力.....	21
(5) 物流・不動産関連コスト.....	23
第2章 四川省の経済概況と外資導入政策	25
1. 地域経済の概況	25
(1) 全体状況.....	25
(2) 農業.....	27
(3) 工業.....	28
(4) 建築業.....	28
(5) 交通運輸、郵政及び通信.....	29
(6) 国内貿易.....	29
(7) 対外経済貿易.....	30
(8) 金融・保険.....	31

2. 産業発展の動向.....	32
(1) 四川省有力産業の概況.....	32
(2) 西部大開発 10 年の新政策動向.....	33
(3) 加工貿易の段階式移転政策.....	33
(4) 四川省「7+3」産業マスタープラン.....	34
(5) 四川省工業 8 大産業地帯振興計画.....	36
3. 外資導入政策.....	36
(1) 産業目録.....	36
(2) 優遇政策.....	39
4. 四川進出外資企業の概況.....	47
(1) 投資方式.....	48
(2) 業種・産業別構成.....	49
(3) 市・州別投資受入状況.....	50
(4) 投資国（地区）の状況.....	51
(5) GDP 貢献度.....	53
第 3 章 5 大経済エリアの特徴と各都市の概況.....	54
1. 概要.....	54
2. 成都経済エリア.....	55
(1) 産業集積の特徴.....	55
(2) 各都市の産業概況.....	55
3. 川南経済エリア.....	64
(1) 産業集積の特徴.....	64
(2) 各都市の産業概況.....	65
4. 攀西経済エリア.....	69
(1) 産業集積の特徴.....	69
(2) 各都市の産業概況.....	69
5. 川東経済エリア.....	72
(1) 産業集積の特徴.....	72
(2) 各都市の産業概況.....	72
6. 川西北生態経済エリア.....	76
(1) 産業集積の特徴.....	76
(2) 各都市の産業概況.....	76
第 4 章 外商投資企業の投資実務手続き.....	78
1. 投資方式.....	78

2. 現地法人の設立及び抹消手続き	78
(1) 設立手続き	78
(2) 設立手続きワンストップサービス	112
(3) 抹消手続き	115
3. 代表機構の設立及び抹消手続き	119
(1) 設立手続き	119
(2) 抹消手続き	122
4. 工業パークへの進出手続き	124
5. 加工貿易関連手続き	126
6. 投資関連サービス	128
(1) 金融サービス	128
(2) 法務会計サービス	128
(3) 税関通関サービス	129
(4) 政務サービス	129
第5章 四川省の労働雇用事情	131
1. 労働力	131
(1) 賃金水準	131
(2) 人材資源	134
2. 人材採用と手続き	134
(1) 人材採用状況	134
(2) 労働契約	134
(3) 社会保険	135
3. 労務管理上の留意点	135
(1) 最低賃金	135
(2) 定着率向上策	136
第6章 生活環境	138
1. 治安状況	138
(1) 概況	138
(2) 在留邦人の犯罪被害	138
(3) 基本的な防犯対策	139
2. 交通安全	140
(1) 道路交通事情	140
(2) 悪質タクシーへの対策	140
3. 生活インフラ	141

(1) 住居.....	141
(2) 教育.....	142
(3) 医療.....	142
(4) 買い物・娯楽.....	143
4. 領事館・日本人会.....	143
(1) 領事館.....	143
(2) 日本人会.....	144
第7章 四川省経済投資貿易の課題.....	145
1. 産業インフラの課題.....	145
2. 日系企業の課題.....	145
3. 今後の四川省投資の可能性.....	147
(1) 内陸部広域市場への販売拠点.....	147
(2) 情報技術（IT）・電子部品産業.....	147
付録資料 1. 主要工業パーク一覧.....	149
付録資料 2. 投資関係手続の申請フォーム様式.....	206

第1章 四川省の地域概略

1. 自然環境

(1) 地理

四川省は中国の西南部、長江上流の東経 92 度 21 分～108 度 12 分、北緯 26 度 03 分～34 度 19 分の間に位置する。省土は東西 1,075 キロメートル、南北 900 キロメートル余りに伸び、東は重慶市、南は雲南省及び貴州省、西はチベット自治区、北は青海省、甘肅省、陝西省の 3 省と接している。四川省の地形は東西の変化が大きく、西部は海拔 4,000 メートル級の山地と高原、東部は海拔 1,000～3,000 メートルの盆地と丘陵地帯があり、四川省の全体は四川盆地、川西北高原及び川西南山地の 3 つの地方から構成される。

四川盆地は中国の四大盆地の一つで、面積は 16 万 5,000 平方キロメートルである。盆地の周辺は北部に秦嶺山脈、東部に米倉山や大巴山、南部に大婁山、西北部に竜門山や邛崃山等の山地に囲まれている。四川盆地の西部は肥沃な川西平原が広がり、成都市をはじめ四川省の主要な都市が点在する。省の西北部にはチベット高原の東南端へつながる川西北高原があり、平均海拔は 3,000～5,000 メートルである。川西南山地は、雲南省との境をなし山脈と溪谷が交互に南北方向へ走る急峻な地勢となっている。

図表 1-1-1 中国における四川省の地理的位置



(2) 土地利用

四川省の総面積は 48 万 5,000 平方キロメートルで国土総面積の 5.1%を占め、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、内モンゴル自治区、青海省に次ぐ全国第 5 位の広さである。また、人口の多さも全国第 4 位であり、一人当たりの土地面積は全国平均を下回る。

四川省の地形は複雑で山と高原が多く、山地、丘陵、平原、高原の四種の地形類型で見ると、それぞれ省全体の 77.1%、12.9%、5.3%、4.7%を占めている。省全体に分布する地質土壌の類型は 25 土類、66 亜土類、137 土属、380 土種あり、土類と亜土類数では全国総数のそれぞれ 43.48%と 32.6%が四川省内に存在する。

図表 1-1-2 に示す通り、四川省の総土地面積の約 7 割は林地及び牧草地として利用され、主に四川盆地周辺の山地と西部の高山高原に分布している。耕地は主に四川盆地と低山丘陵地帯に分布し、省全体の耕地の 85%以上を占める。交通用地と居住区及び鉱工業用地は、経済が発達している四川盆地と周辺の丘陵区に分布している。

図表 1-1-2 四川省土地資源利用現状 単位：万ヘクタール

土地資源利用類型	面積	比率 (%)
耕地	637.09	13.16
園地	64.07	1.32
林地	1,925.07	39.77
牧草地	1,375.57	28.42
居住区及び鉱工業用地	129.47	2.67
交通用地	29.77	0.61
水域	110.75	2.29
未利用土地	568.8	11.75
合計	4,840.6	100

(出所) 四川省人民政府ウェブサイト、<http://www.sc.gov.cn/>

(3) 気候

四川省はチベット高原から中国東部平原への過渡地帯にあるため海拔高度差は 3,000 メートル余りに及び、地形が複雑かつ多様であり、地域ごとの気候も変化に富んでいる。東西の気候の差は特に大きく、3つの気候区に分けることができる。

① 四川盆地・中亜熱帯湿潤気候区

一年を通して温暖・湿潤で、年間平均気温は 16～18 度である。雲の発生量が多く曇りの日が多いため、年間の日照時間は 1,000～1,400 時間にとどまり、同緯度の長江下流域の地区と比べると 600～800 時間ほど短い。また雨が多く年間降水量は 1,000～1,200 ミリメートルで、降雨の 50%

以上は夏季に集中する。

② 川西南山地・亜熱帯半湿潤気候区

一年を通して気温が比較的高く、年間平均気温は 12～20 度である。年間の気温差が小さいため、四季がはっきりしない。晴天が多いため日照時間は長く年間 2,000～2,600 時間である。年間降水量は 900～1,200 ミリメートルで雨季と乾季がはっきりしており、降雨の 90%が 5～10 月に集中する。溪谷地帯は乾季にはフェーン気象により、非常に高温で乾燥した気候となる。

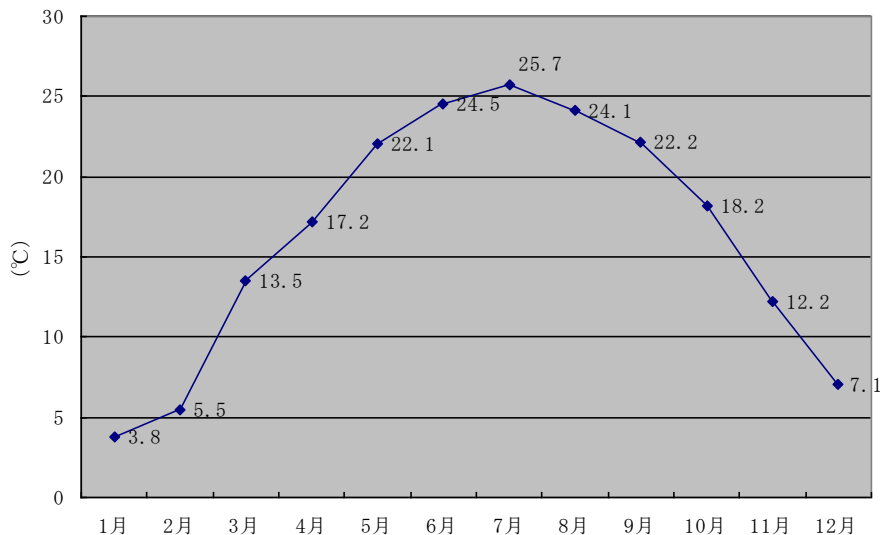
③ 川西北高山・高原寒冷気候区

海拔高度差による気候の変化がはっきりしており、溪谷低地から山の尾根まで亜熱帯、温帯、寒温帯、亜寒帯、寒帯の各気候が分布している。全体的には寒温帯気候であるが、溪谷地帯は乾燥して温暖で、山地は寒冷で高湿である。年間平均気温は 4～12 度で、年間降水量は 500～900 ミリメートルである。年間を通じて晴天が多く、年間日照時間は 1,600～2,600 時間となっている。

四川省は全般的に安定した気候風土であるが、干ばつ、暴風雨、洪水や低温により農産物への被害等が発生することがあり、また影響が広範囲に及ぶこともある。

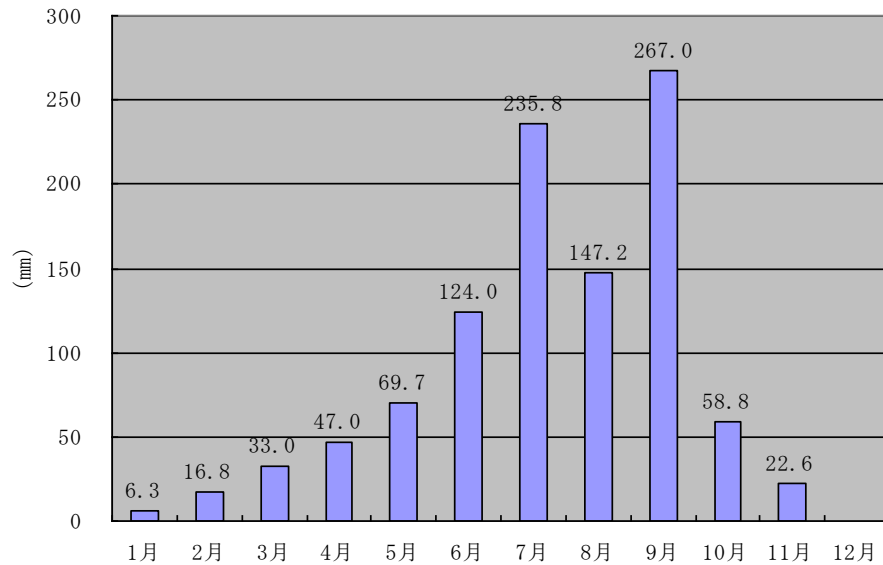
図表 1-1-3 及び図表 1-1-4 にそれぞれ成都市の年間平均気温と年間平均降水量のデータを示す。2008 年における成都市の年間平均気温は 16.3 度、年間総降水量は 1,028.2 ミリメートルであった。

図表 1-1-3 成都市の年間平均気温（2008 年）



(出所) 『四川統計年鑑 2009』、中国統計出版社 2009 年 8 月

図表 1-1-4 成都市の年間平均降水量（2008 年）



注：12月のデータは出所に記載なし

(出所) 『四川統計年鑑 2009』、中国統計出版社 2009 年 8 月

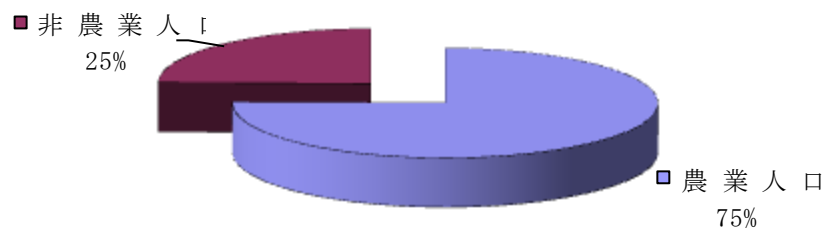
(4) 人口

『中国統計年鑑 2009』によると、四川省の 2008 年の常住人口は 8,138 万人で全国第 4 位であった。07 年の常住人口は 8,127 万人で 08 年の増加率は 0.13% となっている。また『四川統計年鑑 2009』によると、四川省の 08 年の戸籍人口は 8,908 万人、男女別ではそれぞれ 4,608 万人と 4,300 万人となっている（図表 1-1-5）。なお、図表 1-1-6 に示す通り、四川省の戸籍人口は 75% が農業人口で構成されている。

図表 1-1-5 四川省戸籍人口の男女別割合（2008 年）



図表 1-1-6 四川省戸籍人口の農業・非農業人口別割合（2008 年）



(出所) 『四川統計年鑑 2009』、中国統計出版社 2009 年 8 月

また、四川省には55の少数民族がおり、少数民族の人口は422万人である。省内にはイ族、チベット族、チャン族、ミャオ族、回族、蒙古族、リス族、満州族、ナシ族、プイ族、ペー族、チワン族、タイ族の14の少数民族がいる。少数民族は、涼山イ族自治州、甘孜チベット族自治州、阿壩チベット族・チャン族自治州及び馬辺イ族自治県、峨辺イ族自治県、北川チャン族自治州に居住しており、成都、広元、宜賓等18の都市にも分散している。また、石綿、漢源、金口河等6つの民族地区待遇県（区）と宝興県の礪磧郷、青川県の大院郷など94の民族郷がある。

2. 天然資源

(1) 鉱物資源

① 豊富な鉱物資源

四川省は地質構造が複雑であるため、鉱物資源が豊富で種類が多い。132種類の鉱物が発見されており、中国で産出される鉱物資源の70%が四川省に存在する。すでに一定の埋蔵量が確認されたものは94種類あり、うち32種類については埋蔵量が全国5位内である。チタン、バナジウム、パイライト等7種類は全国第1位であり、さらにチタンは世界の総埋蔵量の82%、バナジウムは3分の1を占めている。

図表 1-2-1 に、07年の四川省における主な鉱物資源の埋蔵量と全国における順位を示す。

図表 1-2-1 四川省の主要鉱物資源（2007年）

資源	埋蔵量	順位
バナジウム	744.53 万トン	全国 1 位
チタン	21,987.38 万トン	全国 1 位
パイライト	40,298.57 万トン	全国 1 位
天然ガス	5,915.73 億m ³	全国 3 位
鉄鉱	30.79 億トン	全国 3 位
リン鉱	3.25 億トン	全国 4 位

(出所)『中国統計年鑑 2008』、中国統計出版社 2008 年 9 月

② 四川省の鉱物資源の特徴

四川省の鉱物資源の特徴は主に次の通りである。

- a) 資源の分布が相対的に集中し、地域性がはっきりしている。資源は主に、川西南（攀西）、川南、川西北の3つの地区に集中している。
 - ア) 川西南地区：黒色、有色金属と希土資源が多い。その他の地下資源も豊富で、中国の冶金産業の集積地の一つになっている。
 - イ) 川南地区：石炭、硫黄、リン、岩塩、天然ガスを主とする非金属資源の種類が多い。埋蔵

量も多く中国の化学工業集積地の一つになっている。

ウ) 川西北地区：希少金属（リチウム、ベリリウム、金、銀）とエネルギー資源（ウラン、泥炭）が豊富であり、先端技術製品の原料供給地となっている。

b) すでに調査された鉱物資源の埋蔵状況は品質の良い鉱脈は少ない。

鉛、亜鉛、カドミウム、銀、岩塩などの品位はやや高いが、その他の資源の多くは中程度以下の品質である。

c) 共生鉱物が多く、重要な総合利用価値を持つ。

攀西のバナジウム・チタン磁鉄鉱は鉄、バナジウム、チタンが共生、川南の炭鉱は石炭と硫黄が共生、川西北のリチウム鉱はリチウム、ベリリウムが共生する。

(2) エネルギー資源

四川省のエネルギー資源は豊富であり、そのうち水力エネルギーと石炭、天然ガスが主な資源である。同省のエネルギー供給構成は、水力が約75%、石炭が約23.5%、天然ガス及び石油が約1.5%を占めている。

① 水力エネルギー資源

四川省の水力エネルギー資源の理論埋蔵量は全国の21.2%に相当する1億4,300万キロワットに達し、チベット自治区に次ぐ。そのうち経済的な開発可能量は7,611万2,000キロワットで全国の31.9%を占め全国第1位である。

省全体の水力エネルギー資源は、川西南山地の大渡河、金沙江、雅礮江の三大水系に集中して分布しており、省全体の水力エネルギー資源の約3分の2を占める。雅礮江にある四川省で最大規模の二灘水力発電所の総設備容量は330万キロワットに達する。

② その他エネルギー資源

四川省の石炭と石油は比較的少なく、石炭の確認埋蔵量は97億3,300万トンで全国の0.9%であり、石油の確認埋蔵量は6,796万トンである。他方、天然ガス資源は豊富で確認された天然ガス埋蔵量は7万億立方メートル余りである。バイオエネルギーも比較的豊富で、開発可能な人畜糞便量は年間3,148万トン、薪1,189万トン、藁4,212万トン、メタンガス約10億立方メートルである。泥炭資源は調査された埋蔵量が約20億トンあり、太陽光エネルギー、風力エネルギー、地熱資源も比較的豊富で開発利用の余地が大きい。

(3) 生態系

四川省は亜熱帯季節風気候に属し地形も複雑で多様であるため、生物資源の種類が豊富で希少な動植物種が多く分布している。

① 植物

四川省では1万種近くの植物が確認されており、全国総数の約3分の1を占め、種類の多さで雲南省に次ぐ第2位である。そのうち、苔植物類500種余り、維管束植物類230科1620属、シダ植物類708種、裸子植物類100種余り、被子植物類8,500種余り、松・杉・柏類87種が確認されており、いずれも全国首位である。また、四川省には中国で希少絶滅危惧種に指定されている保護植物389種のうち74種が分布している。

野生植物種は5,500種余りが存在し、このうち4,600種が薬用材として利用される。四川省は全国最大の漢方薬原料の供給源であり、生産される漢方薬は全国の約3分の1を占める。また、芳香植物類は300種余りあり、全国最大の芳香油の生産地でもある。野生果物類は100種以上で種類の多さは全国首位で、キウイフルーツが最も豊富である。菌類の種類も多く、野生菌類は1,291種が確認されており、中国にある菌類の95%が四川省に存在する。

省土の森林被覆率は31.3%で、森林面積は1,515万6,000ヘクタールに及び全国首位である。また、木材貯蔵量は16億7,300万立方メートルで全国第2位となっている。

② 動物

四川省は動物資源も豊富で、獣類と鳥類の種類は全国の約53%が分布する。獣類217種、鳥類625種、爬虫類84種、両生類90種、魚類230種が確認されており、そのうち146種が国家重点保護野生動物に指定されている。四川省で2007年に確認された野生のジャイアントパンダは1,206頭で全国の76%を占める。鳥類ではキジ科が多く分布し、その種類は20種に及び、四川山シャコ、オジロニジキジ等、希少絶滅危惧種に指定されているキジ類も多い。

3. 観光資源

四川省は観光資源が豊富で独特の自然景観、歴史遺構や民族文化を有している。省内には世界遺産が5カ所あり全国第2位で、うち自然遺産が3カ所（九寨溝、黄龍、パンダ生息地）、自然・文化遺産が1カ所（楽山大仏）、文化遺産が1カ所（都江堰）である。

省内に国家級自然保護区が21カ所あり、11カ所の国家級ジャイアントパンダ自然保護区が含まれる。その他、国家級森林公園が31カ所、国家級地質公園が2カ所、国家級歴史文化都市が7カ所あり、歴史文化都市の数は全国1位となっている。

(1) 世界遺産

①九寨溝

九寨溝（きゅうさいこう）は阿壩チベット族・チャン族自治州九寨溝県中南部の標高2,000から4,300メートルに位置する。一帯に9つの寨（山村）があることから名づけられ、高山、湖沼、滝が神秘的な自然景観の変化を作り出し、またチベット族等の少数民族の居住地としても知られる。高原湿潤気候に属し、高山の山頂付近は夏でも積雪が残る。気温は夏でも19～22度と涼しく、秋は7～18度、冬は氷点下にまで下がる。一年中観光に適しているが、春から秋の初めにか

けて観光客が多い。

②都江堰

都江堰（とこうえん）は、成都平原の西部、岷江に位置し、完全な形で保存されている世界で唯一の堤防を持たない水利施設である。紀元前3世紀の秦の時代に建造され、中国に現存する最も古い土木工事遺構の一つでもある。都江堰は、岷江の流れを人工の中洲によって外江と内江の支流に分け、自然の水量変化による川底の土砂の移動を利用した治水システムとなっている。外江はそのまま岷江として下流へ続き、内江は灌漑用水として用水路に分かれて成都平原へ流れ込む。都江堰は、現在も5,300平方キロメートルに及ぶ成都平原を潤し、成都を「天府之国」と呼ばれる豊かな地としている。

③四川パンダ生息地

四川省は最初にジャイアントパンダが発見され、世界でパンダが最も多く生息する場所である。パンダは世界的に有名な希少動物で、その85%が四川省に生息している。中国には19のパンダ自然保護区があり、四川省にはそのうち17の保護区がある。成都市から136km離れた臥竜パンダ自然保護区は、世界最大の野生パンダ保護区でパンダ繁殖基地の1つである。

④黄龍

黄龍風景名勝区は、成都市の北360キロメートルに位置し、阿壩チベット・族チャン族自治州松藩県にある景勝地である。世界有数のカルスト地形が織りなす独特の景観が、動き回る巨大な龍を想像させることからこう名づけられた。周囲の海拔5,000メートル級の山々からの雪解け水が地下に染み込み、長い時間をかけて大量の石灰質を含んだ地下水となって湧き出し、大小約2,300の池と湖を形成した。何万年という時間の経過とともに、厚さ数十センチメートル、高さ10センチメートルから2メートルにも及ぶカルシウム化合物の硬い堤が次々に形成され、さまざまな地形の変化を作り出している。

1992年に九寨溝とともに世界遺産として登録され、その後2000年にユネスコの生態系保護区に指定された。数多い湖のうち、五彩池は黄龍風景名勝区で最も大きく、特別に景観が美しいとされ、一年中水が豊富で冬でも凍結することはない。また、「黄龍寺」と呼ばれる道教の寺も現存する。

⑤樂山大仏

樂山大仏は成都市の南170キロメートルの樂山市にあり、その足元には岷江、大渡河、青衣江の3つの川が合流している。大仏は唐の時代の713年に、海通という僧侶によって、川を航行する船の安全を祈願するため90年の歳月をかけて完成された。高さは71メートルに及び、世界で

最も大きな弥勒大仏の座像とされ、「仏は一つの山、山は一体の仏」と形容される。頭部だけでも15メートルあり、耳は2階建ての高さに相当する7メートルもある。また、その足は100人ほどが同時に乗ることができる巨大さである。完成当初の大仏は、全身を金色と彩色装飾で彩られ、十三重の木造の楼閣で覆われていたと伝えられる。

(2) その他の観光地

①文殊院

文殊院は、成都市の北部を流れる府河の南側に位置する仏教寺院で、南北朝時代(420～589年)に創建された。もとは唐の妙園塔院で、宋代に信相寺と呼ばれたが、「信相」というのは尼の名前で、当時の蜀王がその面影を慕い、彼女の為に寺を建立したといわれる。明の時代に戦火で焼失したが、清朝の1697年に再建された際に「文殊院」と改称された。その後、2回にわたる増築工事が行われて現在の規模となり、四川省の仏教の中心地となっている。

文殊院は南向きに建てられており、建設面積は1万1,600平方メートル、部屋は全部で190室ある。天王殿、三大士殿、大雄殿、説法堂、藏経楼など、いずれも典型的な清代建築で、精巧な透かし彫りの飾り窓が付いている。また、文殊院には古くからの文物が数多く收藏されており、中国の有名な歴史学者である郭沫若は、「西天文物萃斯楼」という詩の中で、文殊院を中国仏教文物の宝庫であると称えている。

②武侯祠

成都市内の南西部に位置する武侯祠は、三国時代の蜀王・劉備玄德と丞相の諸葛孔明を祭る廟である。「武侯」というのは中国の後漢時代に登場した英雄、劉備玄德の軍師であった諸葛孔明の死後の諡号(おくり名)の「忠武侯」に因んでつけられたものである。

西晋時代末期の760年に別の場所に建立された諸葛孔明を祭る祠堂を、明代になって、現在の場所である劉備玄德の墓である昭烈廟の隣へ移し、君主とこれに仕えた丞相を共に祭る合同廟とした。1961年に国務院により全国重要文化財に指定されている。

③杜甫草堂

杜甫草堂は、唐代の詩人として有名な杜甫が成都に住んでいた時の住居跡である。759年から約4年間、安祿山の乱を逃れた杜甫が樹齢200年の柏の木の下に仮小屋を作り、質素な生活を送っていたとされる場所で、杜甫の全作品1400首のうち代表作を含む247首がここで創作された。唐代末に、杜甫を記念するために仮小屋の跡に草堂が建てられ、明代に再建されて現在に至っている。大門をくぐると庭園内に蓮花池や三重の庁堂があり、草堂書屋には古今の杜甫詩集等の書物が展示されている。

④永陵（王建墓）

永陵は五代十国時代の前蜀の皇帝・王建的墓で、中国の重要文化財となっている。三国時代に諸葛孔明が琴を奏でた場所と考えられたことから、撫琴台とも呼ばれる。1942年の発掘調査により墓室の石棺が確認され、王建的墓苑であることが判明した。現在は永陵博物館となっており、太鼓や笛の奏楽者22体と踊り手2体、兵士12体の石像が石棺を守るように並んでいる様子を見学することができる。

⑤三星堆博物館

三星堆博物館は成都市の北、約40キロメートルに位置する広漢市にある。同市の郊外には3つの巨大な黄土堆があり、地元では古くから三星堆と呼ばれていた。1986年に、この場所で古代の祭祀跡が発見され、玉石器、青銅器、金製品等の多くの文物が出土し、3,000年以上前の古蜀文化遺跡であることが判明した。青銅器仮面に代表される独特の様式から、漢民族と系統を異にする少数民族による古代国家が存在したことを示す貴重な遺跡である。

4. 行政区画

(1) 四川省の行政区画

四川省は21の地級市（うち3つの民族自治州）を直轄しており、成都市が省都である。各市及び州は、それぞれ区、市、県、鎮を管轄している。各行政区画の概要及び面積を図表1-4-1に、行政区画の地図を図表1-4-2にそれぞれ示す。

図表 1-4-1 各市（州）行政区画及び面積（2008年）

NO	市（州）	管轄区	県級市	県	面積 (万 km ²)
1	成都市	9	4	6	1.2
2	自貢市	4	0	2	0.4
3	攀枝花市	3	0	2	0.7
4	瀘州市	3	0	4	1.2
5	徳陽市	1	3	2	0.6
6	綿陽市	2	1	5	2
7	広元市	3	0	4	1.6
8	遂寧市	2	0	3	0.5
9	内江市	2	0	3	0.5
10	樂山市	4	1	4	1.3

11	南充市	3	1	5	1.2
12	眉山市	1	0	5	0.7
13	宜賓市	1	0	9	1.3
14	広安市	1	1	3	0.6
15	達州市	1	1	5	1.6
16	雅安市	1	0	7	1.5
17	巴中市	1	0	3	1.2
18	資陽市	1	1	2	0.8
19	阿壩チベット族・チャン族自治州	0	0	13	8.3
20	甘孜チベット族自治州	0	0	18	15.3
21	涼山イ族自治州	0	1	15	6
	全 省	43	14	120	48.5

(出所)『四川統計年鑑 2009』、中国統計出版社 2009 年 8 月

図表 1-4-2 四川省行政区画地図



(出所) 四川省招商引資局ホームページ、<http://www.scinvest.cn/html/default.htm>

(2) 各行政区の概要

各行政区の産業状況等の概要について図表 1-4-3 に紹介する。

図表 1-4-3 各市・州の概要

NO	市(州)	概要
1	成都市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省の省都。2008 年末の戸籍人口は 1,125 万人。西南地区の科学技術、商業貿易、金融、交通・通信の中心地である。歴史も古く、数多くの文化遺産を有し、観光名所も多い。 ・ 経済が発達しており、電子情報、集積回路、通信、装備、航空関連設備、自動車、バイオ等の産業が中心。 ・ 9 区（青羊区、錦江区、武侯区、成華区、金牛区、竜泉驛区、新都区、青白江区、温江区、高新区）、4 市（崇州市、都江堰市、邛崃市、彭州市）、6 県（金堂県、双流県、郫県、蒲江県、新津県、大邑県）を管轄。
2	自貢市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省における古くからの工業都市で、2008 年末の戸籍人口は 325.6 万人。国家歴史文化都市、全国衛生都市、中国優秀観光都市及び省級文明都市に指定されている。2 千年近い製塩の歴史があり、中国における製塩技術の発祥地である。 ・ 設備製造、化学工業等の産業が中心。 ・ 4 区（自流井区、貢井区、大安区、沿灘区）、2 県（榮県、富順県）を管轄。
3	攀枝花市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省の南部に位置し、北東に涼山イ族自治州が、南西に雲南省が隣接しており、南部方面の交通の要所として商業貿易物資の集散地となっている。2008 年末の戸籍人口は 111.2 万人。 ・ 鉍物資源が豊富でバナジウム、チタン鉄鋼産業が中心である。また、豊富な水力エネルギー資源を有する。 ・ 3 区（仁和区、東区、西区）、2 県（米易県、塩辺県）を管轄。
4	瀘州市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省の南東部、四川盆地の南縁、長江と沱江の合流点に長江を南北に跨いで位置する。長江上流の主要な港を有し、空の交通も便利で、四川省第二の規模をもつ瀘州空港から、北京、上海、広州、昆明等と結ばれている。2008 年末の戸籍人口は 493.4 万人。 ・ 化学工業、醸造業、食品加工業、自動車部品等の産業が中心。 ・ 3 区（納溪区、江陽区、龍馬潭区）、4 県（瀘県、叙永県、古藺県、合江県）を管轄。

NO	市(州)	概要
5	徳陽市	<ul style="list-style-type: none"> • 成都平原の東北に位置し、省都の成都市から 58 キロメートル、双流国際空港まで車で 40 分。2008 年末の戸籍人口は 387.4 万人。長江文明の重要な遺跡とされる三星堆遺跡が発見されている。全国優秀観光都市としても高い評価を受けている。 • 四川省の重要な工業都市であり、工業主要指標は省で第 2 位。中国の重大技術設備製造基地として、国内一流かつ世界的にも知名度のある重機製造企業をもつ。全国で重要なリン化学工業基地、化学肥料の生産基地でもある。 • 1 区（旌陽区）、3 県級市（広漢市、什邡市、綿竹市）、2 県（中江県、羅江県）を管轄。
6	綿陽市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川盆地の西北部、涪江の中上流域に位置し、省都の成都市からは 98 キロメートル。2008 年末の戸籍人口は 540.7 万人。2200 年余りの歴史があり、唐代の詩人李白ゆかりの地としても知られる。 • 中国科学技術都市として、省政府が優先的に発展させる地域に指定されている。水力エネルギーのほか、鉄、マンガン、金、石灰石等の鉱物資源を豊富に有する。また農産品や漢方薬などの資源も豊富である。工業基盤も発達している。 • 2 区（涪城区 游仙区）、1 県級市（江油市）、5 県（安県、梓潼県、平武県、三台県、塩亭県）、1 自治区（北川チャン族自治県）を管轄。
7	広元市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省北部に位置し、北に甘肅省、陝西省、南に南充市、西に綿陽市、東に巴中市と接する。人口の 9 割以上を漢族が占め、その他、回族、チベット族、満州族、ミャオ族など少数民族が生活する。2008 年末の戸籍人口は 310.4 万人。 • 自然に恵まれ農業、牧畜業の他、天然ガス、鉱物資源が豊富。 • 3 区（利州区、元壩区、朝天区）、4 県（剣閣県、旺蒼県、青川県、蒼溪県）を管轄。
8	遂寧市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川盆地の中部、涪江の中流に位置し、成都市と重慶市からほぼ同じ距離にある。2008 年末の戸籍人口は 384.9 万人で、多数を占める漢民族の他に回族、チベット族、蒙古族など 44 の少数民族が住む。 • 古くから農工商業が発達し、川中地区の政治、経済及び文化の中心地として紡績や食品工業が発達している。 • 天然ガスを産出し、自動車部品等の製造も盛んである。 • 2 区（船山区、安居区）、3 県（射洪県、蓬溪県、大英県）を管轄。

NO	市 (州)	概要
9	内江市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省東南部、沱江下流に位置する。2008 年末の戸籍人口は 425.1 万人。多くの観光名所があり、仏教の聖地とされる西林古寺の西林寺や聖水寺等が有名。 • 川中南地区の政治、経済、科学技術及び文化活動の中心であり、交通の要所であるとともに軽工業および商業貿易の重要都市。鉱物資源も豊富で、石炭、天然ガスも産出される。 • 2 区（市中区、東興区）、3 県（資中県、威遠県、隆昌県）を管轄。
10	樂山市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省中南部、岷江、青衣江、大渡河の中下流に位置する。成都双流国際空港から 100 キロメートル。2008 年末の戸籍人口は 353.5 万人。中国優秀観光都市であり、歴史的にも古く観光資源が豊富。世界自然文化遺産である峨眉山と樂山大仏で有名。 • 四川省の重要な工業都市として、多結晶シリコンおよび太陽電池、冶金建材、塩・リン化学工業、クリーンエネルギー、農産品加工業などの産業が中心。 • 4 区（市中区、五通橋区、沙湾区、金口河区）、1 県級市（峨眉山市）、4 県（犍為県、井研県、夾江県、沐川県）、2 自治県（峨辺イ族自治州、馬辺イ族自治州）を管轄。
11	南充市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川盆地の北東に位置し、東に達州市、西に綿陽市と遂寧市、北に広元市と隣接している。2008 年末の戸籍人口は 749.5 万人。 • 天然ガス、紡績、絹製品製造、自動車組み立て等の産業が中心。 • 3 区（順慶区、嘉陵区、高坪区）、1 県級市（閬中市）、5 県（南部県、西充県、營山県、儀隴県、蓬安県）を管轄。
12	眉山市	<ul style="list-style-type: none"> • 成都平原西南部、岷江中流と青衣江下流の扇状地帯に位置する。2008 年末の戸籍人口は 346.6 万人。 • 鉱物資源が豊富で、金、銀、銅、鉄、亜鉛、石炭、硫酸ナトリウム等 20 種余りの地下資源が埋蔵されており、硫酸ナトリウムの埋蔵量は 650 万トンに達する。市内に 15 の河川が流れ、水力資源も豊富。 • 1 区（東坡区）、5 県（仁寿県、彭山県、洪雅県、丹棱県、青神県）を管轄。
13	宜賓市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省南部に位置し、東に瀘州市、南に雲南省、西に涼山イ族自治州と樂山市、北に自貢市と接する。2008 年末の戸籍人口は 530.8 万人。国家の歴史文化都市として、歴史文化財も数多くあり、恐竜の化石等を含め 2,000 余りの文化財を有する。

NO	市(州)	概要
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱物資源が豊富で確認された地下資源は 44 種に及ぶ。特に石炭の埋蔵量は 41.4 億トンとされ四川省の総埋蔵量の半分近くを占める。その他に設備製造、飲料などの産業が主である。 ・ 1 区(翠屏区)、9 県(宜賓県、南溪県、江安県、長寧県、高県、筠連県、珙県、興文県、屏山県)を管轄。
14	広安市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省東部に位置し、南に重慶市、西に遂寧市、北に南充市、東に達州市と隣接する。陸上交通の要所であり、成都、武漢、上海、広州などの大都市と結ぶ交通網が密集している。成都市までは 230 キロメートル、重慶市までは 110 キロメートル。2008 年末の戸籍人口は 466.4 万人となっている。 ・ 天然ガス、自動車部品、設備製造等の産業が中心。 ・ 1 区(広安区)、1 県級市(華鎣市)、3 県(隣水県、岳池県、武勝県)を管轄。
15	達州市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省の北東部にあり、中国西部 4 大都市の成都、重慶、西安、武漢とほぼ等距離に位置しており、地域内の交通の重要なハブとして交易の中心地となっている。2008 年末の戸籍人口は 676.3 万人。 ・ 天然ガス、石炭火力発電、化学工業等の産業が中心。 ・ 1 区(通川区)、1 県級市(万源市)、5 県(達県、宣漢県、開江県、大竹県、渠県)を管轄。
16	雅安市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川盆地西部の周縁に位置し、北に阿壩チベット族・チャン族自治州、西と南に甘孜チベット族自治州と涼山イ族自治州に隣接する。2008 年末の戸籍人口は 154.5 万人。 ・ 水力発電および冶金、機械製造、農産品加工等の産業が主。 ・ 1 区(雨城区)、7 県(名山県、榮經県、漢源県、石棉県、天全県、芦山県、宝興県)を管轄。
17	巴中市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省北東部にあり、東に達州市、南に南充市、西に広元市に隣接する。1900 年余りの歴史があり、三国時代の遺跡も数多い。2008 年末の戸籍人口は 381 万人。 ・ 鉄鉱石、石炭等の鉱物資源が豊富で、天然ガスの他、水力発電、農産品加工などの産業が主。 ・ 1 区(巴州区)、3 県(通江県、南江県、平昌県)を管轄。

NO	市(州)	概要
18	資陽市	<ul style="list-style-type: none"> • 四川盆地の中心にあり、西に成都、東に重慶に隣接し交通が便利で、成都市まで 80 キロメートル、重慶市までは 260 キロメートルに位置する。2008 年末の戸籍人口は 497.2 万人。 • 自動車製造、食品加工業、医薬、紡績、建材等の産業が中心。 • 1 区（雁江区）、1 県級市（簡陽市）、2 県（安岳県、樂至県）を管轄。
19	阿壩チベット族・チャン族自治州	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省西北部に位置し、成都平原に近く、北部は青海省、甘肅省に接し、西と南に成都市、綿陽市、徳陽市、雅安市、甘孜チベット族自治州に接する。人口の半分をチベット族が占め、その他チャン族、回族、漢族がいる。2008 年末の戸籍人口は 88.2 万人。世界遺産の九寨溝、黄龍風景区、ジャイアントパンダ保護区が知られている。 • 観光資源、水エネルギー資源、鉱物資源が豊富で、観光業、水力発電のほか、医薬等の産業が中心。 • 18 県（馬爾康県、阿壩県、若爾蓋県、黒水県、松潘県、金川県、小金県、壤塘県、紅原県、理県、汶川県、茂県、九寨溝県など）を管轄。
20	甘孜チベット族自治州	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省の西部、チベット高原東南に位置する。人口の 7 割程度をチベット族が占め、その他漢族、イ族などがいる。2008 年末の戸籍人口は 99.1 万人。 • 水力資源、地熱資源の他に鉱物資源も豊富であり、医薬産業、農林牧畜業も盛ん。 • 18 県（康定県、瀘定県、丹巴県、九龍県、雅江県、道孚県、炉霍県、甘孜県、新龍県、徳格県、白玉県、石渠県、色達県など）を管轄。
21	涼山イ族自治州	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省西南部に位置し、南に金沙江、北に大渡河が流れ、東に四川盆地を臨む。成昆鉄道と川雲国道が縦貫し、「南方のシルクロード」と呼ばれる。人口の大半を漢族とイ族が占め、他に回族、モンゴル族、チベット族などがいる。2008 年末の戸籍人口は 461 万人。 • 水力資源、鉱物資源が豊富であり、農業も盛ん。また様々な民族文化を有する観光名所も数多くある。 • 1 県級市（西昌市）、15 県（塩源県、徳昌県、会理県、会東県、寧南県、普格県、布拖県、金陽県、昭覚県、喜徳県など）、1 自治県（木里チベット族自治州）を管轄。

(出所) 四川省招商引資局、四川省人民政府、各市ウェブサイトよりまとめ

5. インフラ状況

(1) 交通・物流

四川省の交通・物流インフラの建設は着実に進んでおり、道路、鉄道、航空、水上輸送を結合させた複合的な交通・物流ネットワークの整備が行われている。

① 道路

四川省の道路は成都市を中心に幹線、支線が放射線状に伸び、東西、南北が環状道路によって結ばれている。2008 年末までに開通した四川省の道路の総延長距離は 22 万 4,000 キロメートルで、うち高速道路は 2,162 キロメートルに達する。主要幹線国道 8 本及び省の幹線道路 7 本が成都市を起点もしくは経由している。主要幹線国道のうち 2 本は、成都を起点として広西省の北海へ、また重慶を経由して上海まで延びている。

図表 1-5-1 に中国の主要都市の位置と高速道路網の地図を、また図表 1-5-2 に成都から各主要都市までの貨物道路輸送の所要時間を示す。

図表 1-5-1 中国の主要都市の位置と高速道路網



(出所) 中国公路信息服务網 (<http://glcx.moc.gov.cn/roadInfo/index.do>) をもとに作成

図表 1-5-2 成都から各都市まで貨物の道路輸送所要時間

区間	所要時間
成都→重慶	3.5 時間
成都→西安	1 日
成都→貴陽	1 日
成都→昆明	2 日
成都→武漢	2 日
成都→北京	3 日
成都→上海	3 日
成都→北海	3 日

(出所)『四川投資服務指南』四川省招商引資局

② 空路

四川省には民間の空港が 11 カ所あり、国際線 30 路線余り、国内線 200 路線以上が就航している。成都双流国際空港は、2008 年の旅客取扱量が延べ 1,724 万人に達し、中国の六大空港の一つに数えられる。西部地区の重要なハブ空港であり、航空貨物の集散基地となっている。

四川省は、成都双流国際空港を北京、上海、広州に次ぐ中国第四の国際ハブ空港とするため、ヨーロッパ、北アメリカ、アジアの各地への国際直行便の就航数を増やし、国際航空ネットワークの構築に力を入れている。

③ 鉄道

成都市は中国の鉄道網の六大ハブの一つであり、西部の四大鉄道幹線である成渝鉄道、宝成鉄道、成昆鉄道、達成鉄道が集まる。成都東駅、南駅、西駅、大湾駅の 4 つの主要な貨物駅があり、年間のコンテナ取扱量は 10 万 TEU (Twenty Equivalent Unit : 20 フィートコンテナ換算の積載単位) である。成都東駅は西部地区で最大の鉄道貨物の集散基地となっている。

成都からは上海、深セン、天津、南京、広州、徐州、蘭州等の各地へ貨物鉄道が開通している。

図表 1-5-3 成都市から各港まで貨物の鉄路輸送所要時間

港	距離	所要時間
天津港	2,152km	3 日
上海港	2,351km	3 日
深セン港	2,380km	3 日

(出所)『四川投資服務指南』四川省招商引資局

四川省は2020年までに新たに5,400キロメートルの高速鉄道網を建設する予定で、成都からの総延長距離は8,000キロメートルに及ぶ。四川省内の主要な市・州の都市へ成都市を中心として2時間以内にアクセスが可能な交通圏を形成するとともに、省外へは成都から貴陽、蘭州、昆明、西安、武漢までを4時間、環渤海湾（北京、天津）、珠江デルタ（広州、深セン）までを6時間、瀋陽、上海までを8時間で結ぶ計画である。

④ 水路

四川省は長江上流の水系を活用した水運が発達しており、水上運輸路線は1.2万キロメートルに及ぶ。省内には瀘州港、宜賓港、樂山港等の河川港がある。瀘州港は全国の主要河川港の一つに数えられる国際コンテナ埠頭で、年間のコンテナ総取扱量は19万TEUとなっている。同港はコンテナ埠頭の二期工事が完成し、年間の取扱能力は50万TEUに増強された。

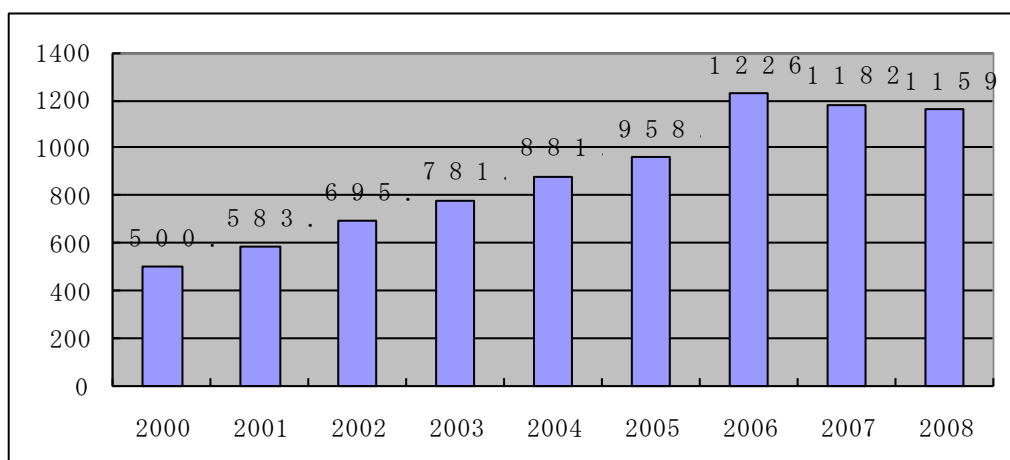
(2) 電気・ガス・水道

四川省の天然エネルギー資源は豊富であり、長江上流域の水系からの水力と省内に地下資源として埋蔵されている石炭、天然ガスが一次エネルギー源として利用され、発電された電気は東部沿海地区へも送られている。

① 電気

四川省では発電の一次エネルギーとして水力が主体となっているため、雨の少ない秋から冬の時期にかけて電力供給が不足気味となる傾向があったが、大型の水力発電所と石炭火力発電所が相次いで建設されたため停電はほとんどなくなった。図表1-5-4に示す通り、四川省の発電量は2000年に500億2,000万キロワットアワーであったが、電力供給キャパシティは年々増加し、2008年には1159億6,000万キロワットアワーと倍以上となっている。

図表 1-5-4 四川省における発電量推移 単位：億 kWh



(出所) 『四川統計年鑑 2009』、中国統計出版社 2009年8月

図表 1-5-5 に四川省の主要都市における一般生活用電力、一般工業用電力、大口工業用電力の区分ごとの料金の目安を示す。

図表 1-5-5 四川省都市部における電力料金 単価：元/ワット

都市	一般生活用電力（注1）	一般工業用電力（注2）	大口工業用電力（注3）
成都市	0.5224	0.6778	0.5308
綿陽市	0.5224	0.728-0.7578	0.5458
宜賓市	0.5224	0.589-0.772	0.471-0.613
眉山市	0.5224-0.5124	0.6928-0.6628	0.5608-0.5158
徳陽市	0.5224	0.6928	0.6628
樂山市	0.5224	0.6778	0.5458

注1：1kV以下 注2：1-10kV、平常水位期ベース 注3：110kV、平常水位期ベース

（出所）『四川投資服務指南』四川省招商引資局

② ガス

2008年の四川省におけるガスの普及率は81.1%で、天然ガスを利用する人口は1,019万2,000人、天然ガスの総供給量は59億4,963万立方メートルとなっている。なお、成都市内では家庭向けガスの普及率はほぼ100%に達している。

図表 1-5-6 に四川省の主要都市における生活用ガス、商業用ガス、工業用ガスの区分ごとの料金の目安を示す。

図表 1-5-6 四川省都市部におけるガス料金 単位：元/m³

都市	生活用ガス	商業用ガス	工業用ガス
成都市	1.43	2.08	1.23
綿陽市	1.53	1.70	1.25
宜賓市	1.43	2.08	1.74
眉山市	1.49	1.90	1.20-1.25
徳陽市	1.25	1.99	1.23
樂山市	1.54	2.00	1.20

（出所）『四川投資服務指南』四川省招商引資局

③ 水道

2008年の四川省における水道の普及率は88.1%で、水道を利用する人口は1,292万6,800人、

給水管の総延長は1万7,957キロメートルで総給水量は16億545万立方メートルとなっている。

なお、省内に41カ所の汚水処理場が設置されているが、省全体の汚水処理率は65.4%にとどまっている。

図表 1-5-7 に四川省の主要都市における生活用水、商業用水、工業用水の区分ごとの料金の目安を示す。

図表 1-5-7 四川省都市部における水道料金 単位：元/m³

都市	生活用水	商業用水	工業用水
成都市	2.15	4.6	2.7
綿陽市	2.15	3.6	2.7
宜賓市	1.75	2.45	2.02
眉山市	2.2	2.9	2.6
徳陽市	1.8	2.4	1.9
樂山市	1.45	2	1.8

(出所)『四川投資服務指南』四川省招商引資局

(3) 通信

四川省は中国西南地区の通信データ交換の中核地域となっており、省内の通信ネットワークはよく整備され通信サービスの水準も高い。2006年末までに、四川省の光ケーブルの総延長距離は23万9,000キロメートルに達している。08年の四川省における固定電話利用者数は1,690万戸、携帯電話利用者数は2,837万戸となっている。

成都市は四川省の中で通信網が最も発達しており、世界180余りの国及び地域と直通電話回線が開通している。西南地区のコンピュータ・ネットワークの中心であり、成都にデータバックアップセンターを置く中国の金融機関も多い。成都市のブロードバンドネットワークの伝送帯域幅は2008年に3,200ギガヘルツとなっており、2010年には主幹帯域幅を8,000ギガヘルツへ拡大し国際通信能力を強化する計画である。

(4) 労働力

『四川統計年鑑』によると、2008年の四川省における就業者数は4,740万人で、産業別の内訳は第一次産業が2,186万人、第二次産業が1,108万人、第三次産業が1,446万人である。同年末の四川省内の失業者数は37万9,000人で、失業率は4.6%となっている。

図表 1-5-8 に『中国統計年鑑』による年間平均賃金のデータを示す。四川省は農林・牧畜・漁業を除くすべての産業で全国平均を下回り、全産業の平均で北京市及び上海市の半分以下の賃金水準となっている。

図表 1-5-8 平均賃金の比較 (2007 年)

単位：元／年

業界	四川省	北京市	上海市	全国平均
農林・牧畜・漁業	13,534	22,160	33,796	11,086
製造業	18,949	33,380	39,483	20,884
建築業	15,012	34,015	52,698	18,758
情報・IT	36,386	77,262	88,449	49,225
宿泊・飲食業	14,346	25,331	34,304	17,041
リース・金融サービス業	25,165	41,712	46,134	26,965
研究・技術・地質探査業	36,897	66,942	62,951	38,879
文化・スポーツ・娯楽業	24,043	60,167	54,868	30,662
全産業平均	21,312	46,507	49,310	24,932

(出所) 『中国統計年鑑 2008』、中国統計出版社 2008 年 9 月

図表 1-5-9 に 2008 年度の成都市政府による職種別の指導賃金額を示す。全般的に国有企業の賃金は民間企業に比較して高い水準にある。

図表 1-5-9 2008 年成都市の指導賃金額 単位：元／年

職業類別	職位階層	国有企業	民間企業
高級管理職	高位	186,916	146,254
	中位	56,405	38,744
	低位	19,144	13,244
専門技術職	高位	94,716	72,387
	中位	32,220	23,560
	低位	12,645	10,088
事務職	高位	76,817	48,733
	中位	21,429	16,800
	低位	11,313	8,219
サービス職	高位	67,929	44,163
	中位	17,515	13,598
	低位	9,234	7,368
生産ワーカー職	高位	73,739	37,293
	中位	21,521	15,000
	低位	9,265	7,656

(出所) 『四川投資服務指南』四川省招商引資局

(5) 物流・不動産関連コスト

① 物流コスト

成都市と主要国際都市間の航空貨物の輸送費用及び成都市から国内の主要な輸出港都市への鉄道輸送費用を、図表 1-5-10 及び図表 1-5-11 にそれぞれ示す。

東京への国際航空貨物の運賃を見ると、成都発と上海発が 1 キログラム当たり 2.1 ドルで同等となっており、香港発よりも 1 ドル近く安い。その他、ロサンゼルス、ニューヨーク、フランクフルト等の欧米の都市向けの貨物路線も、内陸部に位置する成都と東部沿海地区にある上海でほとんどコストの差がなく、成都の方が若干低くなっている。

図表 1-5-10 成都と上海、香港の航空貨物運賃 単位：ドル/kg

着地 発地	香港	ニューヨーク	ロサンゼルス	フランクフルト	東京	シンガポール
成都	0.55	3.423	3.36	3.29	2.10	1.55
上海	0.55	3.45	3.38	3.40	2.10	2.16
香港	-	3.96	3.98	3.30	3.12	1.66

(出所) 成都ハイテク産業開発区投資指南

成都から沿海部の港湾都市までの鉄道輸送は、上海向けと深セン向けの輸送距離は大きな差がなく、所要時間はともに 4 日となっている。また、運賃面でも上海向けと深セン向けは同水準となっている。

図表 1-5-11 成都から上海、深センまでの鉄道貨物運賃

区間	成都-上海楊浦港	成都 - 深セン平湖南
20 フィートコンテナ 輸送運賃	4,117 元	4,278 元
鉄道輸送所要時間	4 日	4 日
輸送距離	2,377km	2,602km

(出所) 成都ハイテク産業開発区投資指南

② 事務所の開設コスト

成都市で事務所を借りる場合の賃貸コストについて、四川省招商引資局が投資ガイドで紹介している成都市内の主要オフィスビル物件の賃料コストの目安を図表 1-5-12 に示す。

あくまで参考価格であり、需給状況等による相場変動があるため個別には物件管理会社へ確認が必要である。

図表 1-5-12 成都市における事務所賃貸料（参考）単位：元/m²

事務所名	平均月賃貸料	平均月管理費	平均売価
威斯頓聯邦大廈	110	17	11,000
匯日央拈国際広場	120	15	14,000
城市之心商業大廈	90-110	15	13,000
時代広場	90-110	15	9,300
冠城広場	80	15	9,800
川信大廈	80-120	15	12,000

（出所）『四川投資服務指南』四川省招商引資局

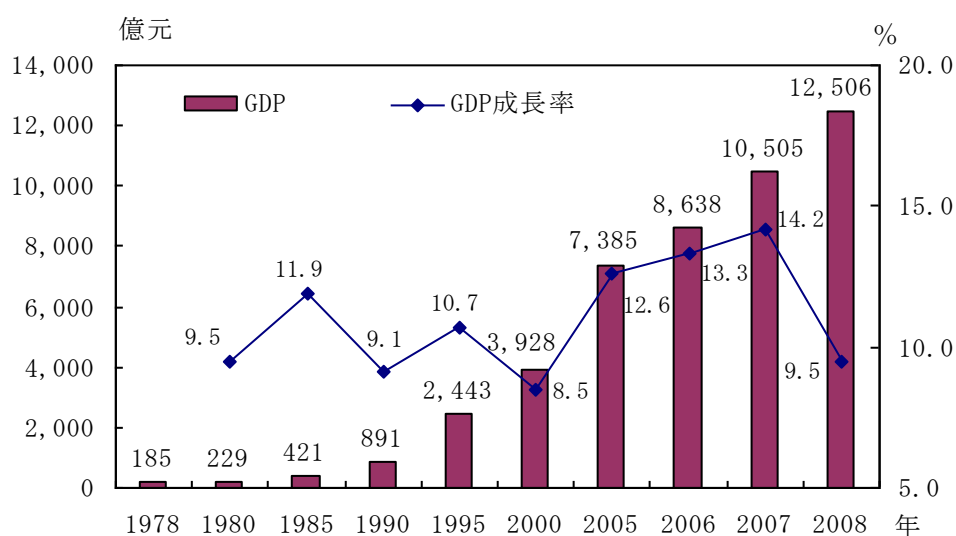
第2章 四川省の経済概況と外資導入政策

1. 地域経済の概況

(1) 全体状況

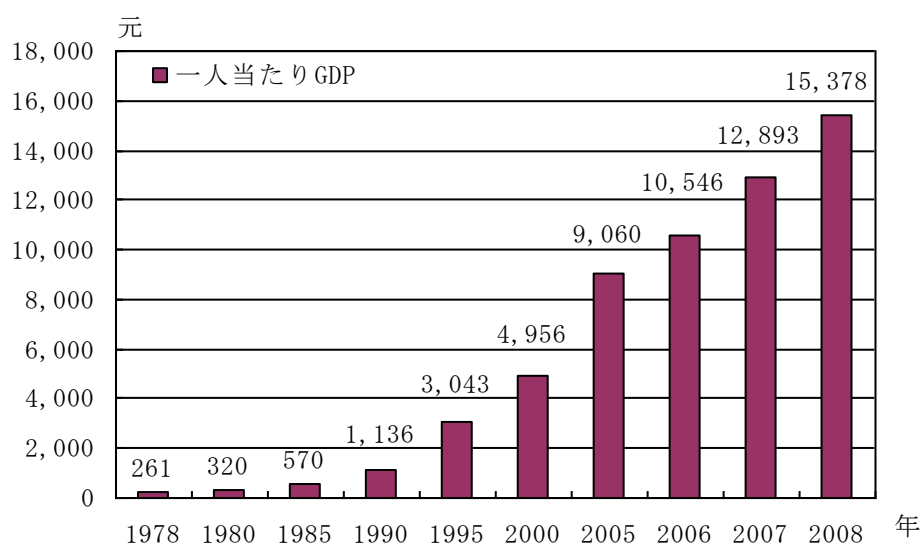
1978年から2008年までの四川省のGDPと同成長率の推移を図表2-1-1に、また、一人当たりGDPの推移を図表2-1-2に示す。四川省のGDPは90年代後半から急速に増加し始め、08年は対前年比で9.5%の伸びを示し1兆2,506億元に達した。これは78年のGDPの約68倍の水準である。また、一人当たりGDPも一貫して増加を続けており、08年は1万5,378元に達した。

図表2-1-1 四川省のGDP及びGDP成長率（1978～2008年）



(出所)『四川統計年鑑』2009年版、中国統計出版社2009年8月

図表2-1-2 四川省の一人当たりGDP（1978～2008年）

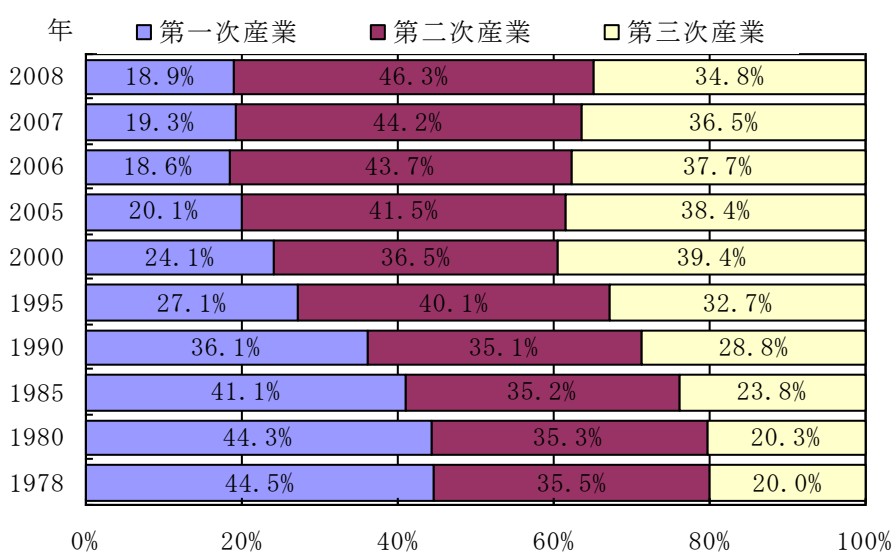


(出所)『四川統計年鑑』2009年版、中国統計出版社2009年8月

産業別のGDP構成比の推移を図表2-1-3に、所有制別のGDP構成比の推移を図表2-1-4に示す。産業別GDPの構成比は78年には第一次産業(44.5%)、第二次産業(35.5%)、第三次産業(20.0%)の順であったが、2008年は第二次産業(46.3%)、第三次産業(34.8%)、第一次産業(18.9%)の順に変化した。第三次産業は2000年に39.4%を占め最大となったが、その後減少に転じ第二次産業が2000年以降、一貫して割合が増加している。

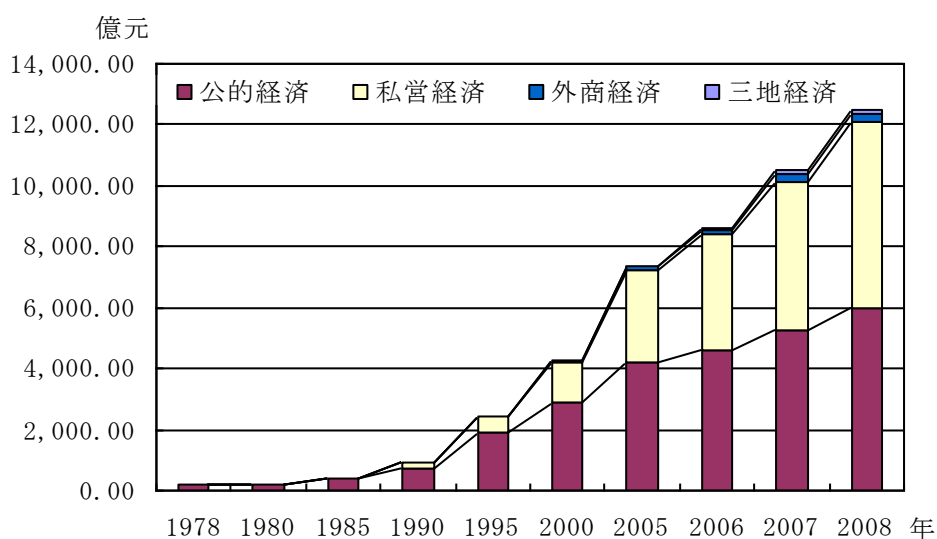
所有制によるGDP構成比を見ると、85年までは公的経済がほぼ100%であったが、08年には公的経済が全体に占める割合は47.9%へ低下し、私営経済・外商経済・三地(香港、マカオ、台湾)経済を合計した民営経済が48.6%と公的経済を上回っている。

図表 2-1-3 四川省産業別 GDP 構成状況 (1978~2008 年)



(出所)『四川統計年鑑』2009年版、中国統計出版社2009年8月

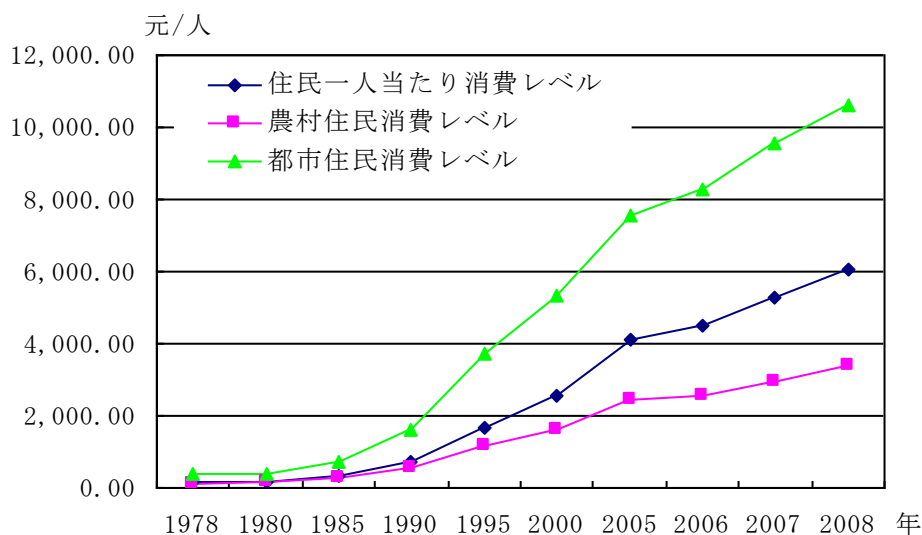
図表 2-1-4 四川省所有制別 GDP 構成状況 (1978~2008 年)



(出所)『四川統計年鑑』2009年版、中国統計出版社2009年8月

四川省の住民消費レベルは図表 2-1-5 に示す通り、80 年代後半から増加を示し、08 年は 6,072 元に達し、78 年の約 38 倍の水準となった。また、都市住民の消費レベルは 08 年に初めて 1 万円を超えた。

図表 2-1-5 四川省住民消費レベル (1978~2008 年)

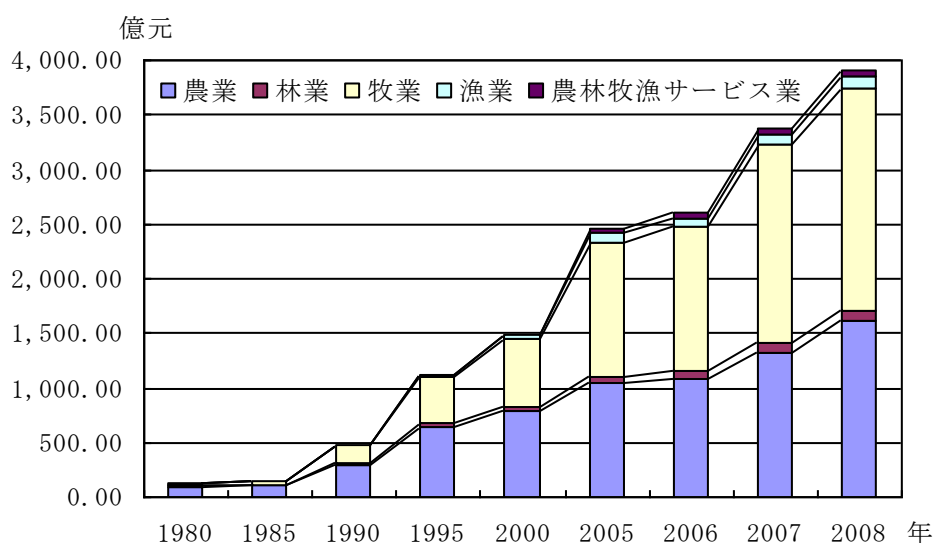


(出所) 『四川統計年鑑』 2009 年版、中国統計出版社 2009 年 8 月

(2) 農業

1980 年から 2008 年における農林牧漁業総生産額は図表 2-1-6 に示す通り、08 年は 3,903 億 400 万元に達し、80 年の 28.5 倍となった。08 年における農業、林業、牧畜業、漁業及び同サービス業の割合はそれぞれ全体の 41.2%、2.5%、52.2%、2.7%と 1.5%である。

図表 2-1-6 四川省農林牧漁業総生産値 (1980~2008 年)



(出所) 『四川統計年鑑』 2009 年版、中国統計出版社 2009 年 8 月

(3) 工業

08年の四川省の国有工業企業及び売上高500万元以上の非国有工業企業の数は一万3,725社となっている。総生産額は1兆4,761億8,600万元に達しており、各指標も図表2-1-7に示す通り、毎年着実に増加している。

図表 2-1-7 四川省の工業企業の主要指標（2000～2008年）

年	企業数 (社)	総生産額 (億元)	総資産 (億元)	主 要 業務収入 (億元)	総利益 (億元)	従業員数 (万人)
2000	4,394	2,076.96	4,586.11	2,073.17	71.32	-
2001	4,572	2,304.51	4,862.54	2,290.88	84.77	-
2002	4,908	2,737.35	5,245.63	2,691.91	122.60	-
2003	5,448	3,387.43	6,023.49	3,482.36	153.08	-
2004	6,481	4,463.74	6,747.64	4,542.69	200.07	-
2005	7,959	6,178.03	7,908.62	6,008.12	326.65	-
2006	8,995	7,934.41	9,182.08	7,711.35	448.07	233.53
2007	10,709	11,047.04	11,690.21	10,611.52	700.05	257.46
2008	13,725	14,761.86	15,589.47	14,286.43	844.56	297.54

(出所)『四川統計年鑑』2001～2009年版、中国統計出版社

(4) 建築業

08年の四川省の建築業の企業数は4,559社で、生産額2,624億9,600万元、従業員数235万7,800人、竣工家屋の建築面積は9,797万9,800平方メートルで、年々増加している。(図表2-1-8)

図表 2-1-8 四川省建築業企業数、生産額、従業員数と建築面積（2000～2008年）

年	企業数 (社)	生産額 (億元)	従業員数 (万人)	竣工家屋建築面積 (万㎡)
2000	3,305	713.81	158.10	5,839.32
2005	4,073	1,480.88	181.80	8,692.18
2006	3,924	1,768.87	188.50	9,177.55
2007	3,887	2,130.17	204.71	9,630.60
2008	4,559	2,624.96	235.78	9,797.98

(出所)『四川統計年鑑』2009年版、中国統計出版社 2009年8月

(5) 交通運輸、郵政及び通信

2000年から08年における交通運輸、郵政と通信の状況を図表 2-1-9 に示す。高速道路の延長距離が00年の9万1,000キロメートルから2008年の22万4,000キロメートルへ2.46倍となり、全交通路線の貨物総運送量は00年の5億4,943万トンから08年には11億4,513万トンへ2.08倍に増加した。

携帯電話のユーザー数は03年に初めて固定電話ユーザー数を上回った。携帯電話ユーザーは、その後も高い伸び率で増加を続けており、08年は前年より18.2%増えて2,837万世帯となった。固定電話ユーザーは同年に初めて減少に転じている。

図表 2-1-9 四川省交通運輸業と郵政通信業務の基本状況（2000～2008年）

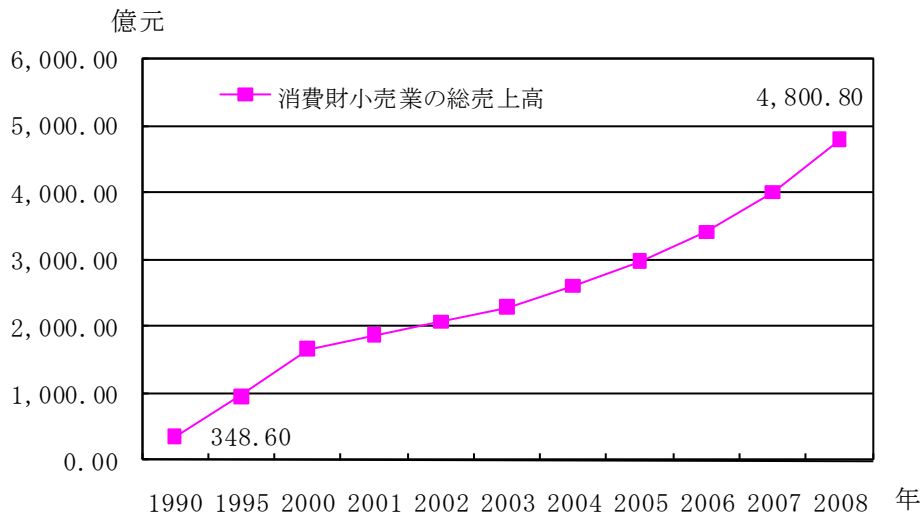
指標		単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
運輸 路 線 長	鉄道	万 km	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
	高速道路		9.1	10.8	11.2	11.3	11.3	11.5	16.5	18.9	22.4
	内陸水路		0.6	0.7	0.7	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	民用航空路線		23.0	24.0	27.0	23.2	19.6	28.0	21.0	23.3	27.9
総旅客数		万人	143,072	135,720	143,822	141,149	158,665	170,383	195,536	208,217	206,121
貨物総運送量		万トン	54,943	54,141	57,297	57,200	65,580	70,364	74,200	79,940	114,513
郵政通信業務総量		億元	161.99	194.27	223.86	261.30	336.11	460.93	583.30	748.59	930.80
固定電話ユーザー		万世帯	407	683	621	1,126	1,370	1,577	1,711	1,738	1,690
携帯電話ユーザー		万世帯	163	592	862	1,243	1,515	1,690	1,977	2,400	2,837
農村電話ユーザー		万世帯	151	201	261	307	381	476	555	595	608
郵便局数		カ所	5,288	5,564	5,600	5,615	5,613	5,692	5,883	5,010	4,909

(出所)『四川統計年鑑』2002年、2009年版、中国統計出版社

(6) 国内貿易

四川省の消費財小売業の総売上高の推移を図表 2-1-10 に示す。1990年から年々増加傾向にあり、08年は4,800億8,000万元で、90年の約40倍に達した。00年以降、対前年10%以上のペースで増加を続けており、08年は対前年19.6%の増加となった。

図表 2-1-10 四川省消費財小売業の総売上高（1990～2008年）

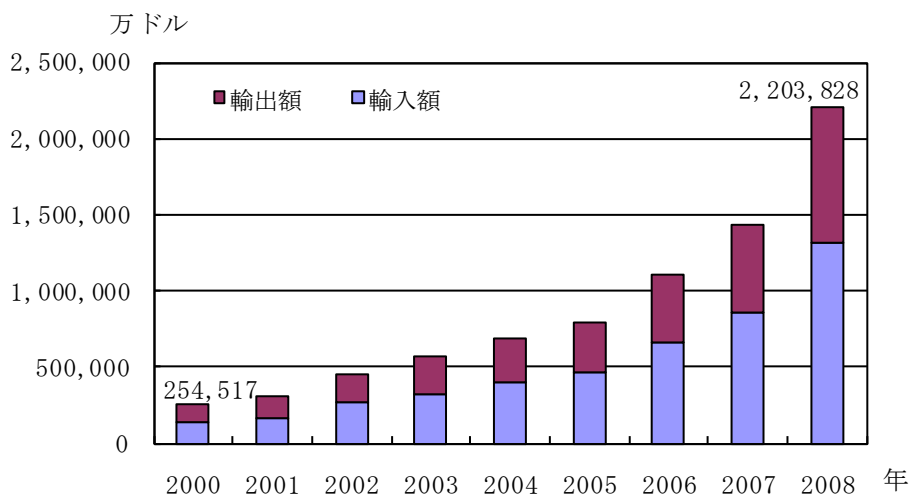


(出所)『四川統計年鑑』2009年版、中国統計出版社2009年8月

(7) 対外経済貿易

2000年から08年における四川省の貿易輸出入総額の推移は図表2-1-11に示す通りであり、輸出・輸入とも一貫して増加を続けている。2008年は四川大地震があったにも関わらず、貿易輸出入総額は対前年比53.2%の高い伸びであった。

図表 2-1-11 四川省貿易輸出入総額（2000～2008年）

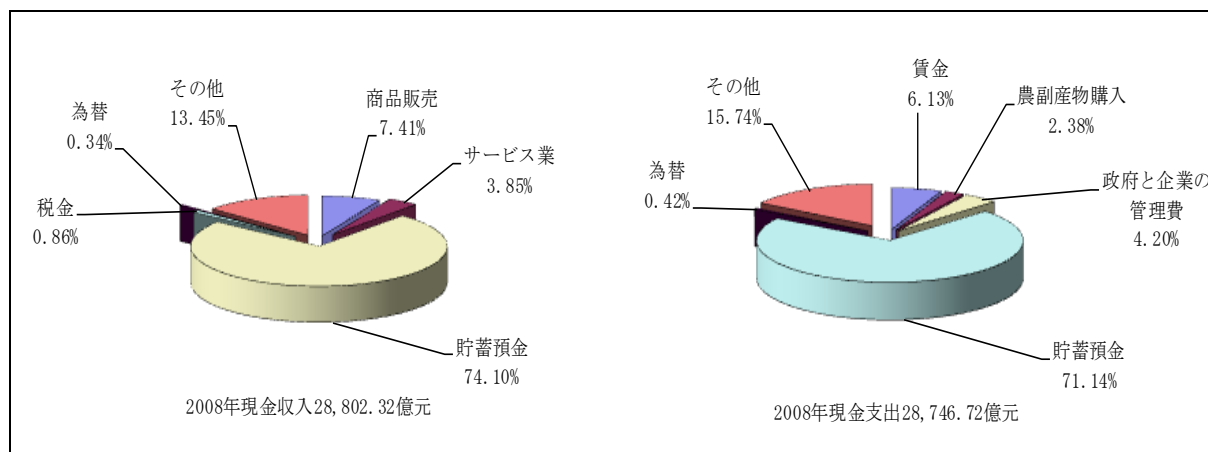


(出所)『四川統計年鑑』2002年、2009年版、中国統計出版社

(8) 金融・保険

2008年の四川省における金融機関の収入と支出の内訳は図表 2-1-12 に示す通りである。

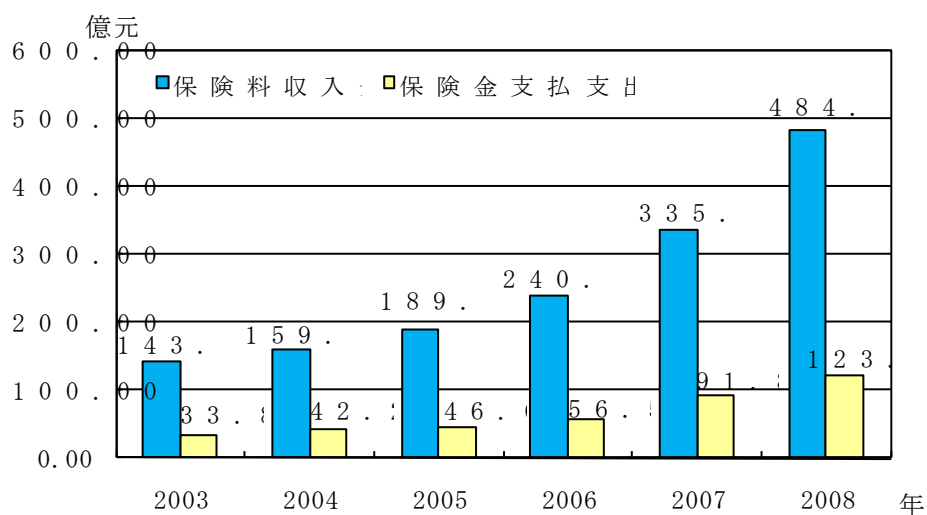
図表 2-1-12 四川省 2008 年金融機関の収入と支出の内訳



(出所) 『四川統計年鑑』 2009 年版、中国統計出版社 2009 年 8 月

また、四川省の保険業の収入と支出の推移を図表 2-1-13 に示す。08 年の保険料収入は 484 億 2,800 万元で、生命保険と損害保険の割合はそれぞれ 77%と 23%であった。保険金の支払支出は 123 億 4,800 万元で生命保険と損害保険の割合はそれぞれ 49%と 51%となっている。

図表 2-1-13 四川省保険業務経済指標 (2003~2008 年)



(出所) 『四川統計年鑑』 2005 年、2009 年版、中国統計出版社

2. 産業発展の動向

(1) 四川省有力産業の概況

① 資源産業

四川省は天然ガス、バナジウム・チタン等のレアメタルやレアアース等の地下資源が豊富であり、これらの資源を活かして、高品位鋼鉄、アルミの電解・精製や化学肥料の生産等で全国的に競争力のある製品生産拠点を形成している。

また、水力エネルギー資源も豊かであり、省内には二灘発電所や瀑布溝発電所等の大型水力発電所が稼働しており、さらに 2020 年までに金沙江、雅礮江、大渡河の 3 大水系流域で水力発電開発プロジェクトが計画されている。これらが完成すると、総発電容量は 5,170 万キロワットに達し、全国最大の水力発電産業基地となる。

② 農産品加工業

四川省は多様な気候条件を活かした農業が盛んであり、全国の穀物、油、お茶、オレンジ等の果物類をはじめ多くの農産物が生産されている。麦、綿、絹、お茶、乳製品、白酒、ビール、たばこ等を主要な産物として産業集積が形成されている。また、中国の 5 大牧畜区域の一つであり、豚・牛・羊肉の年間生産量は全国首位である。

③ 機械設備製造業

四川省には、東電集団、二重集団、成飛集団等の高い技術力を有する機械設備製造企業がある。大型発電設備、大型冶金化学工業設備、石油天然ガス設備、大型環境保護設備、航空機制御システム設備等の製造分野で、全国レベルでの競争力がある有力産業が形成されている。

④ ハイテク産業

四川省は国家の重要電子工業基地の一つとなっており、中国家電大手の長虹集団の拠点であるとともに、インテル、フェニックス等のハイテク分野の外資企業が多数進出している。研究開発力と生産力の基盤を備え、デジタル家電製品、ソフトウェア、インターネット通信機器設備、軍需電子設備等の分野で高い技術基盤を保有し、競争力のある有力製品の生産拠点を形成している。中央政府から国家重要情報安全産業基地及び国家ソフトウェア産業化基地の一つに指定されているとともに、成都市は 2006 年に国家級サービスアウトソーシング基地都市として指定された。

なお、四川省は中国特有の動植物資源が豊富で「漢方薬の倉庫」と呼ばれ、国家漢方医薬現代化産業基地として、バイオ製薬技術の研究も盛んとなっている。

四川省は以上のような特色を活かした産業基盤をもとに、機械製造業界、IT 業界、医薬品業界を外資導入の重点産業として位置づけ外商投資企業の誘致を図っている。

(2) 西部大開発 10 年の新政策動向

2000 年に「西部大開発」の基本戦略が打ち出されてから、中国政府は政策的補助や財政資金の投入、各種開発プロジェクトや人材交流等を推進しながら西部地域への支援を継続的に実施してきた。西部大開発政策の 10 年を経て西部地域の経済は大きく発展しつつあり、00 年から 08 年までに西部地域の総生産額は 1 兆 6,600 億元から 5 兆 8,200 億元へ 3.5 倍に増加し、年平均成長率は 11.7% で全国平均を上回った。

2009 年 10 月 16 日から成都市で開催された第 10 回中国西部国際博覧会の開会式に出席した温家宝首相は、中国政府として西部大開発を一段と強化する政策基本方針を示し、西部地域を新しい段階の経済開放戦略の重点にするとの考えを強調した。温家宝首相はまた、西部地域の競争力を高めて先進的産業が集積する重要な地域にしていく政府方針のもとで、新たな「西部大開発 10 ヶ年政策」の策定を進めていることを明らかにした。00 年からの西部大開発の 10 年に続く新たな政策が近く公表されるものと見られ注視が必要である。

(3) 加工貿易の段階式移転政策

中国では、市場開放政策による外資導入が先行した東部沿海地域と比較して、中西部の内陸地域の成長が遅れているため、地域間の所得水準の格差が大きくなった。これに対して中国政府は 2000 年以降、「調和の取れた社会（「和諧社会」）」の実現を目指すべく、「西部大開発」や「中部勃興」等の政策を公表し、地域格差の是正に積極的に取り組むようになった。その一環として、東部沿海地域から内陸部への産業移転の推進がある。

中国の経済政策の改革開放への転換以来、東部沿海地域は労働集約型製品の生産と輸出を梃子として高成長を遂げた。しかし、近年では人民元レートの上昇や、賃金や土地をはじめとした生産コストの上昇により、労働集約型産業は以前と比較すると競争力が低下しつつある。より安い労働力と土地を求めて、外資系企業のみならず中国企業も生産拠点を移転させる動きが出てきており、内陸中西部が投資先として注目されるようになった。

産業の移転を支援するために、商務部は 2006 年からの 3 年間で約 1 万社の外国企業と東部企業が中国中西部へ投資することを促進する「万商西進プロジェクト」を打ち出した。同プロジェクトの具体的な支援措置として、中西部地域における経済開発区のインフラ整備、人材の育成、中部地域投資貿易博覧会の開催や西部横断高速物流ルートの建設等が実施されている。

商務部はまた 2007 年 10 月と 2008 年 4 月の 2 回に分けて、中西部地域における加工貿易業の重点移転先として、四川省の成都市と綿陽市を含む 31 の都市を指定した。これに合わせて関連する内陸部への移転プロジェクトに対して融資等の面での優遇措置を与えることを決め、これらの政策を通じて全国の加工貿易取引額に占める中西部の割合を 5 ポイント引き上げることを目標としている。

四川省は2007年11月2日、「加工貿易発展及び産業転換に関する意見（四川省弁公庁2007年第71号）」を公表した。同意見は、2010年までに同省の加工貿易輸出額の全国に対する比率を30%向上させ加工貿易輸出額を40億ドルに到達させるとともに、2007年から2011年までの加工貿易輸出額の年平均成長率を30%として、2011年に50億ドルに到達させる「2つの30%」の目標実現に努める方針が打ち出されている。

さらに、2009年3月5日の全国人民代表大会での温家宝総理による政府活動報告においても、中西部地区での産業移転受け入れに関連する具体策の策定を急ぐことや、輸出型加工業の中西部への移転を奨励することが2009年度の中央政府の主要任務として取り上げられる等、加工貿易の沿海部から内陸部への移転を促進する動きが活発化している。

(4) 四川省「7+3」産業マスタープラン

2009年9月27日、四川省人民政府は四川省経済委員会が策定した「四川省工業『7+3』産業マスタープラン（2008～2020年）」を公表した。同プランは、四川省の2020年までの経済発展のために重要な戦略産業として以下の7大優勢産業及び3大潜在力産業を挙げている。

- 7大優勢産業：①電子情報、②機械設備製造、③エネルギー電力、④石油ガス化学工業、
⑤バナジウム・チタン鋼鉄、⑥飲料・食品、⑦現代漢方薬
- 3大潜在力産業：①航空宇宙、②自動車製造、③バイオテクノロジー・新材料

同プランは、2020年に四川省における上記「7+3」産業の工業付加価値総額を2兆3,800億元に到達させ、全省の工業付加価値総額の90%以上とすることを目標として掲げた。これらの産業を重点的に強化することで、中西部経済の中心としての四川省の地位を確立することを目指しており、指定された7大優勢産業及び3大潜在力産業における具体的な発展・強化の方針について以下のとおり示されている。

《7大優勢産業》

①電子情報

「成綿楽広遂電子情報産業ベルト」の形成を急ぎ、デジタル家電、集積回路、ソフトウェア、インターネット通信設備の4つ製品・業種の産業チェーン化の形成を図る。

②機械設備製造

「成徳資自宜瀘設備製造産業ベルト」の形成を急ぎ、大型動力機械設備、水力・火力発電ユニット等を中心とした大型機械設備の技術集積基盤を強化する。

③エネルギー電力

阿壩チベット族・チャン族自治州南部の三江郷を重点地域とした水力発電基地の建設を進め、同地区の河川域に7ヵ所の大中型の水力発電所を集積させる。また、嘉陵江及び岷江の下流域に2ヵ所の基幹となる大型のグリッド送電施設を建設する。

④石油ガス化学工業

成都市を中心として石油化学産業拠点、徳陽市を重点としてチタン精製加工基地、瀘州市に西部化学工業集積、自貢市に塩化工業を基礎としたシリコン・フッ素新材料生産基地、宜賓市に塩素加工生産基地、樂山市に塩リン化工生産基地、川東北地区に天然ガス化工生産基地のそれぞれを建設し、省内の各化学工業集積の相互補完的発展を促進する。

⑤バナジウム・チタン鉄鋼

攀西地方のバナジウム・チタン資源の総合的な開発及び利用の促進を図る。特に高品質の鉄鋼産業の育成に注力し、攀枝花市を拠点としたバナジウム・チタン産業チェーンを形成する。

⑥飲料・食品

四川省の豊富な農産物資源を活用し、高品質の白酒、食肉製品、食用油、たばこ、お茶、乳製品等の生産力を高めて全国有数のブランドの育成を強化する。

⑦現代漢方薬

漢方薬材料の栽培技術の開発を進めるとともに、漢方薬の成分抽出技術を高めて錠剤タブレット等の製品化を図り、中国漢方健康食品等の機能性食品を開発し生産する。

《3大潜在力産業》

①航空宇宙

軍需産業を基盤とした航空宇宙産業の特殊技術を応用し、民間航空機の設計・デザイン開発の強化を図るとともに、航空機向けの装置設備、部品の製造業を発展させる。

②自動車製造

乗用車及びSUV、小型から大型までの貨物車、バス、自動車エンジン及び部品の生産力の強化に注力する。また、天然ガスや電気等の新エネルギー自動車の独自ブランドの開発を促進する。

③バイオテクノロジー・新材料

バイオ医薬、バイオ工学製品、バイオエネルギー等の分野で成都市に研究開発型産業集積を形成することを促進する。具体的には、中国医薬イノベーション産業基地、バイオ農業基地、バイオエネルギー産業基地、伝統産業バイオ技術改造産業基地の4つの産業基地を形成し、研究開発イノベーションセンター、産業インキュベーションセンター、創業支援サービスセンターの3つの産業化支援センターの設置を図る。

「四川省工業『7+3』産業マスタープラン（2008～2020年）」は、12年間にわたる中長期計画の中間目標として図表2-2-1に示す目標を明記した。2008年の「7+3」産業の工業付加価値総額は3,761億元で、全省の工業付加価値総額に対する割合は76%となっている。

図表 2-2-1 四川省「7+3」産業マスタープランの目標

年度	「7+3」産業の 工業付加価値額	全省工業付加価値総額 に対する割合
2010年	5,330億元	79%
2012年	7,370億元	85%
2015年	1兆1,800億元	87%
2020年	2兆3,800億元	90%

(5) 四川省工業 8 大産業地帯振興計画

「四川省『7+3』産業マスタープラン」と同時に公表された「四川省工業 8 大産業地帯の振興行動計画」は、同省内の地域特性を踏まえた 2020 年までの産業競争力強化のための産業集積の形成を目指した振興計画である。2020 年に中西部で最も競争力のある先進的な製造業の拠点地域となることを目標として、以下の 8 つの工業地帯の形成と各地域の特色ある産業力の強化を掲げている。

①電子情報産業地帯	: 成都、綿陽、樂山、広元、遂寧
②機械設備製造業地帯	: 成都、徳陽、資陽、自貢、宜賓、瀘州
③自動車産業地帯	: 成都、徳陽、綿陽、南充、資陽
④バナジウム・チタン鋼鉄業地帯	: 攀枝花
⑤シリコン産業地帯	: 成都、樂山、眉山、綿陽、雅安
⑥重化学工業地帯	: 川南長江地域
⑦天然ガス工業地帯	: 川東北地域
⑧紡績アパレル工業地帯	: 成都、遂寧、南充、達州

同振興計画では、2008 年から 2011 年までの 3 年間に 8 大産業の売上高を年平均 20% のペースで成長させ 1 兆 9,080 億元とし、工業付加価値額を 6,680 億元とする目標が掲げられた。そのために、3 年間で 4,159 億元に上る投資総額の重点プロジェクト 1,376 件を実施することが発表されている。

3. 外資導入政策

(1) 産業目録

① 外商投資産業指導目録

2004 年 11 月 30 日に公布された「外商投資産業指導目録」の 2007 年改正版が、07 年 12 月 1 日から施行された。同目録は、外商投資プロジェクトの「奨励類」、「制限類」及び「禁止類」に該当するものを収録しており、これら 3 種類に属さず、かつ国家の関連法律、法規、政策の規定に合致する外商投資プロジェクトは「許可類」として取り扱われる。

「外商投資産業指導目録（2007年改訂版）」に規定する「奨励類」、「制限類」及び「禁止類」の概要は以下の通りとなっている。同目録の詳細は国家發展改革委員会のホームページで確認することができる。

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2007ling/t20071107_171058.htm

a) 奨励類

生産性や品質の向上等、中国の経済・産業の発展に寄与し、省エネ・環境保護に資する技術や設備を導入するプロジェクトが対象となる。具体的には下記の1つに該当するものと規定されている。

- ア) 農業新技術・農業総合開発、エネルギー・交通・重要原材料工業。
- イ) ハイテク・先進的実用技術で、製品の性能向上・企業の技術経済的効率向上に資する、または国内での生産能力が不足している新設備、新材料の生産を行うもの。
- ウ) 市場のニーズに適応し、製品の品位向上、新興市場開拓もしくは製品の国際競争力を増加させることのできるもの。
- エ) 新技術・新設備で、エネルギー・原材料の資源の節約、再生資源の総合利用及び環境汚染防止に資するもの。
- オ) 中西部地域の労働力と資源の優位性を活かし、かつ国の産業政策に合致するもの。
- カ) 法律・行政法規に定めるその他の事情のあるもの。

b) 制限類

技術水準が低く、経済的・環境的に好ましくなく、国家の保護措置が必要とされる分野で、具体的には下記の1つに該当するもの。

- ア) 技術レベルの立ち遅れているもの。
- イ) 資源の節約や生態系環境の改善に不利なもの。
- ウ) 国の定めにより保護的採掘を行っている特定鉱産物の探査・採掘。
- エ) 国が順を追って開放を行っている産業に属するもの。
- オ) 法律・行政法規に定めるその他の事情のあるもの。

c) 禁止類

国の利益を著しく損なうか、甚大な被害を及ぼすもの、あるいは機密性の高い分野が対象となっている。具体的には下記の1つに該当するものと規定されている。

- ア) 国の安全を脅かす、もしくは社会公共の利益を損なうもの。
- イ) 環境汚染をもたらす、自然資源の破壊もしくは健康に害を及ぼすもの。
- ウ) 広大な耕地を占有し土地資源の保護・開発に不利なもの。
- エ) 軍事施設の安全と使用効率に害を与えるもの。
- オ) 中国特有の製造プロセスもしくは技術を用いて製品の生産を行うもの。
- カ) 法律・行政法規に定めるその他の事情のあるもの。

「外商投資産業目録（2007年改訂版）」の同04年版からの主な修正内容は以下の5点である。

- ・ 対外開放の方針を守り、産業構造の高度化を促進すること。
- ・ 資源を節約し、環境保護を重視すること。
- ・ 単純な輸出奨励政策を調整すること。
- ・ 地域が協調して発展していくこと。
- ・ 国家の経済的安定性を維持すること。

② 産業構造調整指導目録

2005年12月2日、国家発展改革委員会は「産業構造調整指導目録（2005年版）」を公布した。同目録は、マクロ経済管理の観点から国の産業構造の高度化を図るために定められたもので、各種産業を細分化して、「奨励類」、「制限類」、「淘汰類」の3種類の区分を示している。「奨励類」、「制限類」、「淘汰類」のいずれにも属さず、国家の関連法律、法規、政策規定に合致する場合は「許可類」となる。「産業構造調整指導目録（2005年版）」の詳細は国家発展改革委員会のホームページで確認することができる。

(http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/zcfb2005/t20051222_54302.htm)

なお、同目録は「産業構造調整指導目録（2007年版）」が暫定的に公表され、社会各方面からの公開意見を求めており、近く正式に改正される見込みである。

③ 中西部地区外商投資優勢産業目録

国家発展改革委員会と商務部が共同で2008年12月23日に公布した「中西部地区外商投資産業目録（2008年改正版）」が2009年1月1日より施行された。同目録が最初に公布された2000年以来、2008年版は2度目の改正となり、154項目が修正され、126項目が新規追加された。「中西部地区外商投資産業目録（2008年改正版）」の詳細は国家発展改革委員会のホームページで確認することができる。

(http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2008ling/t20081224_253113.htm)

四川省が政策的に振興を図る外商投資優勢産業は下記の21項目が該当する。

- a) 野菜、果物の種苗（遺伝子組み換え植物種を除く）の開発と生産。（中方投資がメジャー出資株主であることを要する）
- b) 豚、牛、羊、小型家禽の養殖と高度加工。
- c) 耕作地を森林あるいは草地に戻し、森林を保護する等、国家重点生態系プロジェクトの継続開発を行う産業。
- d) 節水型灌漑技術の開発と応用。
- e) レアアースの高度加工及び応用製品の生産。
- f) バナジウム・チタン磁鉄鉱の新技术及び新製品の開発。（中方投資がメジャー出資株主であることを要する）

- g) 天然ガス関連の化学工業製品の生産と開発。
- h) 絹製品の高度加工。
- i) 高性能無機フッ素化学工業製品の生産。（「外商投資産業指導目録」に定める制限類と禁止類を除く）
- j) 動植物由来の医薬品材料の資源開発及び生産。（「外商投資産業指導目録」に定める制限類と禁止類を除く）
- k) 特殊優質フロートガラス技術の開発及び高度加工。
- l) 日産量 4,000 トン以上のクリンカー新型乾燥法セメントの生産。
- m) 高性能タイヤの生産。
- n) 自動車部品製造（ギヤボックス、エンジンのクランク・シャフト、シリンダー、シリンダー・ヘッド、燃料電子噴射システム、緩衝装置、自動車用ライト、自動車用メーター）
- o) クレーン、掘削機、積載機、油圧機、ローラー車、フォーク・リフト、ブルドーザー等の工作用重機の製造。（中方投資がメジャー出資株主であることを要する）
- p) デジタル医療設備及びコア部品の開発及び生産。
- q) 天然ガス圧縮装置（石炭層ガス圧縮機械を含む）の製造。
- r) 高付加価値通信業務。
- s) 道路旅客運輸。（中方投資がメジャー出資株主であることを要する）
- t) 都市ガス供給、供熱、給排水管網の建設。（大都市では中方投資がメジャー出資株主であることを要する）
- u) レジャー景観地区の開発と経営及びその関連施設の建設。

(2) 優遇政策

四川省における外商投資に関わる主要な優遇政策は、①西部大開発に関する優遇政策、②国家級工業パークに関する優遇政策、③四川省が独自に制定し四川省内で適用される省級優遇政策の3種類がある。以下にそれぞれの概要を紹介する。

① 西部大開発優遇政策

西部大開発に関する優遇政策は図表 2-3-1 に示す通りである。

図表 2-3-1 西部大開発優遇政策の概要

種類	主要な優遇政策の内容			中・東部との比較	
税金優遇政策	税目	条件	西部優遇政策	中・東部の政策	
	企業所得税	税率	奨励類産業企業	2001～2010年 15%	通常 33%
		減免	新規交通、電力、水利、郵政、テレビ放送等の企業	生産経営を開始してから、第1～2年目全額免除、第3～5年目半額徴収。	優遇なし
			省人民政府の許可を得た民族自治地方	国内企業は企業所得税減免が可能、外商投資企業は地方所得税減免が可能。	地方所得税の減免が可能
	耕地占用税	道路建設中	免除	優遇なし	
	関税と輸入段階増値税	国内企業奨励類産業プロジェクト、外商投資奨励類産業及び有力産業プロジェクト、投資総額内で輸入した自社用設備	免除	国内企業奨励類産業プロジェクトは免除、外商投資奨励類産業プロジェクトは一定の条件を満たす場合に免除可能。	
土地優遇政策	法律にもとづき国有荒山、荒地等の未利用地を各種の経済組織や個人に植林や植草等の生態系建設を目的として譲渡する場合、譲渡代金が減免され50年の土地所有権が認められる。土地所有権は法律にもとづいて譲渡、賃貸、抵当に供することができる。土地所有権の満了後も継続使用を申請することができる。			中・東部優遇なし	
鉱物資源優遇政策	① 高品位鉄鉱石、マンガン鉱、クロム鉄鉱、銅、カリウム、プラチナ類金属、地下水等の鉱物資源の探査、開発は探査権使用料と採掘権使用料の減免を申請することができる。調査あるいは鉱山での生産開始から第1年目免除、第2～3年目半減、第4～7年目25%免除。			中・東部優遇なし	
	② 鉱物探査に関する調査費用を繰越資産として採掘段階で数年に分けて計上することが認められる。				

種類	主要な優遇政策の内容	中・東部との比較
	③ 非石油ガス鉱物資源の調査採掘事業に従事する外商企業は、探査権使用料と採掘権使用料を1年間免除、2年間半減する。奨励類非石油ガス鉱物資源の調査採掘事業に従事する外商企業は、5年間の鉱産資源補償費を免除。	
外資利用 緩和政策	① 外資の銀行業、小売業及び中外合資貿易企業の投資試行区を西部地区の中心都市へ拡張する。人民元業務に従事する保険会社、中外合弁旅行会社、会計事務所、弁護士事務所を設立する外資企業を優遇する。	・外資の銀行業、小
	② 外商投資の西部地区商業プロジェクトに対し、許可する営業年限を40年に延長する。外商投資の西部対外貿易企業プロジェクトの資本金は3,000万元までとする。	売業への投資試行区がある。 ・営業年限30年で西
	③ 外商投資による西部地区インフラ建設及び有力産業プロジェクトに対し、固定資産投資のための国内銀行から人民元借り入れ比率の規定を緩和する。中外合資・合作プロジェクトは中国方出資額の120%、外商独自プロジェクトは外国方出資額の100%とする。一定条件を満たす奨励類プロジェクトは人民元借り入れ比率の制限を適用しない。	部地区より10年短かい。 く、資本金5,000万元で、西部地区より2,000万元多い。

(出所)『四川省招商引資指南』、四川省人民政府弁公庁

② 国家級工業パークの優遇政策

四川省には国家級工業パークが5カ所あり、ハイテク産業開発区が2カ所、経済技術開発区が1カ所、輸出加工区が2カ所となっている。国家級工業パークが実施している優遇政策は主に税制面での優遇措置であるが、輸出加工区が実施している優遇政策は調達、生産、輸出の各段階における業務の利便性に対応している。

国家級工業パーク内の外商投資企業は、図表 2-3-2 に示す通り国家級開発区特有の減免税政策を享受することができる。

図表 2-3-2 国家級開発区の税收優遇政策の概要（外商投資企業部分）

税金種類	政策項目	一般規定	国家級工業パーク	
			経済技術開発区	ハイテク産業開発区
(1) 企業所得税優遇税率	①生産性企業	30% (成都市内 24%)	15% (パーク内生産経営所得に限る)	-
	②生産性企業、知識・技術集約型あるいは外商投資額が 3,000 万ドル以上かつ回収期間が長期のプロジェクト	30% (成都市内で国家税務総局の許可を得た場合は 15%)	15%	-
	③ハイテク企業	30%	-	15%
	④製品輸出企業、規定にもとづく減免税期間が満了後、当年の輸出額が総生産額の 70% 以上を占める企業	15%	10%	
	⑤金融機関、外商投資の運転資金 1,000 万ドル以上、かつ経営期間 10 年以上	30%	国務院の特別許可を得た場合 15%	
	⑥エネルギー、交通、港湾建設あるいは国家が奨励するその他のプロジェクト	港、埠頭を建設する中外合資経営企業 成都市内のエネルギー、交通、港湾建設プロジェクトで 国家税務総局の許可を得た場合	15%	15%
	⑦外国企業で中国国内に組織や事業所を設立していないが、中国国内から取得した金利、配当金、賃金、特許使用費等の所得を得ている場合	前払い所得税税率 10%		
(2) 企業所得税減免	①新規中外合資経営企業	-	-	ハイテク企業と認定され、経営期間 10 年以上の企業は、最初の黒字年度から 2 年間は免税
	②生産性企業 (経営期間 10 年以上)	最初の黒字年度から 2 年間免税、第 3～5 年目半減		

税金 種類	政策項目	一般規定	国家級工業パーク	
			経済技術開発区	ハイテク産業開発区
	③非生産性企業	国務院の許可により設立され、外商投資額 1,000 万ドル以上、かつ経営期間 10 年以上の金融機関は、最初の黒字年度は免税、第 2～3 年目半減		
	④先進技術企業	規定された減免期間の満了後、依然として「先進技術企業」である場合は、企業所得税半減期間を 3 年間延長		
	⑤西部地区新規交通、電力、水力、郵政、テレビ放送等の企業	最初の黒字年度から 2 年間免税、第 3～5 年目半減		
	⑥港湾、埠頭の建設に従事する経営期間 15 年以上の企業	最初の黒字年度から 5 年間免税、第 6～10 年目半減		
	⑦農、林、牧畜業及び経済が未発展の辺境地区の企業	規定された減免期間の満了後、国家主管税務部門の許可を得た場合、10 年間 15%～30%減免		
	⑧追加投資プロジェクト	「外商投資産業指導目録」の奨励類プロジェクトの外国方が、原契約に追加投資を行い規定の金額に達した場合、追加投資プロジェクトの所得を別計算し、第 1～2 年目税金全額免除、第 3～5 年目税金半減		
	⑨国家産業政策に該当する技術改造プロジェクトに投資する場合	企業の技術改善のために国産設備を購入する場合、購入費用の 40%を企業所得税の控除対象とし 5 年間有効		
	⑩外商投資企業で技術開発費が対前年比 10%以上増加した場合	技術開発費の 50%を当年度課税所得の控除対象とする		
	⑪外国投資者が外商投資企業から取得した利益（配当金を含む）	前払い所得税を免除		
	⑫国際金融機構あるいは外国政府が中国政府及び中国中央銀行から取得した金利所得	前払い所得税を免除		
	⑬外国銀行が優遇貸付金利で中国中央銀行から取得した金利所得	前払い所得税を免除		

税金種類	政策項目	一般規定	国家級工業パーク	
			経済技術開発区	ハイテク産業開発区
	⑭科学研究、エネルギー開発、交通事業、農林牧畜業の生産発展、重要技術開発に専門技術を提供して取得した特許権使用料	国務院主管部門の許可を得た場合、前払い所得税を減免できる		
(3) 関税及び輸入段階増値税	①設備輸入	「外商投資産業指導目録」の全量輸出プロジェクトの輸入設備は、全量の輸出を確認後、生産開始から5年間で税金を還付	-	ハイテク開発区内の技術開発に使用する国内で生産できない機器設備の輸入に対して、関税及び輸入段階増値税を免除
	②製品輸出	輸出制限の製品及び国家が別途規定する品目を除く、自社製品の輸出に対して関税を免除	内陸原材料・半製品を使用し、経済開発区内で付加価値を20%以上増加する製品に対して、税関関連証明資料により関税を免除	-
(4) 営業税	①外商投資企業、外商投資により設立された研究開発センター、外国企業及び外国国籍を有する個人が技術譲渡、技術開発、関連技術コンサル、技術サービス業務により取得した収入に対し、国家税務総局の許可を得た場合、営業税を免除する。			
	②外商投資企業と外国企業が中国金融資産処理業務に従事し、債権再編資産と株再編資産の処置収入に対し、営業税を免除する。			

(出所)『四川省招商引資指南』、四川省人民政府弁公庁

輸出加工区は加工貿易型の企業の振興を目的とする工業パークの形態であるため、優遇政策の主体は輸出入にかかる税制面の他、税関の通関サービスや管理に関する内容となっている。輸出加工区内企業の優遇政策と区外一般企業との比較を図表 2-3-3 に示す。

図表 2-3-3 輸出加工区と区外の優遇政策比較

項目	輸出加工区内企業	輸出加工区外の一般企業
生産に必要な機器、設備、金型の輸入や生産インフラの建設に必要な機器、設備と工場、倉庫等の建設に必要な部材、自社用オフィス用品の輸入	関税と輸入段階増値税を免除する。	国家が奨励する国内投資プロジェクトに関して当該プロジェクトに必要な輸入自社設備と同時に輸入した技術、関連部品等は関税と輸入段階増値税を免除する。
通関	直通式あるいは転関輸送。加工区の税関は 24 時間予約通関サービスに対応。	直通あるいは転関輸送。バルク貨物は港の税関で通関手続きを行う。
加工貿易原材料・部品の輸入	原材料・部品の保税措置の管理は、電子帳簿システムによるファイリング方式を採用。保税手帳と銀行保証金台帳を省略。	原材料・部品の保税措置は手帳と銀行保証金台帳で管理し、輸出入通関申告は原則として 1 件ごとに審査を受ける。
割当証・許可書管理	国で特に規定がなければ輸入時に通関割当証及び許可書が不要。	輸入の際に通常に通関割当証及び許可書が必要。
国内調達	加工区外から加工区内へ搬入した貨物は区外企業の輸出とみなし、区内企業は外貨で支払うことができる。	一般の国内販売は通常の増値税が課税される。加工区内へ搬入した貨物は区外企業の輸出とみなされ、輸出通関手続きを行い、輸出税の還付の対象となる。
保税貨物の譲渡	税関の許可を得た場合は、輸出加工区内の企業間及び異なる加工区間で、原材料または半製品の譲渡や調達が認められる。	保税原材料や部品を国内販売する場合はすべて課税対象となる。
加工後の輸出	増値税、消費税が免除される。	増値税が課税され還付を受ける。
輸出外貨収入及び輸入外貨支出の審査	輸出加工区内の企業は加工区内から貨物を搬出あるいは販売す	輸出外貨収入及び輸入外貨支出は審査手続きが必要。

項目	輸出加工区内企業	輸出加工区外の一般企業
	る場合の輸出外貨収入審査、及び国境外に輸入貨物代金を支払う場合の輸入外貨支出審査の手続きが不要。	
所得税の減免	国家ハイテク開発区の所得税優遇政策が適用される。	減免なし、または減免期限が短い。
生産用水、電気、ガス	区内企業が貨物を生産、輸出する際に生産用水、電気、ガスの費用に対して、増値税が13%還付される。	税金の還付なし。

(出所)『四川省招商引資指南』、四川省人民政府弁公庁

③ 四川省の省級優遇政策

四川省は、2001年の省人民代表大会で「外商投資企業による鉱産資源の探査・採掘を奨励する条例」(2001年5月25日四川省第9回人民代表大会第23回常務委員会承認)を可決し、鉱物資源の開発を行う外資企業に対する四川省独自の優遇政策を公表している。

「外商投資企業による鉱産資源の探査・採掘を奨励する条例」の詳細は四川省人民政府のホームページで確認することができる。

http://www.sc.gov.cn/bsfw/dxfw/mxqy/swtz/zcjd/200912/t20091203_863309.shtml

a) 鉱物資源投資優遇政策

外資企業が四川省で鉱物資源の探査、採掘事業に投資することが許可された場合、下記の優遇政策を受けることができる。工商行政管理機関に登録した法人(外商投資企業、外商駐在員事務所を含む)及び個人が探鉱権の申請者になることが認められる。

- ア) 少数民族自治区での鉱物資源の探査により生じた探鉱権及び採掘権の譲渡代金に対しては、第1～2年目免税、第3～5年目半減とする。
- イ) 「外商投資産業指導目録」に定める奨励類の鉱物資源を採掘する場合は、国に納付する鉱産資源補償金が5年間免除される。
- ウ) 国内の技術では開発及び利用が難しい鉱産資源を、先進技術を採用することにより開発を行った場合、前3年の鉱産資源補償金が半減される。また国内同レベルの企業よりも採掘率や鉱山の総合利用率が高まった場合は、鉱産資源補償金が免除される。
- エ) 外商投資の鉱産企業が不可抗力により年度欠損を生じた場合は、鉱産資源補償金の減免あるいは欠損年度の鉱産資源補償金の納入猶予が認められる。
- オ) 探査区域内において採掘可能と判断された鉱産資源の地質探査費用は、繰延資産として商

業採掘を開始した年度から採掘段階に応じ数年にわたる償却が認められる。

カ) 鉱産資源の探査に必要な臨時用地は使用料が免除される。

b) その他の投資優遇政策

ア) 省内のインフラ建設を拡大するため、四川省重要道路、航路、埠頭、駅等の建設プロジェクトは土地使用税が免除される。

イ) 台湾投資者は四川省で 500 万ドル以上の生産性プロジェクトに投資した場合、許可により資本金と総投資額の比率の調整措置を受けることが認められる。

ウ) 四川省は 1999 年 2 月、「外商投資企業の費用徴収項目確認カード管理規定」（川府発 1999 年第 10 号）を制定し、外商投資企業が納付する費用基準の明確化を行った。省政府の許可を得なければ、「確認カード」に記載された以外の費用を徴収することは認められない。

④ 成渝経済区規画

四川省と重慶市は共同で「成渝経済区規画」の制定作業を進めており、2010 年 3 月現在、国家発展改革委員会の 2010 年の主要工作目标に上程されている。同規画は、長江デルタ経済区や珠江デルタ経済区等の沿海部のエリア経済区と同様に、成都市と重慶市を一体的な「成渝経済区」として発展を図ることを狙いとする。国家発展改革委員会と国務院の「成渝経済区規画」調査研究チームは 2010 年 2 月 21 日、四川省成都を訪問し、蔣巨峰省長同席のもと同計画の策定に関する座談会が開催された。

金融、投資、貿易、交通、科学技術イノベーションなどの分野で、成都市と重慶市に中西部の他の地域よりも一歩進んだ試行拠点としての位置付けを与え、成渝地区の優勢産業の誘致に関してより大きな優遇政策の決定権が認められる方向である。具体的には、現行の「中西部地区外商投資優勢産業目録」を改定して、成渝経済区の優勢産業への投資規制を緩和し、内外資の産業誘致を促進する。

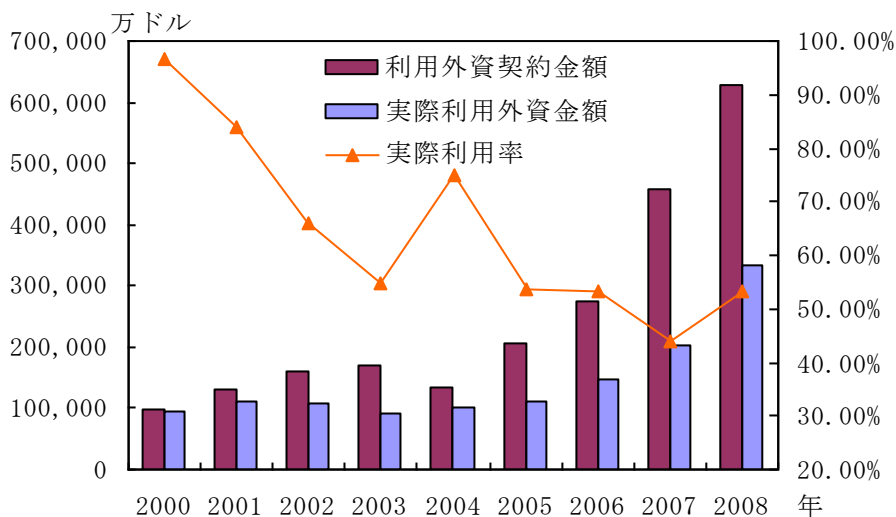
また、外資企業の誘致に関しては、成都市と重慶市に、総投資額 4 億ドル以下の「奨励類」および「許可類」に属する外商投資プロジェクト契約および定款の認可権限が与えられる。「成渝経済区規画」は 2010 年上半期にも国家発展改革委員会および国務院の承認を受ける見通しであり、成都を中心とする四川省投資の対外開放政策が一層促進されるものと見られる。

4. 四川進出外資企業の概況

2000 年から 2008 年の 9 年間における四川省外資利用状況を図表 2-4-1 に示す。04 年に前年より減少が見られたが、05 年以降は利用外資契約金額、実際利用外資金額とも大幅な伸びを示している。特に 2006 年以降は外資導入の動きが加速しており、実際利用外資金額の前年に対する伸び率を見ると、2005 年に 10.1%であったが 2006 年は 33.8%、2007 年は 36.5%、2008 年は 66.1%となっており、四川省における外資利用が進んでいる。

利用外資契約金額は2007年に対前年65.8%、2008年に同37.2%と高い伸びを示し、2008年に62億8,590万ドルに達した。また、外資利用の契約金額と実際金額の比率である実際利用率は2007年に43.9%まで低下し、契約ベース金額と実際利用金額の乖離が広がる傾向が続いていたが、2008年は53.2%と上昇へ転じた。

図表 2-4-1 四川省外資利用状況（2000～2008年）



(出所)『四川統計年鑑』2002年、2009年版、中国統計出版社

(1) 投資方式

図表 2-4-2 に四川省における外商投資方式の状況を示す。四川省への外資企業による投資方式は、独資企業による投資が主流となっている。2006年の四川省の外商直接投資の新規企業数は490社で、このうち285社が独資企業形態による投資で58.2%を占め、前年度より17.3%増加している。外資の実際利用額で見ると直接投資全体の12億819万ドルのうち9億1,298万ドルが独資企業形態による投資で、全体の75.6%を占めている。

また、2006年の実際利用外資全体の12億5,801万ドルのうち現地法人や支店を設立して進出する直接投資方式が12億819万ドルで96%を占め、自前の拠点を置かない委託加工貿易等の来料加工型の間接投資は4%となっている。

図表 2-4-2 四川省外商投資方式（2005～2006 年）

外商投資方式	2006				2005			
	新規企業数		実際利用外資		新規企業数		実際利用外資	
	年間累計 (社)	対前年比 (%)	年間累計 (万ドル)	対前年比 (%)	年間累計 (社)	対前年比 (%)	年間累計 (万ドル)	対前年比 (%)
合 計	490	16.7	125,801	38.7	420	8.5	90,701	22.9
1. 外商直接投資	490	16.7	120,819	36.2	420	8.5	88,686	26.5
(1) 合資企業	189	24.3	21,266	0.4	152	-5.0	21,177	-30.79
(2) 合作企業	15	-34.8	7,321	266.8	23	35.29	1,996	-61.91
(3) 独資企業	285	17.3	91,298	39.9	243	16.27	65,265	106.12
(4) 外商株式制企業	1	-50.0	934	276.6	2	100.0	248	-90.57
2. 来料加工	-	-	4,982	11.7	-	-	4,129	-6.5

(出所) 『投資四川』2007 年、商務部投資促進事務局

(2) 業種・産業別構成

四川省の外商投資の業種構成の状況を図表 2-4-3 に示す。2006 年の外資による投資額全体の 12 億 5,801 万ドルのうち不動産業への投資が 5 億 4,874 億ドル (43.6%) で最も多く、製造業の 4 億 3,870 億ドル (34.9%) が続き、この 2 業種で全体の約 8 割を占める。成都市を中心にマンションやオフィスビルの建設が盛んに行われており、香港系やシンガポール系の不動産開発企業が積極的に投資している。

投資件数で見ると、製造業、不動産業に次いで、法人向けサービス業が 62 件、卸売・小売業が 43 件と比較的多い。また情報・IT が、投資金額の規模は 1,494 億ドルで全体の 1.2% と少ないが、対前年比では 301.6% と大きく伸びている。

産業別では、外商による直接投資額 12 億 819 万ドルのうち、第三次産業が 7 億 867 万ドル (58.7%)、第二次産業が 4 億 9,093 万ドル (40.6%)、第一次産業が 859 万ドル (0.7%) となっている。

図表 2-4-3 四川省業種別外商投資状況（2006 年）

業種 (構成比率順)	投資 件数	実際利用外資額		
		金額 (万ドル)	対前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	490	125,801	38.7	100.0
1. 不動産業	72	54,874	64.2	43.6
2. 製造業	200	43,870	18.3	34.9
3. 電力、ガス及び水の生産と供給業	13	4,988	-21.8	4.0
4. 宿泊・飲食業	21	4,519	24.9	3.6
5. 法人向けサービス業	62	4,056	142	3.2
6. 卸売・小売業	43	3,090	-11.3	2.5
7. 情報・IT	25	1,494	301.6	1.2
8. 交通運輸、貯蔵及び郵政業	6	1,470	95	1.2
9. 科学研究・技術サービス、地質探査業	6	1,081	282	0.9
10. 農、林、牧畜、漁業	22	859	29	0.7
11. 鉱物採掘業	6	220	233.3	0.2
12. 個人向けサービス業	5	124	-74.33	0.1
13. 衛生、社会保障及び社会福祉業	1	91	49.2	0.1
14. 文化・体育・娯楽業	2	68	-13.92	0.1
15. 建築業	5	15	-75.8	0.0

(出所)『投資四川』2007 年、商務部投資促進事務局

(3) 市・州別投資受入状況

四川省内の外商投資先の地域は図表 2-4-4 に示す通り、成都市を中心とした成都経済エリアに集中している。2006 年の成都市の実際利用外資の投資額は 9 億 8,649 万ドルで、省全体の 78.4% を占める。成都市周辺の同経済エリアに属する徳陽市、綿陽市、眉山市、資陽市までを含めると合計は 11 億 52 万ドルに達し、全省の 87.5% を占める。

成都経済エリア以外の都市では、川南経済エリアに属する瀘州市 (1,733 億ドル)、樂山市 (3,311 億ドル)、宜賓市 (1,181 億ドル) が 2006 年の外商投資金額が 1,000 万ドルを超えた。

図表 2-4-4 四川省市・州別の実際利用外資状況（2001～2006年）単位：万ドル

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全省合計金額	58,188	65,925	58,209	73,825	70,129	125,801
成都市	38,180	44,326	39,620	48,352	48,352	98,648
自貢市	-	227	1,822	1,995	1,995	504
攀枝花市	436	139	297	512	512	774
瀘州市	6	302	649	817	817	1,733
徳陽市	5,616	3,767	3,766	4,641	4,641	4,776
綿陽市	12	1304	1,232	3,536	3,536	5,189
広元市	4	279	-	181	181	115
遂寧市	6	833	1,356	598	598	305
内江市	7	1239	460	620	620	487
樂山市	15	10,032	4,237	5,092	5,092	3,311
南充市	5	304	418	505	505	532
眉山市	5	1,600	725	4,533	837	1,092
宜賓市	7	178	519	703	703	1,181
広安市	6	146	1,692	346	346	205
達州市	2	98	413	205	205	310
雅安市	4	209	394	25	25	128
巴中市	2	-	-	53	53	47
資陽市	2	228	404	332	332	347
阿壩チベット族・チャン族自治州	1	89	-	266	266	402
甘孜チベット族自治州	-	-	70	63	63	320
涼山イ族自治州	3	625	135	450	450	713

（出所）『投資四川』2007年、商務部投資促進事務局

(4) 投資国（地区）の状況

四川省へ投資する外資資金の出所はバージン諸島、香港、台湾、シンガポール、アメリカ等の

国と地区に概ね集中している。2006年の四川省への外商投資の国（地区）別の状況（図表 2-4-5）を見ると、バージン諸島（4億2,659万ドル）と香港（4億385万ドル）からの実際外資投資額の合計は8億3,044万ドルで、四川省全体の外商直接投資の実際利用額の66%を占めた。

日本企業の四川省への投資は図表 2-4-6 に示す通り、4位から6位で上位の一角を占めていたが2006年は上位10カ国（地域）から外れた。

図表 2-4-5 2006年四川省国(地区)別外商投資状況

国別（地区）	件数	対前年比 （%）	実際利用外資		
			金額 （万ドル）	対前年比 （%）	構成比 （%）
合計	490	16.7	125,801	38.7	100
バージン諸島	55	-1.8	42,659	193.8	33.9
香港	160	36.8	40,385	-9.8	32.1
台湾	53	0	5,441	150.6	4.3
シンガポール	49	75	5,317	-19.9	4.2
アメリカ	47	-20.3	4,837	46.7	3.8
サモア	9	350	3,720	41.2	3
ケイマン諸島	5	-44.4	3,652	13.3	2.9
マレーシア	9	50	2,997	125.5	2.4

（出所）『投資四川』2007年、商務部投資促進事務局

図表 2-4-6 四川省外商投資上位10カ国（地区）の状況（2002～2006年）

順位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
1	香港	香港	香港	香港	バージン諸島
2	アメリカ	バージン諸島	バージン諸島	バージン諸島	香港
3	バージン諸島	アメリカ	アメリカ	シンガポール	台湾
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	日本	シンガポール
5	西サモア	日本	バミューダ	アメリカ	アメリカ
6	日本	韓国	日本	ケイマン諸島	サモア
7	台湾	台湾	台湾	サモア	ケイマン諸島
8	フランス	バハマ	サモア	台湾	マレーシア
9	スイス	オーストラリア	韓国	フランス	バルバドス
10	ノルウェー	バミューダ	ケイマン諸島	マレーシア	フランス

（出所）『投資四川』2007年、商務部投資促進事務局

(5) GDP 貢献度

四川省の GDP に対する外資企業及び香港、マカオ、台湾の三地経済からの投資による経済付加価値額の割合は、図表 2-4-7 に示す通り着実に増加しており 2006 年には 2.75% を占めている。同年の四川省における外資企業（香港、マカオ、台湾を含む）の経済付加価値額は 237 億 7,400 万元で、対前年比で 30.5% の伸びを示している。

図表 2-4-7 外資企業の経済付加価値の省 GDP に占める割合（2001～2006 年）

単位：億元

年度	四川省 GDP	外資（香港、マカオ、台湾を含む）の経済付加価値額	外資の割合 (%)
2001	4,293.50	70.64	1.65
2002	4,725.02	93.58	1.98
2003	5,333.09	117.73	2.21
2004	6,379.63	143.48	2.25
2005	7,385.11	182.17	2.47
2006	8,637.80	237.74	2.75

（出所）『投資四川』2007 年、商務部投資促進事務局をもとに作成

第3章 5大経済エリアの特徴と各都市の概況

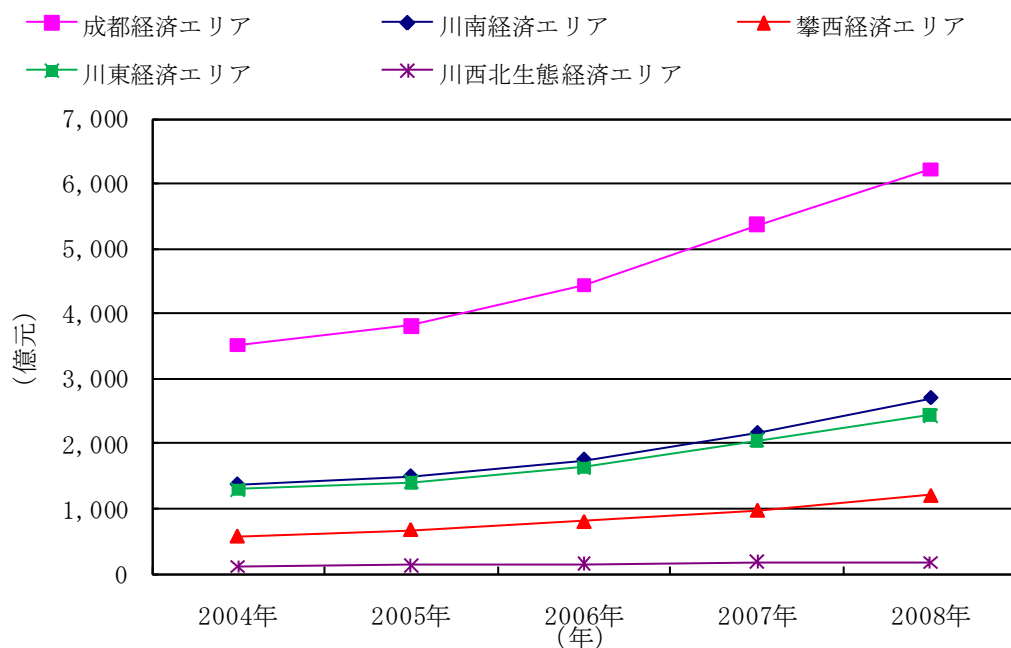
1. 概要

四川省の産業・経済は、地方による資源や地理的条件の特徴により各地ごとに特色ある発展を見せている。一般に四川省の経済圏は、①成都経済区、②川南経済区、③攀西経済区、④川東経済区、⑤川西北生態経済区の5つのエリアに分けられ、各経済エリアの主な産業は次の通りである。

- ①成都経済エリア（主な産業：ハイテク産業、先進製造業、サービス業）
- ②川南経済エリア（主な産業：エネルギー、重化学工業）
- ③攀西経済エリア（主な産業：エネルギー、バナジウム・チタン新材料、鋼材、農業）
- ④川東経済エリア（主な産業：天然ガス、化学工業）
- ⑤川西北生態経済エリア（主な産業：水力エネルギー、観光、鉱業、農業、牧畜）

図表 3-1-1 に各経済エリアの2008年から直近5年間におけるGDPの推移を示す。最も規模の大きい成都経済エリアの2008年のGDPは6,219億5,300万元で、第2位の川南経済エリア(2,691億8,000万元)、第3位の川東経済エリア(2,431億200万元)の2.3倍以上となっている。攀西経済エリアと川西北生態経済エリアはGDPの規模は小さいが、2004年と2008年を比較するとそれぞれ2.1倍と1.6倍へ成長している。本章では各経済エリアの産業発展状況と各エリアを構成する主要都市の概況について紹介する。

図表 3-1-1 各経済エリアのGDP推移（2004～2008）



(出所)『四川省統計年鑑』2005～2009年版、中国統計出版社

2. 成都経済エリア

(1) 産業集積の特徴

成都経済エリアは、成都市、徳陽市、綿陽市、眉山市、資陽市の5都市から形成され、ハイテク産業、先進製造業、サービス業が主な産業である。同経済エリアは川西平原に位置し、省全体の政治、経済、文化の中心である。強力な工業基盤を有し、省を代表する基幹産業が発達している。特に第三次産業の発展が早く、科学研究、技術力の水準も省内で最も高い。

「成徳綿地区」（成都市・徳陽市・綿陽市）に省全体の約80%のハイテク企業が集中し、国家級ハイテク開発区2カ所と省級ハイテク開発区1カ所が置かれている。四川省ひいては中国西部地区の経済成長とハイテク産業発展の拠点地域となっている。

成都経済エリアの各都市の2008年までの直近5年間におけるGDPの推移を図表3-1-2に示す。同経済エリアの2008年のGDPは6,219億5,300万元で、四川省全体のGDP（1兆2,713億9,000万元）の48.9%を占めた。また、同経済エリアの中では成都市が3,900億9,900万元でエリア全体のGDPの62.7%を占めている。

図表 3-1-2 成都経済エリア各都市 GDP（2004～2008年） 単位：億元

地区	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
成都市	2,185.73	2,370.77	2,750.48	3,324.17	3,900.99
徳陽市	424.78	462.17	539.20	648.40	695.04
綿陽市	454.94	482.52	560.84	673.50	743.16
眉山市	216.82	245.06	280.83	343.75	412.71
資陽市	236.93	254.84	300.10	373.97	467.63
小計	3,519.20	3,815.36	4,431.45	5,363.79	6,219.53
四川省全体	6,855.60	7,510.70	8,755.40	10,721.90	12,713.90
全省に占める割合	51.3%	50.8%	50.6%	50.0%	48.9%

(出所)『四川省統計年鑑』2005～2009年版、中国統計出版社

(2) 各都市の産業概況

① 成都市

a) 概要

成都市は、2008年のGDPが約3,900億元と成都経済エリアの中で最も経済発展が進んだ都市である。同市の08年の輸出入総額は154億1,000万元となっており、そのうち輸出額が90億7,000万元で07年から58.8%増加した。世界トップ500社に数えられる国際的企業が130社進出しており、うち44社が外商投資現地法人、39社が外国支店機構、47社が駐在員事務所を設立してい

る。

また、成都市は海外 10 カ国と友好都市関係を結んでおり、150 余りの国・地域と経済貿易や文化交流等で協力関係にある。日本とは 84 年に甲府市との間で友好都市提携が行われている。2009 年末現在、アメリカ、ドイツ、韓国、タイ、フランス、シンガポール、パキスタン、フィリピンの 8 カ国が領事館を設置している。また、125 の国・地域から 2 万人近い外国人が長期滞在しており、そのうち 20%は成都を中心とした外資企業で働いている。

b) 産業構造

成都市における各産業の割合は、第一次産業 7%、第二次産業 44.1%、第三次産業 48.9%となっており、数十年の工業発展により、電子、機械、食品、冶金、化学工業、紡績、建材、家具等の製造を主とする工業体系が形成され、中国有数の工業都市となった。特に電子情報、機械、医薬、食品、冶金建材、石油化学工業の 6 大産業は、国内外の有名な企業を集めて産業集積を築いており、関連の川上・川下産業の発展が促進されている。

ア) 電子情報産業

成都市は国家ソフト産業基地、国家集積回路設計産業化基地、及び国家情報安全成果産業化基地として指定されており、電子情報産業が発達している。従来から軍需産業をベースとした電子産業発展の基盤があり、新興企業も参入して、集積回路の設計・製造、電子ディスプレイ機器、デジタル製品、光通信設備の製造等を中心とした産業集積が形成されている。また、成都は中国西部において電子製品が集散する一大消費市場であり、コンピュータ、携帯電話、電子部品、家電製品等の分野の情報発信地としても全国的に注目されるようになっている。成都市に進出している企業には、インテル、SMIC、モトローラ、エリクソン、ノキア等がある。

四川省の「7+3」産業マスタープランに掲げる 8 大産業地帯の振興計画において、電子情報産業地帯の建設が掲げられており、同計画の「成綿楽広遂電子情報産業ベルト」構想に成都市、綿陽市が含まれる。また、成都ハイテク開発区の集積回路産業パークとソフトウェア産業パークが重要拠点として位置づけられている。

イ) 機械設備産業

成都市の機械工業は 50 年余りの歴史があり、自動車・バイク及び同部品、航空機及び同部品、工作機械、農業機械、電力制御設備、工具類、計器類、鋳造・鍛造部品等が主要な製品である。重点企業には、成都飛行機工業、成発科技、トヨタ、神戸製鋼、BHP などがある。四川省の「7+3」産業マスタープランに掲げる 8 大産業地帯の振興計画において、機械設備製造業地帯の建設が掲げられており、同計画の「成徳資自宜瀘設備製造産業ベルト」及び「成徳綿南資自動車産業ベルト」構想に成都市、徳陽市、綿陽市、資陽市が含まれる。

成都市の「自動車産業発展計画」によると、2012 年までに生産台数 61 万台、営業収入 1,320 億元、17 年までに生産台数 91 万台、営業収入 1,932 億元を達成することが目標として示されている。

ウ) 医薬産業

成都市の医薬産業は 20 年余りの発展を経て、化学製薬、生物製薬、漢方製薬、漢方薬材の栽培、医療用機器、薬品用包装材等の分野で産業基盤を築いてきた。重点企業には、地奥集団、科倫実業集団、聯邦製薬、奥泰医療系統公司等がある。四川省の「7+3」産業マスタープランには 7 大優勢産業の一つとして現代漢方薬産業が示されおり、成都市は「生物医薬産業発展計画（2009-2012）」を定めている。同計画は 2012 年の目標として、成都市の生物医薬製造業の生産高 550 億元以上、年平均成長率 28%を達成して全国の生物医薬産業を振興する都市のうち上位 4 位に入るとしている。また同計画は 12 年までに生物医薬品の貿易売上高を 350 億元とし、成都市を中西部地区で最大の医薬品貿易の拠点とする目標を掲げている。

エ) 食品産業

成都市の食品業界は、食用油・肉食品・調味料等の食品製造加工、炭酸飲料・ミネラルウォーター・果汁飲料・お茶・乳製品及び酒類等の飲料品製造加工、たばこ・葉巻の製造が主体である。重点企業には、四川たばこ工業、統一企業食品、四川全興公司、成都コココーラ飲料等がある。

四川省の「7+3」産業マスタープランには、7 大優勢産業の一つとして飲料・食品産業が示されており、「成徳綿高級葉巻生産基地」、「成都平原インスタント食品加工基地」等の建設構想がある。

オ) 石油化学工業

成都市の石油化学工業は、化学工業原料、農業用化学工業製品、精密化学工業製品、化学工業機械等の生産体系基盤を形成している。特に石油精製とエチレンを主とする石油化学製品、天然ガス化学工業製品、硫酸ナトリウムを原料とする加工製品等の技術が高い。重点企業には、四川川化集団、四川高宇集団、成都華融化工、成都新都化工等がある。建設中の中国石油の四川石化煉化一体化プロジェクトは、年間の石油精製量が 1,000 万トン、エチレン生産能力が 80 万トンで 2011 年に完成する予定である。

カ) 冶金・建材産業

成都市の冶金工業は小規模・低技術の工場の淘汰を進める構造調整がなされ、シームレス鋼管、冷間引抜鋼管、熱間圧延管、電解ニクロム・コバルト板、アルミ板、セメント、ガラス等の新材料が主要製品となっている。主な企業には、攀鋼集団成都鋼鉄、四川国棟建設、中国南玻集団成都南玻ガラス、四川亜東セメント等がある。

ク) 主な工業パーク

成都市には国家級の工業パークが 3 ヲ所(成都ハイテク産業技術開発区、成都経済技術開発区、成都輸出加工区)の他、省級の工業パークが 10 ヲ所ある(成都錦江工業パーク、成都武侯工業パーク、成都金牛ハイテク産業開発区、成都新都工業パーク、成都台商投資工業パーク、成都金堂工業パーク、四川双流経済開発区、四川都江堰経済開発区、四川新津工業パーク、四川彭州工業パーク)。

以下に成都市の国家級工業パークのうち成都ハイテク技術産業開発区及び成都経済技術開発区について概要を紹介する。

ア) 成都ハイテク技術産業開発区

成都ハイテク技術産業開発区は、ハイテク製品の製造及び開発に重点を置いている。特に、コンピューターソフト開発、微細電子加工を含む電子・IT産業や中医薬の資源を活かした製薬、精密機械製造、高度加工食品、新材料、環境産業等を重点としている。また、経済・技術コンサルティング及び創業への投資業や金融業も重要視している。同工業パークには、すでに16,000社が入居しており、540社がハイテク業種の企業である。そのうち外資企業は820社あり、世界トップ500に数えられる国際的に有名な企業40社が進出している。IBM、インテル、シマンテック、SAP等のIT系企業の開発センターが進出している他、DHL、UPS等の物流企業のデータ処理センターや中国招商銀行、建設銀行等15の金融機関のバックオフィスセンターが入居している。日本企業ではNEC、富士通等の研究開発センターがあるが、欧米系の投資に比較して日系は多くない。国家級工業パークの各種優遇政策の他、ソフト開発業種向けの特別優遇、金融バックオフィスサービスセンター向けの特別優遇、ハイテク技術企業の創業支援に関する優遇政策がある。

イ) 成都経済技術開発区

成都経済技術開発区は自動車産業が中心で、自動車部品の製造・開発のほか、工作機械、電子機器の製造業が主要業種となっている。また、バイオ・医薬や電子・IT、新材料などのハイテク業種の誘致にも力を入れている。外資企業は約100社が進出しており台湾、香港、シンガポール、欧米系企業が多く、日本企業はトヨタ、神戸製鋼等10社程度となっている。主力の自動車産業では、中国第一汽車とフォルクスワーゲンの合弁である一汽大衆自動車、同じく中国第一汽車とトヨタの合弁である一汽豊田自動車、中国吉利自動車の組み立て工場がある。2017年の工業パーク全体の売上高目標として3,148億元を掲げており、うち自動車960億元(30%)、同部品800億元(25%)、工作機械800億元(25%)、自動車関連サービス588億元(20%)となっている。

② 徳陽市

a) 概要

徳陽市の2008年のGDPは695億400万元で、成都経済エリア内で成都市、綿陽市に次いで第3位の経済規模である。早くから対外開放が進み、アメリカ、ドイツ、日本、ロシアにおける7都市と友好都市関係を結んできた。日本では東広島市と93年に友好都市になっている。機械設備製造業が盛んでフランスのSAINT-GOBAIN、AREVA、アメリカのADM等の企業が生産拠点を置いている。

徳陽市の「第11次5ヵ年資本誘致計画(2006-2010)」では、10年までに世界的に有名な外資企業を8社から10社程度誘致し、市全体の外資利用規模を3億6,000万ドルに拡大する目標を掲げている。

b) 産業構造

徳陽市における各産業の割合は、第一次産業 18.6%、第二次産業 55.2%、第三次産業 26.2%となっている。中国西部の機械設備製造業を中心とする工業都市として機械、食品、化学工業、新材料等の産業が発展している。

ア) 機械設備製造業

徳陽市は1950年代に国家から工作機械工業基地としての指定を受け、中国第二重型機械集団、東方電機、東方タービン等の国有企業が設立された。以来、中国における大型動力機械設備の研究開発及び製造の重要拠点の一つとなっている。徳陽市の設備製造業は大型鉄鋼企業や水力、火力発電プロジェクトに重要設備を納入しており、全国の水力発電ユニットの40%、火力発電ユニットの30%が徳陽市で製造されている。

四川省の「7+3」産業マスタープランに掲げる8大産業地帯の振興計画において、機械設備製造業地帯の建設が掲げられており、同計画の「成徳資自宜瀘設備製造産業ベルト」及び「成徳綿南資自動車産業ベルト」の両構想に徳陽市が含まれる。

イ) 食品工業

徳陽市の食品工業は長い歴史を持ち、中国の名酒「剣南春」、たばこの「長城雪茄」等の全国的に有名なブランド食品が数多くある。主要企業には、剣南春集団、藍剣集団、什邡煙草工場等がある。四川省の「7+3」産業マスタープランには、7大優勢産業の一つとして飲料・食品産業が示されており、「成徳綿高級葉巻生産基地」及び「成徳眉食用油加工基地」構想に徳陽市が含まれる。

ウ) 化学工業

徳陽市は中国におけるリンの5大生産地の一つで、化学肥料の生産をはじめとしたリン化学工業の拠点となっている。徳陽市内で確認されているリン鉱石の埋蔵量は4億5,500万トンで、その他にも30種類を超える鉱物資源がある。また、良質の浅層天然ガスの埋蔵量は3,000億立方メートルに達し地下資源の開発潜在力が大きい。同市には宏達集団、龍蟒集団、金路集団等のリン、天然ガス等を主原料として使用する大型の化学工業企業が集まっている。

エ) 新材料

徳陽市は国家新材料産業化基地に指定されており、新金属材料、高分子複合材料、生物医薬材料等の新材料分野の企業の育成に力を入れている。四川省の「7+3」産業マスタープランには、3大潜在力産業の一つとしてバイオテクノロジー・新材料産業の振興方針が示されており、徳陽経済開発区新材料産業パークの整備が盛り込まれている。

c) 主な工業パーク

徳陽市には省級の工業パークが2カ所（四川徳陽経済開発区、四川広漢経済開発区）ある。

ア) 四川徳陽経済開発区

1992年に「一区多パーク」のモデル計画のもと、設備製造中小企業パーク、大型機械産業パー

ク、アパレル軽工業パーク、産学研究モデルパーク等が設立された。同工業パークでは設備製造、新エネルギー、新材料等が主な産業で 300 社余りが入居しており、四川省の新型工業のモデル区としてハイテク研究成果の産業化基地と位置付けられている。

イ) 四川広漢経済開発区

四川省が重点的に育成する省級工業パークの一つで、約 240 社が入居しており 08 年の工業生産高は 100 億元を超えた。同パークは石油設備工業及び製薬・食品工業が主導産業である。石油設備工業パークは、中国の石油設備産業の 3 大研究基地の一つとなっており、四川石油採掘技術研究院、西南石油採気院、四川宏華石油設備公司、アメリカ ROMAN 社等 100 社余りが拠点を置いている。製薬・食品工業パークの代表的な企業には、蜀中製薬、泰華堂製薬、益海（四川）粮油工業、四川省川糧米業公司等がある。

③ 綿陽市

a) 概要

綿陽市の 2008 年の GDP は 743 億 1,600 万元で、成都経済エリア内で成都市に次ぐ第 2 位の経済規模となっている。115 の国・地域と経済貿易、科学技術、人材交流等の面で協力関係を築いており、日本の庄原市（広島県）と 1990 年に友好都市提携を結んでいる。

b) 産業構造

綿陽市における各産業の割合は、第一次産業 21.3%、第二次産業 44.6%、第三次産業 34.1%となっている。電子情報産業、冶金産業、自動車及び同部品産業、食品産業、化学工業、新材料産業が綿陽市の 6 大工業基幹産業で、長虹集団、九洲集団、新華集団、攀長鋼等の大型企業の拠点都市である。

ア) 電子情報産業

綿陽市の 2007 年の電子情報産業の工業総生産高は 254 億 4,000 万元で同市 GDP の 34.2%を占めた。長虹集団、九洲集団、華豊集団等の有力企業が綿陽市に拠点を置いており、電子情報産業の綿陽市の地場企業は 200 社以上ある。四川省の「7+3」産業マスタープランに 8 大産業地帯の振興計画として「成綿楽広遂電子情報産業ベルト」構想があり、綿陽経済開発区デジタル家電産業パークが重点拠点に含まれている。

イ) 冶金産業

綿陽市の 07 年の冶金産業の工業総生産高は 51 億元で、攀長鋼、鑫源型鋼、六合汽輪機等が主要企業である。冶金産業における綿陽市の地場企業は 160 社あり、同産業の総生産高の 51.8% (26 億 4,000 万元) が地場企業によって生産されている。

ウ) 自動車及び同部品産業

綿陽市の 07 年の自動車及び同部品産業の工業総生産高は 25 億 6,000 万元で、華瑞汽車、新華内燃機、新晨動力、華晨瑞安等が主要企業である。四川省の「7+3」産業マスタープランは、同

省が振興を図る 8 大工業産業地帯の一つに自動車産業地帯を掲げており、「成徳綿南資自動車産業ベルト」建設構想において綿陽市が重要拠点として含まれている。

エ) 食品産業

綿陽市の 07 年の食品産業の工業総生産高は 84 億 7,500 万元で、綿陽たばこ、華潤ビール、長林食品、豊谷酒業、雪宝乳業等の主要企業がある。綿陽市には食品企業が 6,500 社余りあり、うち 134 社が売上高 500 万元以上の規模を有している。四川省の「7+3」産業マスタープランに掲げる 7 大優勢産業の一つである飲料・食品産業の振興において重要な地域である。

オ) 化学工業

綿陽市の 07 年の化学工業の工業総生産高は 37 億 3,300 万元で、銀河建化、美豊化工、啓明星リン化工、日系の日普精化（日本精化）等が主要企業である。化学工業の地場企業は 63 社となっている。

カ) 新材料産業

綿陽市の 07 年の新材料産業の工業総生産高は 25 億元で、龍華化工、中物材料、開元磁材等が主要企業である。四川省の「7+3」産業マスタープランは、3 大潜在力産業の一つとして示したバイオテクノロジー・新材料産業において、バイオ・新材料パークを整備する方針を掲げており、綿陽経済開発区の生物新材料産業パークが含まれる。

c) 主な工業パーク

綿陽市には国家級の工業パークが 2 ヶ所（綿陽ハイテク産業開発区、綿陽出口加工区）と省級の工業パークが 4 ヶ所（四川綿陽経済開発区、四川綿陽工業パーク、四川江油工業パーク、四川三台工業パーク）ある。以下に、国家級の綿陽ハイテク産業開発区及び省級の四川綿陽経済開発区の概要について紹介する。

ア) 綿陽ハイテク産業開発区

綿陽ハイテク産業開発区は 1992 年に設立され、電子情報産業をはじめとして新材料、自動車及び関連部品を中心とする産業集積が形成されている。進出企業は 700 社余りで、外資企業は約 30 社である。主な企業は、長虹集団、九洲集団、正大集団、日系の日普精化（日本精化）、アメリカ Pulse 等がある。同開発区の 08 年の工業総生産高は 374 億元であった。区内には、国家創業サービスセンター、生物医薬インキュベーションセンター、国家級新材料産業化基地、国家級デジタル産業パーク、留学生創業パーク等の創業支援プラットフォームが設置されている。

イ) 四川綿陽経済開発区

四川綿陽経済開発区は 2000 年に設立され、電子情報産業、精密化学工業、機械製造、食品飲料産業が中心となっている。200 社余りが入居し、主な企業に長虹集団、華晨瑞安、華潤ビール、雪宝乳業等がある。同開発区の 08 年の工業総生産高は 22 億 7,000 万元であった。

④ 眉山市

a) 概要

眉山市の08年のGDPは412億7,100万元で、成都経済エリア5都市の中では最も経済規模が小さい。全国有数の米、綿、油、肉類、水産物等の生産地であり、硫酸ナトリウムの全国3大生産地の一つでもある。シリコンの原料となるケイ素等の地下資源の他、森林、水利資源が豊富であり特色ある産業が発展している。また、外商投資企業に対するソフト面での投資環境も良好であり、ドイツBASF、ユニリーバ、モルガンスタンレー銀行、シティ銀行等が眉山市に進出している。

b) 産業構造

眉山市における各産業の割合は、第一次産業23.7%、第二次産業51.5%、第三次産業24.9%となっている。2008年の眉山市全体の工業付加価値額は184億5,200万元であった。主な産業として、アルミニウム産業、シリコン産業、化学工業、機械産業、建材産業、食品加工業、木材加工産業等がある。

ア) シリコン産業

眉山市は2008年に年産3,000トンの多結晶シリコンを2015年に6,000トンへ増産し、シリコン加工技術を持つ企業を誘致して同市の最大産業として、シリコン産業群を形成する発展計画を掲げている。また、10年の同産業における工業収入を60億元、15年に150億元、20年には300億元とする目標値が示されている。四川省の「7+3」産業マスタープランに掲げる8大工業産業地帯の中にシリコン産業地帯の建設が含まれており、「成楽眉雅シリコン産業ベルト」構想の主要都市に位置付けられている。

イ) 化学工業

眉山市では豊富な自然資源を活用した化学工業が発達しており、水力発電を利用したアルミニウム電解精錬等のアルミニウム産業が形成されている。また、眉山市全体で硫酸ナトリウム資源の埋蔵量は650億トンあり、うち410億トンが採掘可能とされ、四川省の58.3%、全国の40.4%を占める。08年に市全体で硫酸ナトリウム関連の加工企業は17社あり、同市では5から10年をかけて、全国最大の硫酸ナトリウムの生産加工基地を建設する目標を示している。

ウ) 機械産業

眉山市は早くから眉山車両工業、南車集団車両工場等の鉄道車両製造の国営企業の拠点が置かれ輸送機械産業が発達した。中国最大規模の鉄道車両、同駆動及び制動部品の生産基地であり、特色ある機械加工製造拠点としての発展を目指している。

エ) 食品加工

眉山市は、乳製品、肉類製品、飼料、野菜、調味料、お茶等の食品加工産業を重点的に発展させる目標を掲げている。同市は、四川省の「7+3産業」マスタープランの優勢産業として示された飲料・食品産業を振興する「成徳眉食用油加工基地」構想の拠点地域に含まれている。

c) 主な工業パーク

眉山市には省級の工業パークが2カ所（四川眉山経済開発区、四川彭山経済開発区）ある。眉山経済開発区は省級の重点経済開発区として2000年に設立され、機械製造、電子情報、食品包装が3大主導産業となっている。入居している企業は70社余りで、主要企業として攀鋼集団、蒙牛集団、南車集団、香港広穎集団等がある。四川彭山経済開発区の概要については、巻末付録の工業パーク情報を参照されたい。

⑤ 資陽市

a) 概要

資陽市の2008年のGDPは467億6,300万元で、成都経済エリア5都市の中で第4位である。自動車産業を中心とする新興工業都市であり、同市の「経済社会発展『第11次5カ年』計画」は、2005年から10年までの間に300億元の資本誘致を目標として、基幹産業である自動車、食品、医薬、紡績の4大産業を強化する方針が示されている。また、10年までの短期計画として、同市南部に医薬・食品工業パークと自動車工業パーク及び周辺施設を新たに建設し、東部には沱江を跨ぐ河東新区エリアを新たに建設する目標が掲げられている。

b) 産業構造

資陽市における08年の各産業の割合は、第一次産業28.4%、第二次産業45.9%、第三次産業25.7%となっている。主な産業は自動車、食品、医薬、紡績産業で、これらの産業の工業企業数は310社、工業付加価値額は215億7,000万元に達し、工業経済は持続して成長している。

ア) 自動車産業

四川省政府は2004年、「資陽西部の自動車産業の発展に関する意見」を公表し、資陽市を自動車産業の拠点として特色ある発展を図る方針を承認した。同市には08年までに、機関車製造企業が17社、自動車及び部品製造企業が59社あり、ディーゼル機関車、電気機関車、鉄道客車、自動車及び同部品を生産している。資陽二輪車産業パーク、南駿自動車産業パーク、海大ゴム産業パークを中心に自動車関連企業が集積しており、主な企業には、中国南車集団資陽機車工業、南駿汽車製造公司、岷星客車製造公司等がある。四川省の「7+3」産業マスタープランの8大工業産業地帯の一つである自動車産業地帯の建設を推進する「成徳綿南資自動車産ベルト」構想に資陽市が含まれている。

イ) 食品加工業

資陽市の08年の食品工業生産高は146億5,000万元で四川省で第4位である。同市は農業経営の近代化を進めており、畜産品、果汁飲料、植物油脂の加工業を優先的に発展させる方針を示している。食品加工企業は805社あり、主な企業には資陽市四海発展実業、臨江味業、海都食品等がある。四川省の「7+3」産業マスタープランは、飲料・食品産業を7大優勢産業の一つとして、省内に10カ所の加工拠点と12の工業パークを重点に整備するとしており、資陽市の安岳工業パーク、簡陽石橋粮油加工貿易区、樂至農副産品加工パークが含まれている。

ウ) 医薬産業

資陽市の08年の医薬及び医療用機器の工業総生産高はそれぞれ四川省で第2位と第1位となっており、同市の医薬産業は急速な発展を見せている。薬品生産企業は19社、医療用機器の製造企業は5社ある。四川省の「7+3」産業マスタープランは、現代漢方薬産業を7大優勢産業の一つとして位置付けており、「成徳綿資内現代漢方薬産業集積」構想に資陽市が含まれている。

c) 主な工業パーク

資陽市には省級の工業パークが2カ所（四川資陽経済開発区、四川簡陽経済開発区）ある。

ア) 四川資陽経済開発区

四川資陽経済開発区には07年時点で233社が入居しており、自動車関連、食品の2大主導産業を中心として医薬、紡績、建材等の企業が集まっている。主な企業には中国南車集団、四川東風四通車両製造公司、四海集団、中旺食品等がある。

イ) 四川簡陽経済開発区

四川簡陽経済開発区は、自動車部品製造の他、農業副産品加工、観光業を発展させていく方針であり、オーストラリアの澳大利亜澳仕達牧業発展有限公司等が入居している。

3. 川南経済エリア

(1) 産業集積の特徴

川南経済エリアは、自貢市、宜賓市、瀘州市、内江市、樂山市の5都市から形成され、四川盆地南部の長江水系一帯の河川運輸が最も発達した地域に位置する。早くから国家による国防、科学技術、工業及び交通インフラ建設の重点地区として重要視されてきた地域であり、四川省内において成都経済エリアに次いで工業が発達している。同エリアは豊富な地下資源を有しており、石炭、天然ガス、黄鉄鉱、岩塩等の埋蔵量が省全体の7割以上を占めている。これらの資源を活かして川南経済エリアは、四川省最大の重化学工業と石炭・火力発電を中心とするエネルギー産業の集積地となっている。また、伝統産業として全国的に有名な銘酒や高級茶葉等の飲料・食品産業にも特色を有する。同経済エリアには軍需産業関連の国営企業が多く存在するが、経営状況は全般に思わしくなく、経済エリア全体としての構造調整が急がれている。

川南経済エリア各都市の2008年までの直近5年間におけるGDPの推移を図表3-3-1に示す。同経済エリアのGDPは四川省全体の約2割を占めている。エリア合計のGDPは2004年の1,366億4,800万元から2008年の2,691億8,000万元へ1.97倍に増加している。川南経済エリアの各都市の経済規模を2008年のデータで見ると、第1位の宜賓市が645億8,600万元、第5位の自貢市が486億8,500万元で、5つの都市の経済規模の差は比較的小さい。

図表 3-3-1 川南経済エリア各都市 GDP (2004~2008 年)

単位：億元

地 区	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
自貢市	249.35	273.95	320.00	394.15	486.85
宜賓市	349.03	370.04	428.07	529.05	645.86
瀘州市	258.79	284.91	331.12	403.90	508.42
内江市	243.54	254.83	301.29	374.61	488.28
樂山市	265.77	306.72	366.44	452.97	562.39
小 計	1,366.48	1,490.45	1,746.92	2,154.68	2,691.80
四川省全体	6,855.60	7,510.70	8,755.40	10,721.90	12,713.90
全省に占める割合	19.9%	19.8%	20.0%	20.1%	21.2%

(出所)『四川省統計年鑑』2005~2009 年版、中国統計出版社

(2) 各都市の産業概況

川南経済エリアの各都市の産業概況について、図表 3-3-2 に示す。

図表 3-3-2 川南経済エリア各都市産業概況 (2008 年)

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
自貢市	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省第 11 位。 • 輸出入総額 4.95 億ドル (対前年 6.99%増)。うち輸出が 2.61 億ドル (8.18%増)、輸入が 2.22 億ドル (5.69%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 16.9%。 • 農業付加価値額 82.11 億元 (4.8%増) 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 50.9%。 • 工業企業数は 84 社増加し 503 社。 • 工業総生産額 729.84 億元 (33.5%増) • 工業付加価値額 229.77 億元 (20.5%増) 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 32.2%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 機械産業 • 塩化産業 • 新材料産業 	<ul style="list-style-type: none"> • 四川自貢ハイテク産業パーク (省級)
宜賓市	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省第 4 位。 • 世界トップ 500 企業のうち、ウォルマート (米)、センダント (米)、アコー (仏) が進出。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 19.3% 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 55.2% • 工業企業数は 65 社増加し 442 社。 • 工業付加価値額 310.7 億元 (21.4%増) 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 25.5%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 化学工業 • 電子情報 • 食品飲料 • 機械製造 • 製薬 • エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> • 四川省宜賓経済開発区 (省級)

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
瀘州市	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP 全省第 9 位。 ・ 76 の重点プロジェクトに 74.3 億元を投資し、年投資計画の 118.9%を達成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 20.8%。 ・ 第一次産業の付加価値額 105.8 億元 (4.5%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 48.6%。 ・ 第二次産業の付加価値額 247.2 億元 (21.7%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 30.6% ・ 第三次産業の付加価値額 155.4 億元 (12.6%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学工業 ・ 機械製造 ・ 醸造酒工業 ・ 旅行業 ・ 農業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川瀘州経済開発区 (省級)
内江市	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP 全省第 10 位。 ・ 成都と重慶を結ぶ重要な交通・物流拠点の 1 つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 20% ・ 第一次産業の付加価値額 97.84 億元 (5.0%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 53.7% ・ 第二次産業の付加価値額 262.03 億元 (20.4%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 26.3% ・ 第三次産業の付加価値額 128.41 億元 (12.5%増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冶金建材業 ・ 機械製造業 ・ 食品加工業 ・ 医薬化学工業 ・ 文化旅行及び現代サービス業 ・ 商業貿易物流業 ・ 再生資源産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川内江経済開発区 (省級) ・ 四川資中経済開発区 (省級) ・ 四川隆昌経済開発区 (省級)

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
樂山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP 全省第 7 位。 ・ 輸出入総額 8 億ドル、実際利用外資 7,424 万ドル。 ・ 86 カ国・地区と友好都市関係と貿易協力関係を結んでおり、61 の外資企業が進出。 ・ 1981 年市川市（千葉県）と友好都市提携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 16.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 58.7%。 ・ 工業生産付加価値額 308.8 億元（19.2% 増）。 ・ 工業企業数は 67 社増加、合計 717 社。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 24.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子機器及びケイ素材料産業 ・ 塩リン化工産業 ・ 冶金建材産業 ・ エネルギー産業 ・ 農製品加工業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川樂山ハイテク産業パーク（省級） ・ 四川夾江經濟開發区（省級）

(出所) 四川省招商引資局ウェブサイト、<http://www.scinvest.cn/html/default.htm> 及び各市・州政府ウェブサイト

4. 攀西経済エリア

(1) 産業集積の特徴

攀西経済エリアは、攀枝花市、涼山イ族自治州、雅安市の2都市及び1州により構成され、四川省内の長江の最上流域の四川、雲南、貴州の3省が境を接する地方に位置する。同経済エリアは、水力エネルギー資源と鉱産物資源が非常に豊富である。面積では全国の0.7%を占めるに過ぎないが、開発利用が可能な水力エネルギー資源は全国の13.8%を占める。また、ハイテク産業の発展に欠かせない希少金属であるバナジウムは全国の埋蔵量の69%、同様にチタンは全国の94%が攀西経済エリア内に存在する。これらの自然資源を活用した水力発電産業、バナジウム・チタン鋼材産業及び農業が主要な産業である。四川省「7+3」産業マスタープランでは、重点的に振興を図る工業8大産業地帯の建設目標の一つにバナジウム・チタン鋼鉄産業が含まれており、攀枝花市が重点拠点として示されている。同経済エリアは今後の大きな開発可能性を有する四川省の重要地域となっている。

攀西経済エリアの各都市・州の2008年までの直近5年間におけるGDPの推移を図表3-4-1に示す。同経済エリアの2008年のGDPは1,201億9,000万元で、2004年の572億9,800万元の2.1倍となっている。また、四川省のGDPの約9.5%を占め、割合は年々着実に増加している。

図表 3-4-1 攀西経済エリア各都市 GDP (2004~2008 年)

単位：億元

地 区	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
攀枝花市	200.83	248.00	290.07	345.26	427.61
涼山イ族自治州	250.56	300.22	359.60	450.58	561.07
雅安市	121.59	126.47	148.91	176.75	213.22
小 計	572.98	674.69	798.58	972.59	1201.90
四川省全体	6,855.60	7,510.70	8,755.40	10,721.90	12,713.90
全省に占める割合	8.4%	9.0%	9.1%	9.1%	9.5%

(出所)『四川省統計年鑑』2005~2009年版、中国統計出版社

(2) 各都市の産業概況

攀西経済エリアの各都市・州の産業概況について、図表3-4-2に示す。

図表 3-4-2 攀西経済エリア各都市産業概況 (2008 年)

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
攀枝花市	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP 全省第 13 位。 ・ 新規外商投資企業 4 社、累計契約外資金額 42,575 万ドル。 ・ 鉱産資源 76 種、バナジウムとチタンの貯蔵量はそれぞれ全国の 63%と 93%を占める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 4.5% ・ 第一次産業の付加価値額 19.33 億元 (3.5%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 73.3%。 ・ 第二次産業の付加価値額 313.53 億元 (16.5%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 22.2%。 ・ 第三次産業の付加価値額 94.75 億元 (10.4%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋼鉄産業 ・ バナジウム・チタン産業 ・ エネルギー産業 ・ 化工産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川攀枝花バナジウム・チタン産業パーク (省級)
涼山イ族自治州	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP 全省第 8 位。 ・ 輸出額 2,978 万ドル (5%減)、輸入額 89 万ドル。 ・ 2008 年新規外商投資プロジェクト 3 件、投資総金額 8,102 万ドル、実際利用資金 899 万ドル。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 28.1%。 ・ 農業生産の付加価値額 157.63 億元 (5.4%増)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 43.9%。 ・ 工業企業数 62 社増加し合計 354 社。 ・ 工業総生産額 314.35 億元 (34.2%増)。 ・ 工業生産付加価値額 152.74 億元 (33.4%増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全産業の 28%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水力電力産業 ・ 鉱産資源産業 ・ 旅行産業 ・ 特色農業 	-

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
雅安市	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省第 19 位。 • 鉱産資源と水資源が豊富。 • 工業は主に鉱産、電力、化学工業製品、製革品、機械加工製品、建材等。 • 農副産物は主に稲、菓剤、山椒、茶等。 • 1992 年に三次市（広島県）と友好都市提携。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 21.6% 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 50.2%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 28.2%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 水力電力産業 • 農業 • 旅行産業 	<ul style="list-style-type: none"> • 四川雅安工業パーク（省級）

(出所) 四川省招商引資局ウェブサイト、<http://www.scinvest.cn/html/default.htm> 及び各市・州政府ウェブサイト

5. 川東経済エリア

(1) 産業集積の特徴

川東経済エリアは、南充市、遂寧市、達州市、広安市、巴中市、広元市の6都市から構成され、成都盆地東部の重慶市及び陝西省と境を接する地方に位置する。天然ガス、化学工業、農業が主な産業であるが、四川省の中では自然資源が比較的乏しいため、産業構造の発展程度は成都経済エリアや川南経済エリアに比較して低く、軽工業の割合が高くなっている。成都市や重慶市等の周辺大都市圏への労働人口の流出率も高い。達川鉄道や成南高速道路の開通により、交通インフラの状況は改善しつつある。四川省「7+3」産業マスタープランでは、工業8大産業地帯の建設目標の一つに紡績アパレル工業地帯が含まれており、南充市、遂寧市及び達州市が拠点都市として示されている。

川東経済エリア各都市の最近5年間におけるGDPの推移を図表3-5-1に示す。当該エリアのGDPは2008年に2,431億200万元で、2004年の1,292億1,900万元から1.9倍に増加した。四川省全体のGDPの約19%を占めるが、2005年と2006年は占有率が低下し四川省経済への貢献度はやや停滞傾向にある。

図表 3-5-1 川東経済エリア各都市 GDP (2004~2008年)

単位：億元

地区	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
南充市	307.09	335.27	396.46	508.13	601.95
遂寧市	193.53	206.58	240.94	304.95	372.67
達州市	321.86	342.56	400.4	510.41	603.99
広安市	217.58	246.31	281.11	338.84	404.90
巴中市	124.66	129	146.08	176.12	213.95
広元市	127.47	145.19	166.48	208.46	233.56
小計	1,292.19	1,404.91	1,631.47	2,046.91	2,431.02
四川省全体	6,855.60	7,510.70	8,755.40	10,721.90	12,713.9
全省に占める割合	18.8%	18.7%	18.6%	19.1%	19.1%

(出所)『四川省統計年鑑』2005~2009年版、中国統計出版社

(2) 各都市の産業概況

川東経済エリアの各都市の産業概況について、図表3-5-2に示す。

図表 3-5-2 川東経済エリア各都市産業概況 (2008 年)

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
南充市	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省第 6 位。 • 川東エリアの経済貿易、金融、科学教育、文化、情報の中心都市。 • 水資源、労働力、農業資源、塩鉱資源等が豊富であり、川東エリアの主要な石油生産地。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 28.4%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 42.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 29%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 旅行産業 • 農業 	<ul style="list-style-type: none"> • 四川南充経済開発区 (省級) • 四川蓬安工業パーク (省級)
遂寧市	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省第 16 位。 • 川中の政治、経済と文化センター。 • 電子製造、バイオ技術等の新興産業の育成を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 27.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 46.1%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 26.3%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 化学工業 (石油、天然ガス、精密化学) • 製塩業 • 食品飲料工業 • 紡績工業 • 機電工業 	<ul style="list-style-type: none"> • 四川遂寧経済開発区 (省級)

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
達州市	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP 全省第 5 位。 ・重要な天然ガス、石炭発電、化学工業の基地であり、全国的に主要な食用油の生産地でもある。 ・川東エリアの交通の要衝都市で農業も盛ん。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 30.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 40.7%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 28.7%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス、エネルギー化工産業 ・石炭発電冶金産業 ・農産品高度加工産業 ・現代物流産業 ・旅行産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・四川達州経済開発区（省級）
広安市	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP 全省第 15 位。 ・地下資源が豊富。探査され鉍産資源 30 種以上。 ・石炭埋蔵量 10 億トン、年間発電量 120 億キロワット。天然ガス貯蔵量 6,000 億m³以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 24.8%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 40.5%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 34.7%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源型工業（石炭、精密化学工業） ・農産品加工 ・サービス業 	<ul style="list-style-type: none"> ・四川広安経済開発区（省級）
巴中市	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP 全省第 18 位。 ・貿易輸出入総額 4,666 万ドル（1.4 倍増）。 ・生態系、鉍産、水エネルギー資源が豊富。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 41.7%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 23.9%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業の 34.4%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行業 ・特色農業 ・資源開発と農副産物加工工業 	<ul style="list-style-type: none"> ・四川巴中経済開発区（省級）

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
広元市	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省第 17 位。 • 四川、陝西、甘肅 3 省の境界に位置する 3 省をつなぐ交通と物流の要衝。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 29.9%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 34.4%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業の 35.7%。 	<ul style="list-style-type: none"> • 非鉄金属産業 • エネルギー産業 • 農副産物産業 • 電子機械産業 • 建材産業 • 旅行産業 • 文化教育産業 	<ul style="list-style-type: none"> • 四川広元経済開発区（省級）

(出所) 四川省招商引資局ウェブサイト、<http://www.scinvest.cn/html/default.htm> 及び各市・州政府ウェブサイト

6. 川西北生態経済エリア

(1) 産業集積の特徴

川西北生態経済エリアは、甘孜チベット族自治州及び阿壩チベット族・チャン族自治州の2州から成り、北に青海省と甘肅省、東にチベット自治区と境を接する四川省西部の高原・山岳地帯に位置する。同エリアは、水力及び地熱エネルギー資源、独特の希少動植物の生態系資源、金属・石材等の地下資源に特色を有する。漢方薬材では天麻、虫草、当帰等の利用価値の高い希少植物原料があり、石材資源では大理石、花崗岩を産する。これらの条件を活かして、高山果実・野菜等の農作物生産、牧畜業、漢方薬剤の加工、旅行・観光業、石材採掘加工等が行われている。

川西北経済エリアの各州の2008年までの直近5年間におけるGDPの推移を図表3-6-1に示す。2008年のGDPは1,132億7,100万元となっており、当該エリアのGDPは四川省全体の9%弱を占めている。

図表 3-6-1 川西北生態経済エリア各都市 GDP (2004~2008年)

単位：億元

地 区	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
甘孜チベット族自治州	249.35	273.95	320.00	394.15	486.85
阿壩チベット族・チャン族自治州	349.03	370.04	428.07	529.05	645.86
小 計	598.38	643.99	748.07	923.20	1132.71
四川省全体	6,855.60	7,510.70	8,755.40	10,721.90	12,713.9
全省に占める割合	8.7%	8.6%	8.5%	8.6%	8.9%

(出所)『四川省統計年鑑』2005~2009年版、中国統計出版社

(2) 各都市の産業概況

川西北経済エリアの各州の産業概況について、図表3-6-2に示す。

図表 3-6-2 川西北生態経済エリア各都市産業概況

地区	概要	産業概況				主な工業パーク
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	主な産業	
甘孜チベット族自治州	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省 20 位。 • 水エネルギーと地熱資源、野生動植物生態系、漢方薬材、鉍産資源が豊富。 	• 全産業の 25.2%。	• 全産業の 36.8%。	• 全産業の 38%。	<ul style="list-style-type: none"> • 鉍産と水電開発 • チベット医薬 • 農業 • 旅行業 	-
阿壩チベット族・チャン族自治州	<ul style="list-style-type: none"> • GDP 全省 21 位。 • 旅行、水エネルギー、野生動植物生態系と鉍産資源が豊富、世界遺産の九寨溝、黄龍、臥龍、パンダ生息地等、世界的な観光資源を有する。 	• 全産業の 26.7%。	• 全産業の 30.3%。	• 全産業の 43%。	<ul style="list-style-type: none"> • 農業、牧畜業 • 水電開発等のエネルギー工業、医薬工業、建材工業 • 食品加工業 • 旅行業 	• 四川阿壩工業パーク（省級）

(出所) 四川省招商引資局ウェブサイト、<http://www.scinvest.cn/html/default.htm> 及び各市・州政府ウェブサイト

第4章 外商投資企業の投資実務手続き

1. 投資方式

外国企業の中国への投資形態としては、現地法人の設立をはじめとした拠点を設置する直接投資型と委託加工貿易等のように自前の拠点を置かない間接投資型がある。直接投資型では外国法人のまま駐在員事務所や支店を設置する方法と現地法人を設立する方法がある。

中国に設立した現地法人は「外商投資企業」と呼ばれ、設立形態の違いから合弁企業、合作企業、独資企業の3種類に区別される。合弁企業は中国語で「中外合資経営企業」、合作企業は「中外合作経営企業」、独資企業は「外資企業」というが、本章では慣例にしたがってそれぞれを合弁企業、合作企業、独資企業と呼ぶ。合弁企業とは外国企業と中国企業が共同で設立する有限責任会社であり、収益は出資比率に応じて配分される。合作企業も合弁企業と同様に、外国企業と中国企業が共同で設立する形態であるが、契約にもとづいて収益の配分を決定することができる。独資企業は外国企業の出資のみで設立する有限会社である。

四川省人民政府弁公庁は2005年12月27日付で「四川省投資に関する通知」(川弁函[2005]260号)を発表し、国の西部大開発戦略の方針に則って四川省への外資企業による投資を更に開放する基本方針を示している。本章では同通知の内容に沿って、四川省における現地法人の設立及び抹消登録手続き、駐在員事務所の設立及び抹消手続き等の概要について解説する。

2. 現地法人の設立及び抹消手続き

(1) 設立手続き

① 現地法人設立手続きの流れ

外商投資企業を設立するには、中国政府による設立審査を受ける必要がある。外資企業の投資プロジェクトに関する現地法人設立の審査承認部署は、当該プロジェクトの業種及び投資総額(増資の場合を含む)の区分によって異なる。中国政府は、外資による投資分野を規制する「外商投資産業指導目録(2007年改訂版)」(2007年11月7日公布、2007年12月1日施行)を定めており、この中で、「奨励類」、「制限類」、「禁止類」に該当する具体的業種をリストアップしている。これらのいずれにも該当しない業種は「許可類」に分類されるが、どの分類業種に属する投資案件についてもすべて所管部門の認可が必要である。

四川省における外商投資プロジェクトの認可・確認権限の概要を図表4-2-1に示す。投資総額1億ドル以上の「外商投資産業指導目録」が定める「奨励類」または「許可類」のプロジェクト及び投資総額が5,000万ドル以上の「制限類」のプロジェクトは、省レベルの審査機関が審査をした後に国家発展改革委員会が認可を行う。一方、投資総額が3,000万ドルから1億ドル以下の「奨励類」または「許可類」のプロジェクト及び投資総額が5,000万ドル以下の「制限類」のプロジェクトは、省レベルの審査機関が認可する。また、投資総額が3,000万ドル以下の「奨励類」または「許可類」のプロジェクトは、市・州レベルの審査機関が認

可するものとされている。なお、成都市は投資総額 1 億ドル以下の「奨励類」及び「許可類」の投資プロジェクトの外資現地法人の認可権限が認められている。

図表 4-2-1 外商投資プロジェクトの審査認可権限の概要

外商投資プロジェクトの種類及び投資額	認可確認権限
1 億ドル以上の「奨励類」及び「許可類」、 5,000 万ドル以上の「制限類」	省レベルの審査機関が審査をした後に国家発展改革委員会が認可を行う。
3,000 万ドル以上 1 億ドル以下の「奨励類」及び「許可類」、 5,000 万ドル以下の「制限類」	省レベルの審査機関が認可を行う。
3,000 万ドル以下の「奨励類」及び「許可類」	市・州レベルの審査機関が認可を行う。
注) 成都市は投資総額 1 億ドル以下の「奨励類」及び「許可類」の投資プロジェクトの認可を行うことができる。	

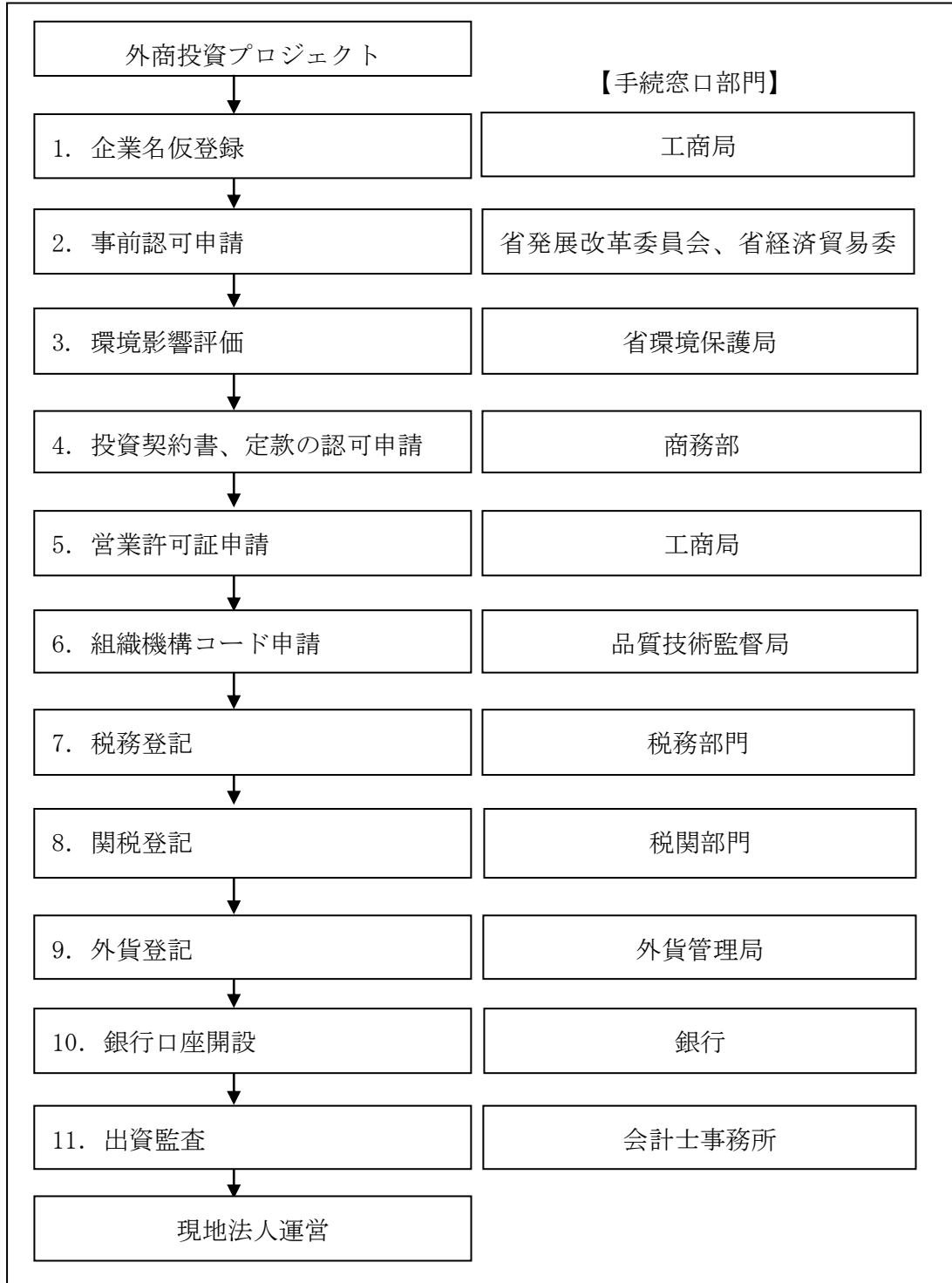
(出所)『四川省招商引资指南』四川省人民政府弁公庁をもとに作成

「外商投資産業指導目録」のほか、内陸部の経済振興のために国务院が承認し国家発展改革委員会と商務部が共同で公表した「中西部地区外商投資優勢産業目録」の 2008 年改定版が 09 年 1 月 1 日に施行されている。外資企業による投資は「外商投資産業指導目録」に規定されている「奨励類」業種に加えて、「中西部地区外商投資優勢産業目録」に示された業種・産業の収入が当該企業の総収入の 70%以上を占める場合も「奨励類」に属する投資に該当するものとされている。

なお、2010 年 3 月現在、四川省と重慶市が共同で制定作業を進めている「成渝経済区規画」は、外資企業の誘致に関して、成都市と重慶市に総投資額 4 億ドル以下の「奨励類」および「許可類」の投資プロジェクトの認可権限が与えられる見通しである。

外商投資企業による四川省での現地法人の設立手続きの流れの概要は、図表 4-2-2 に示すフローチャートの通りである。以下に設立手続きの各ステップごとに、必要書類と所定申請フォームの紹介等、手続きの留意点について解説する。

図表 4-2-2 現地法人の設立手続きの流れ



(出所)『四川省招商引资指南』四川省人民政府弁公庁をもとに作成

②会社名称の仮登記

現地法人設立の手続きを進めるにはまず、企業名称の仮登録が必要となる。企業名称仮登録は四川省政務サービスセンターの工商局窓口で申請手続きを行う。中国の現地法人の名称の付け方は「企業名称登録管理規定」（工商行政管理局令 1991 年第 7 号）を遵守する必要がある。まず、企業名称には漢字を使わなければならない、アルファベット等の表記による正式企業名称の登記は認められない。また、社名に「中国」、「中華」、「全国」、「国際」等の表記を使用する場合には、国務院あるいはその授権機関が承認した大型企業である等の一定の条件に該当することが必要であり、一般には認められない。

申請した企業名称の仮認可通知書の有効期間は 6 ヶ月となる。有効期間内に現地法人の設立認可を取得し、正式に登録手続きを完了して当該企業名称の使用を開始しない場合、仮認可を受けた企業名称は自動的に失効するので注意が必要である。

企業名称の仮登録申請に当たり必要となる提出書類、手続きの留意事項について図表 4-2-3 に示す。

図表 4-2-3 企業名称仮登録手続きの概要

項目	内容
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 投資者全員が署名した外商企業名称仮登録申請書（図表 4-2-4 参照） ② 投資者全員の資格証明書の写し ③ そのほか関連文書、証明書
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ① 申請表は万年筆またはサインペンではっきりと記入する。 ② 提出する書類は写しと明記されているものを除き、原本を提出する。 ③ 提出した書類のうち、外国語で作成されたものは翻訳機関の公印を押した中国語の訳文を提出することが必要。 ④ 企業名称仮登録に申請する企業名称と同一名称の企業が同一業界内にすでに存在しないか事前に確認する。 ⑤ 企業名称登録管理規定（第 6、7、8 条）により、企業名称に「中国」、「中華」、「全国」、「国際」等の表記を使用する場合には、中国国務院の許可が必要となるので注意を要する。 ⑥ 企業名称仮登録に申請する企業名称は、当該企業の主たる経営範囲及び業種を表すものでなければならず、企業の経営範囲を超える業務を明示あるいは暗示する名称を用いてはならない。 ⑦ 企業の申請した名称の仮認可通知書の有効期間は 6 ヶ月となる。有効期間内に正式に登録手続きを完了して使用を開始しない場合、仮認可を受けた企業名称は自動的に失効する。
手続の流れ	<ul style="list-style-type: none"> ① 申請者は四川省政務サービスセンターにある工商局の外資窓口に関連申請書類を提出する。

	② 同工商局の外資窓口で確認、照合チェックを行い仮認可を行う。 ③ 同工商局の外資窓口で企業名称仮認可通知書の交付を受ける。
審査期間	申請書類に不備がなく申請内容に問題がない場合、その場で企業名称認可通知書を受け取ることができる。
手続費用	100 元

「企業名称仮登録申請書」のフォーム様式は表 4-2-4 の通りである。記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表 4-2-4 「企業名称仮登録申請書」のフォーム様式

《企业名称预先核准申请书》	
申请企业名称	申請する企業名称を記載
备选企业名称 (请选用不同的 字号)	1. 上記と異なる予備の企業名称を3つまで記載
	2.
	3.
经营范围	<p>许可经营项目： 許可経営項目： 企業の登録申請に当たり、法律、法規、国务院の規定にもとづいて、関係部門の許可を得なければならない経営項目があれば記載</p> <p>一般经营项目： 一般経営項目： 許可を受ける必要のない経営項目を記載</p>
注册资本（金）	登録資本金の金額を記載
企业类型	合弁、合作、独資企業等の外商投資企業の類型を記載
住所所在地	企業の予定所在地を記載
指定代表或者委托代理人	企業の指定代表者あるいは委託代理人の氏名を記載

指定代表或委托代理人的权限:

指定代表あるいは委託代理人の権限範囲を記載

1、同意不同意核对登记材料中的复印件并签署核对意见;

申請書類中の写し文書を認証し、正当と認めるサイン権限を
与えることに同意するかしないかを選択チェック

2、同意不同意修改有关表格的填写错误;

申請書類中の書き間違いを修正する権限を
与えることに同意するかしないかを選択チェック

3、同意不同意领取《企业名称预先核准通知书》。

「企業名称仮認可通知書」の交付を受領する権限を
与えることに同意するかしないかを選択チェック

指定或者委托的有效期限

自 年 月 日 至 年 月 日

指定代表者あるいは委託代理人の有効期限を記載

注：(1) 填写表格和签字请使用黑色或蓝黑色钢笔、毛笔或签字笔，请勿使用圆珠笔。

(2) 代表或者委托代理人的权限需选择“同意”或者“不同意”，请在中打√。

(3) 代表或者委托代理人可以是自然人，也可以是其他组织；指定代表或者委托代理人是其他组织的，应当另行提交其他组织证书复印件及其指派具体经办人的文件、具体经办人的身份证件。

(1) 青または黒の万年筆、毛筆、サインペンで記載し、ボールペンを使用しないこと。

(2) 指定代表者あるいは委託代理人の権限は、同意または不同意を選択して、の中に√マークを記載する。

(3) 指定代表者あるいは委託代理人は自然人、法人ともに委託することができる。

法人に委託する場合は、当該組織の証明書写し及び担当者の身分証明書を提出すること。

投资人姓名或名称	证照号码	投资额	投资比例	签字或盖章
投資者の氏名または名称を記載	投資者の 証明番号		投資割合 を記載	署名また は押印

填表日期	年 月 日 記入日を記載
指定代表或者委托代理人、具体经办人信息 指定代表あるいは委託代理人の担当者に関する情報	簽 字: 署名サイン
	固定电话: 固定電話番号
	移动电话: 携帯電話番号
(指定代表或委托代理人、具体经办人身份证明复印件粘贴处) 指定代表者あるいは委託代理人、担当者の身分証明書コピーを貼付する。 (1) 投資者は本フォームに書ききれない場合は別紙に記載しても可。 (2) 投資者は記載内容を確認の上、押印または署名する。申請者が自然人である場合は本人の署名、法人の場合は公印を押印する。	
注: (1) 投資人在本页表格内填写不下的可以附纸填写。 (2) 投資人应对前两页的信息进行确认后, 在本页盖章或签字。自然人投資人由本人签字, 非自然人投資人加盖公章。	

③事前認可申請

四川省發展改革委員會が2005年11月16日に発表した「四川省企業投資プロジェクト認可暫定規定」(四川省發展改革委員會2005年第17号)により、外商投資企業のプロジェクトが下記のいずれかの業種に該当する場合には、現地法人設立の事前認可申請が必要となる。同規定に定める「基本建設類プロジェクト」に該当する投資案件の審査は發展改革委員會が行い、「技術改造類プロジェクト」に該当する投資案件の審査は經濟貿易委員會が行う。

- a) 鉍産資源の探査、採掘。
- b) 石炭の採掘、生産、経営。
- c) 精製油の経営。
- d) 航空、鉄道、道路、海上運輸。
- e) 危険化学品の生産、経営。
- f) 薬品の生産、経営(漢方薬経営、血液製品の生産と経営を含む)など。

事前認可申請が必要な業種に該当する場合は、当該外商投資プロジェクトのフィージビリティ・スタディ(FS)報告書を作成して関連部門に提出することが必要となる。同報告書に記載すべき内容および報告書の添付資料について表4-2-5に示す。

図表 4-2-5 事前認可申請手続きの概要

項目	内容
提出書類	プロジェクト FS 申請報告書（基礎建設類プロジェクトは省発展改革委員会、技術改造類プロジェクトは省経済貿易委員会へ提出）
報告書の内容	<ul style="list-style-type: none"> ① プロジェクト名、投資方式、経営期間、投資者の基本状況。 ② プロジェクトの建設規模、主要な建設内容及び製品、採用する主要技術、製品のターゲット市場及び従業員の採用計画人数。 ③ プロジェクトの建設場所、土地・水・エネルギーなど資源に対する需要、ならびに主要原材料の使用量。 ④ 環境影響評価の状況。 ⑤ プロジェクトの前提とした主要材料、製品あるいはサービスの価格予測。 ⑥ プロジェクトの総投資額、登録資本及び各当事者の出資額、出資方式及び融資調達案、輸入が必要となる設備類と計画金額。 ⑦ 規定にもとづき公開入札が実施される項目に関する内容（公開入札の範囲、入札方式等）
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 外商投資各当事者の企業登録証明書、営業許可証、商務登録証明書、及び会計審査を受けた企業財務諸表（貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書）、口座開設銀行が発行した資金信用証明書。 ② 外商投資各当事者の投資意向書及び増資・買収プロジェクトの場合は董事会の決議書。 ③ 銀行が発行した融資意向書。 ④ 環境保護行政主管部門が発行した環境影響評価に関する意見書。 ⑤ 都市計画主管部門が発行したプロジェクト用地選択に関する意見書。 ⑥ 国土資源行政主管部門が発行したプロジェクト用地の利用に関する事前審査の意見書。 ⑦ 国有資産及び土地使用权により出資を行う場合、関連主管部門が発行した確認文書。 ⑧ 法律・法規にもとづき必要となるその他の書類。 <p>注) 上記のうち、国家レベルの認可が必要となるプロジェクトについては、④、⑤、⑥の書類は省レベル以上の行政主管部門が発行したものでなければならない。省レベルの審査機関に提出する申請報告書は 1 式 5 通(国家発展改革委員会に報告する必要があるプロジェクトは 1 式 6 通)、及び電子版 1 式を提出する必要がある。</p>

④環境影響評価

生産性活動を行う現地法人の設立に対しては、環境保護行政部門による環境影響評価を受けることが必要である。環境影響評価は仮審査と本審査の2段階のステップで行われる。その手続きの概要と必要書類等について図表 4-2-6 に示す。

図表 4-2-6 環境影響評価手続きの概要

申請手順	必要資料および留意事項
仮審査申請	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境保護行政部門へプロジェクト計画、設計者が作成した当該プロジェクトのフィージビリティ・スタディ (FS) 報告書あるいはプロジェクト提案書、及びプロジェクト平面図、プロジェクトサイトの地図、企業名称仮認可通知書等の書類を提出する。 ② 環境保護行政部門は現場検証を行い、検証報告書を作成する。 ③ 環境保護行政部門は当該プロジェクトが許可制限類あるいは許可禁止類の範囲に属するか、また環境保護関連の法律・法規及び政策の違反がないかについて審査を実施する。 ④ 申請者は、環境評価を実施することに同意する場合、プロジェクト環境影響評価報告書の作成に関して意見を提出することができる。また、同意しない場合は、不同意の理由を説明しなければならない。
本審査申請	<ul style="list-style-type: none"> ① 建設プロジェクト環境影響登記表フォーム (図表 4-2-7 参照) に内容を記入し、環境保護行政部門へ提出する。 ② プロジェクト建設者が相応の資質を有する環境評価機関に委託して作成した環境影響評価報告書を添付する。

「建設プロジェクト環境影響登記表」のフォーム様式は図表 4-2-7 の通りである。記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表 4-2-7 「建設プロジェクト環境影響登記表」のフォーム様式

《建设项目环境影响登记表》				
项目名称	プロジェクト名称を記載			
建设单位	プロジェクト建設者の名称を記載			
法人代表		联系人	連絡窓口担当者	
通讯地址	連絡先住所			
联系电话	電話番号	传真	FAX番号	邮政编码 郵便番号

建設地点	建設場所 選択して✓表示：新規建設□ 拡大建築□ 技術変更		
建設性質	新建□ 改扩建□ 技改□	行业类别及代码	業種類別及びコード
占地面积 (平方米)	占有土地面積	使用面积 (平方米)	土地使用面積
总投资 (万元)	総投資額	环保投资 (万元)	環境保護投資額
		投资比例	投資割合
预期投产日期	生産開始予定時期	预计年工作日	計画年間稼働日数
一、項目内容及規模： プロジェクトの内容及び規模			
二、原輔材料（包括名称、用量）及主要設施規格數量（包括鍋爐、發電機等）： 原材料の名称と使用量、及び施設の規格と数量（ボイラー、発電機等）			
三、水及能源消耗量 水及びエネルギー使用量			
名称	消耗量	名称	消耗量
水（吨/年）	年間の水 使用量	燃油（吨/年）	年間のガソリン 使用量、トンで記載
电（千瓦/年）	年間の電気 使用量	燃气（标立方米/ 年）	年間のガス使用量 立方メートルで記載
燃煤（吨/年）	年間の石炭 使用量	其他	その他のエネルギー 使用があれば記載
四、废水（工业废水□ 生活废水□）排放量及排放去向 废水の排出量及び排出先を記載（工業废水□ 生活废水□）に✓表示			

<p>五、周围环境状况（可附图说明）</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 周囲の環境状況を記載（図面を添付して説明しても可） </p>
<p>六、生产工艺流程简介（如有废水、废气、废渣、噪声产生，须标明产生环节，并用文字说明）</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 生産工程で使用される技術の概略説明を記載 （廃水、排ガス、固形廃棄物、騒音が発生する場合は、発生する個所を明示して、文字による説明を加えることを要する） </p>
<p>七、拟采取的防治污染措施（包括建设期、运营期）</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 上記に対して採用する汚染防止対策措置（建設及び運用開始の時期を含む） </p>
<p>八、审批意见</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 環境影響評価に関する審査を受けるに当たり、プロジェクト建設者としての意見を記載する </p> <p style="margin-left: 20px;"> 经办人： 本表を記載したプロジェクト建設者の担当者の署名 年 月 日 </p>

⑤投資契約書、定款の審査と外資企業設立申請

現地法人の設立認可を受けるためには、外商投資契約書及び会社定款の内容について審査を受けることが必要となる。外商投資プロジェクトの投資契約書や会社定款の審査手続き、及び審査証明書の発行は、法律・行政法規等で別途規定されている場合を除き商務部の窓口が行う。中方パートナーがない外商独資企業の設立の場合は、投資契約書の認可を受ける必要はなく、会社定款のみの認可申請となる。投資契約書の審査に当たっては、後日に外商投資企業と中国側パートナーの間でトラブル等が発生しないように、文言の細かい点までチェックが行われる。契約書や定款の記載内容に不明な点がある場合、文言の修正等の対応を求められ、審査完了までに時間を要する場合があるため、中方パートナーとの詳細な協議を含め十分な準備が必要である。

外商投資契約書、会社定款の審査に必要とされる申請条件や提出資料等について図表 4-2-8 に示す。

図表 4-2-8 投資契約書及び会社定款の認可申請手続きの概要

投資類型	独資企業	合弁企業	合作企業
申請条件	外国企業、経済組織あるいは個人が中国国境内で設立する企業。	外国企業、経済組織あるいは個人が平等と互恵の原則に基づいて、中国国境内で中国企業または経済組織と共同で設立する企業。	外国企業、経済組織あるいは個人が平等と互恵の原則に基づいて、中国国境内で中国企業または経済組織と共同で設立する共同経営企業。
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 外資企業設立申請書 ② 市・州の商務主管部門の意見書または企業設立予定地の県レベル以上の地方人民政府の意見書 ③ 外資企業設立申請表 ④ 外資企業の定款 ⑤ 外資企業の法定代表人または董事の名簿 ⑥ 投資者の資産信用証明書 ⑦ 投資者の登録資格証明書 ⑧ プロジェクト申請報告及び発展改革委員会あるいは経済貿易委員会の審査・認可意見書 ⑨ 土地管理部門が発行した土地使用に関する認可文書 ⑩ 環境保護部門が発行した環境影響評価に 	<ul style="list-style-type: none"> ① 中外合弁企業設立申請書 ② 市・州の商務主管部門の意見書 ③ 出資者が共同で作成したプロジェクト申請報告及び発展改革委員会または経済貿易委員会の審査・認可意見書 ④ 投資者全員の法定代表人または授権代表人が署名した投資契約書及び会社定款 ⑤ 投資者全員が任命した董事長、副董事長、董事会の名簿 ⑥ 投資者全員の資産信用証明書 ⑦ 投資者の登録資格証明書 ⑧ 中国側企業の投資承認機関が発行した投資認可文書（国有資産により投資する場合は、国有資産管理部門の認可 	<ul style="list-style-type: none"> ① 中外合作企業設立申請書 ② 市・州の商務主管部門の意見書 ③ プロジェクト申請報告及び発展改革委員会あるいは経済貿易委員会の審査・認可意見書 ④ 中外合作企業の投資者法定代表人またはその授権人が署名した投資契約書及び会社定款 ⑤ 投資者全員の法定代表人が署名した董事会または連合管理委員会の任命書 ⑥ 投資者全員の資産信用証明書 ⑦ 投資者の登録資格証明書 ⑧ 中国側企業の投資承認機関が発行した投資認可文書（国有資産により投資する場合は、国有資産管理部門の認可が必要）

	<p>関する認可文書</p>	<p>が必要)</p> <p>⑨ 土地管理部門が発行した土地使用に関する認可文書</p> <p>⑩ 環境保護部門が発行した環境影響評価に関する認可文書</p>	<p>⑨ 土地管理部門が発行した土地使用に関する認可文書</p> <p>⑩ 環境保護部門が発行した環境影響評価に関する認可文書</p>
添付書類	<p>① 企業名称登録認可通知書</p> <p>② 投資者が署名した董事の任命書</p> <p>③ 設備を輸入する場合の設備リスト（設備名称、規格、数量、価格を含む）</p> <p>④ 固定資産、無形資産等の現金以外の資産による投資がある場合、資産評価報告書</p> <p>⑤ 2以上の外国投資者が共同で外資企業設立を申請する場合、共同投資契約の契約書写し</p> <p>⑥ 上述の文書に授権人の署名によるものがある場合、投資者法定代表人の授権委託書の正本</p> <p>⑦ 法律文書の送達に関する授権委託書</p> <p>⑧ 提出書類の真実性に関する確認書</p>	<p>① 企業名称登録認可通知書</p> <p>② 設備を輸入する場合の設備リスト（設備名称、規格、数量、価格を含む）</p> <p>③ 固定資産、無形資産等の現金以外の資産による投資がある場合、資産評価報告書</p> <p>④ 上述の文書に授権人の署名によるものがある場合、投資者の法定代表人の授権委託書の正本</p> <p>⑤ 法律文書の送達に関する授権委託書</p> <p>⑥ 提出書類の真実性に関する確認書</p>	<p>① 企業名称登録認可通知書</p> <p>② 設備を輸入する場合の設備リスト（設備名称、規格、数量、価格を含む）</p> <p>③ 固定資産、無形資産等の現金以外の資産による投資がある場合、資産評価報告書</p> <p>④ 上述の文書に授権人の署名によるものがある場合、投資者の法定代表人の授権委託書の正本</p> <p>⑤ 法律文書の送達に関する授権委託書</p> <p>⑥ 提出書類の真実性に関する確認書</p>

手続の流れ	<p>① 申請者は設立する外資企業が所在する市、州政府の政務サービス主管部門の窓口へ申請書類を提出する。</p> <p>② 市、州政府の政務サービス主管部門は意見書及び申請資料を、省政府の政務サービスセンターの商務庁窓口へ送付する。</p> <p>③ 省政府の商務庁が法律に基づいて審査を行い、認可または不認可の行政決定を下す。不認可とする場合は、その理由を説明する。</p> <p>④ 申請者は受理通知書及び身分証明書を提示して審査結果を受取る。</p>
審査期間	10日（休日を除く）
手続費用	無料

投資契約書及び会社定款の認可承認が取得できたら、「外資企業設立申請表」を記入作成して現地法人の設立申請手続きを行うことができる。「外資企業設立申請表」のフォーム様式は図表 4-2-9 の通りであり、記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。中国で現地法人の設立申請を行う本国の親会社の登記証明書等の基礎書類や貸借対照表等の財務諸表が添付書類として必要となるため、中国側での申請時期に間に合うように本国の親会社と連絡を取り合って提出必要書類の準備を進めることがスムーズな申請手続きを行うために必要である。

図表 4-2-9 「外資企業設立申請表」のフォーム様式

《在中国设立外资企业申请表》	
I、申请设立外资企业的公司（下称公司）的情况 外資企業設立を申請する会社の状況	
① 公司名称	外資企業を設立する会社の名称
② 法定地址 其它地址	法定の登録所在地 その他の連絡先所在地
③ 公司成立的国家或区域	会社が設立された国または地域
④ 公司成立日期	会社が設立された時期
⑤ 法定代表人姓名 国籍	法定代表人の氏名及び国籍
⑥ 经营范围	経營業務の範囲
⑦ 生产规模	生産規模
⑧ 资产总额	資産総額
⑨ 注册资本	登録資本金の額

⑩开户银行		口座開設銀行
⑪已有投资的国家或地区		既に投資を行ったことがある国または地域
⑫请附公司近三年资产负债表。 如公司经营期未滿三年，请附 母公司情况		最近3年間の貸借対照表を添付する 経営期間が3年未滿の場合は、親会社分を添付
⑬公司在华联系人姓名 地址 电话		中国に滞在する会社の連絡窓口担当者の氏名 連絡先住所と電話番号
II、拟在中国设立的外资企业		中国で設立を申請する外資企業の状況
①外资企业名称		外資企業の名称
②地址		所在地
③投资总额		投資総額
④注册资本		登録資本金の額
⑤外资企业为有限责任公司，责 任应限为（注册资本总额）		設立する外資企業が有限責任会社の場 合に責任限度となる登録資本総額を記載
⑥投资构成 投資の 構成内訳	外汇	外貨
	设备	設備
	工业产权	工業財産権
	专业技术	専門技術
	其他	その他
⑦需要的土 地面积 必要な 土地面積	办公室	事務所
	生产厂房	生産工場
	其他建筑	その他の建築物
⑧项目情况 プロジェクトの 状況	经营范围	経営範囲
	生产规模	生産規模
	原材料及来源	原材料及び調達先
	协作配套件的来 源	部品の調達先
	产品用途	製品の用途

	销售市场	ターゲット販売市場	
	出口比例	輸出の割合	
⑨ 外資企業管理 外資企業 の管理	董事会组成	董事会の構成	
	管理机构和高级 职员	管理組織と高級管理職	
	财务制度	財務制度	
	职工 总数	外籍职工	中国人以外の外国人従業員の数
		管理人员	管理職の数
技术人员		技術者の数	
工人		作業員の数	
⑩ 主管单位	監督を受ける主管行政部門		
III、项目建设和执行		プロジェクト建設及び執行の状況	
① 该项目内将使用的技术		本プロジェクトに使用する技術	
② 该项目内将使用的主要机器 设备		本プロジェクトに採用予定の主要機械設備	
③ 项目所需水、电、气、燃料等 用量		本プロジェクトに必要な水・電・ガス・燃 料などの使用量	
④ 三废处理指标、安全指标		廃水・廃ガス・固形廃棄物の処理基準、安全基準	
⑤ 计划建设进度	第一年	プロジェクトの各年度の計画進捗度を記載	
	第二年		
⑥ 投产日期		生産開始の予定時期	
⑦ 投产后三年计划 产量	第一年	プロジェクトの生産開始から3年間の生産計画 を記載	
	第二年		
	第三年		
⑧ 在中国购买的 主要原材料	第一年	生産開始から3年間に中国国内で購入する主要 な原材料について記載	
	第二年		
	第三年		

⑨进口原材料	第一年	生産開始から3年間に外国から輸入する主要な原材料について記載
	第二年	
	第三年	
⑩中国职工培训计划		中国人従業員の育成研修計画
IV、外资企业经营期限		設立する外資企業の経営期間
V、公司同意以下建立外資企业的条款		
会社は以下の外資企業設立に関する条項に同意します		
①外資企业的一切活动都必须遵守中华人民共和国的法律、法令和有关规定并受其保护。		②外資企业应按照中华人民共和国的法律、法令和有关规定交纳有关税款。
<p>①外資企業のすべての活動は中国の法律・法令及び関連規定を遵守しなければならず、外資企業は法律・法令・関連規定による保護を受ける。</p> <p>②外資企業は中国の法律・法令及び関連規定に基づき税金を納める。</p>		
公司：（盖章）		签字：
会社の公印を押印		代表者署名
<p>附件：</p> <p>① 外資企业章程</p> <p>② 公司登记注册登记证明</p> <p>③ 法定代表的经过公证的委托书</p> <p>④ 公司近三年的资产负债表</p>		
<p>添付を要する書類：</p> <p>①設立申請する外資企業の会社定款</p> <p>②申請会社の登録証明書</p> <p>③法定代表人の認証済み委託書</p> <p>④申請会社の最近3年間の貸借対照表</p>		

⑥営業許可証の申請と外商企業設立登記

現地法人の設立認可の承認が下りたら、工商局の窓口で営業許可証の申請を行うと同時に外商投資企業の設立登記の手続きを行う。現地法人の設立認可を受けても、企業設立の登記及び営業許可証の発行手続きが完了する前に営業を開始すると、無許可営業行為に該当し問題となるので十分な注意が必要である。

営業許可証の申請手続きに必要な書類、手順等について図表 4-2-10 に示す。提出書類のうち投資者の合法開業証明書は、外国投資者の場合、本国で取得した登記証明書の原本に当該国の公証機関の公証を経て、当該国の駐在中国大使館（領事館）の認証を得る必要がある。また、外国投資者が自然人の場合は、身分証明書の原本を提出することが必要となる。申請を行う中国側と本国の親会社側で連絡を取り合って、必要書類を漏れのないように準備することが速やかな営業許可証の取得のためのポイントである。

図表 4-2-10 営業許可証の申請手続きの概要

項目	内容
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 就任を予定する法定代表人が署名した外商投資企業設立登録申請書 (図表 4-2-11 参照) ② 法人設立審査・認可機関の認可文書 (通知書と認可証明書の写し 1 部) ③ 外資企業の投資契約書および会社定款 ④ 企業名称仮登録通知書 ⑤ 投資者の合法開業証明書と資産信用証明書 ⑥ 法定代表者、董事、監査役の任命書 ⑦ 住所使用証明書 ⑧ 創立大会の会議記録 ⑨ 発起人協議書 ⑩ 会社設立資金の財務監査報告書 ⑪ 法定資格のある出資検査機関が発行した出資検査証明書 ⑫ 事前審査の認可文書または証明書 ⑬ その他の関連書類
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ① 申請書は万年筆またはサインペンではっきりと記入する。 ② 提出する書類は写しと明記されているものを除き、原本を提出する。 ③ 提出した書類のうち、外国語で作成されているものは、翻訳機関の公印を押した中国語訳文を提出することが必要。 ④ 提出する外資企業の投資契約書および会社定款は、各投資者の法定代表人またはその授権者が署名、押印した原本の提出が必要である。なお、単一投資者による外商独資企業の場合は投資契約書の提出は不要。 ⑤ 提出する企業名称仮登録通知書は有効期間内であることを要し、その内容が外資企業設立申請の関連事項と一致しなければならない。 ⑥ 提出する投資者の合法開業証明書は、中国側投資者は当該企業の公印を押印した営業許可証の写しを使用できる。外国投資者は本国で取得した合法開業証明書の原本に当該国の公証機関の公証及び中国大使館 (領事館) の認証を得た書類を提出しなければならない。 ⑦ 外国投資者が自然人の場合は、身分証明書の原本を提出することが必要。 ⑧ 資産信用証明書は投資者の口座開設銀行が発行したものでなければならない。なお、登録資本金が所定の口座に入金済みの場合は資産信用証明書の提出は必要ない。 ⑨ 提出する法定代表人、董事、監査役の任命書は会社約款の規定と一致していなければならない。 ⑩ 住所使用証明書は、用地が自己所有不動産である場合は、建物所有権証

	<p>明文書の写しを提供する。その際、照合のため原本を提示する。用地を借用する場合は、借用期間が1年以上の建物賃貸契約書の原本及び当該建物の所有権証明書の写しを提出する。</p> <p>⑪ 上記提出書類の⑧、⑨、⑩は株式会社の場合のみ対象となり、⑪は株式会社及び金融業種の企業のみが対象となる。</p> <p>⑫ 「事前審査の認可文書または証明書」の提出は事前認可申請の対象となるプロジェクト以外については不要。</p>
手順の流れ	<p>① 所定の申請用紙を政務サービスセンターの窓口で受取るか、ウェブサイトからダウンロードする。</p> <p>② 必要書類を揃えて政務サービスセンターの外資企業受理窓口へ提出する。</p> <p>③ 政務サービスセンターの工商局窓口で審査を行い許可書を作成する。</p> <p>④ 銀行窓口で登録費用を支払い、政務サービスセンターの証明書発行窓口で営業許可証を受領する。</p>
審査期間	5日（休日を除く）
手続費用	登録資本金が1000万元以下の場合、登録資本金総額の0.08%、登録資本金が1000万元超の場合、1000万元を超えた部分に対しては0.04%の基準で手数料を徴収する。登録資本金が1億元超の場合、1億元を超えた部分に対しては費用を徴収しない。営業許可証の発行費用の最低額は50元。

外商投資企業の設立登記は所定の申請用紙を記入して工商行政管理局へ申請を行う。「外商投資企業設立登記申請書」のフォーム様式は図表4-2-11の通りとなっており、記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表4-2-11 「外商投資企業設立登記申請書」のフォーム様式

<p>《外商投资企业设立登记申请书》</p> <p>_____ 工商行政管理局:</p> <p>根据《中华人民共和国企业法人登记管理条例》和《中华人民共和国公司登记管理条例》有关规定,现申请设立登记,请予核准。同时承诺:所提交的文件、证件和有关附件真实、合法、有效,复印文本与原件一致,并对因提交虚假文件、证件所引发的一切后果承担相应的法律责任。</p> <p>「中華人民共和國企業法人登記管理條例」及び「同会社登記管理條例」と関連規定にもとづき、外商投資企業の設立登記を申請しますので、許可願います。提出する書類、証明書及び関連する添付文書については真実で、合法かつ有効であり、写しと原本が一致すること、かつ虚偽の文書または証明書の提出に起因する一切の結果について法的責任を負うことを承諾します。</p>

拟设立企业名称 設立する企業の名称

拟任法定代表人签字 就任予定の法定代表人的署名

申请日期 _____

兹委托代理机构・拟设立企业人员 _____ (代理) 办理本企业设立登记事宜。

ここに代理機関として設立予定企業の社員 _____ に対し、本企業の設立登記手続きを（代理で）行うことを委託します。

委托人: 委託者氏名を記載

注：委托人指全体投资者或拟任法定代表人

注：委託者とは投資者全員または就任を予定する法定代表人を指す

代理人信息 代理人の情報

代理机构	代理機関の名称	代理证复印件粘贴处 代理証明書の写しを貼付する
姓名	代理人の氏名	
代理证号	代理人証の番号	
联系电话	代理人電話番号	

拟设立企业申报人员信息 設立予定企業の申請者の情報

姓名	氏名	身份证复印件粘贴处 身分証明書の写しを貼付する
部门	所属部門	
电话	電話番号	

外商投资企业申请登记事项 登録を申請する外資企業の登録事項情報

名称		
住所		话 邮编 郵便番号

企业类型	企業類型	法定代表人	
投资总额	投資総額	经营期限	經營期限
注册资本	中方 万元折合 万美元	所占比例	出資比率
登録資	中国側出資: 万元相当 万ドル		
	外方 万元折合 万美元	所占比例	
	外国側出資: 万元相当 万ドル		
经营范围	經營範		
	投資者	国家(地区)	出资额 所占比例
中方 1	投資者名称		
	出资期限	出資の期限	
中方 2			
	出资期限		
中方 3			
	出资期限		
外方 1			
	出资期限		
外方 2			
	出资期限		
外方 3			
	出资期限		
法定代表人登记表 法定代表人の登記表			
姓名		国籍	照片 法定代表人の 写真を貼付
产生方式	選出方式	性別	
出生年月			
派出单位	法定代表人の派遣元組織		
住址	法定代表人の住所		联系电话 電話番号

<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">身份证复印件粘贴处</p> <p style="text-align: center;">法定代表人的身分証明書の写しを貼付</p> </div>					
法定代表人 签字（备案）		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 法定代表人的署名（届け出サインとして登録される） </div>			
董事（监事）会成员名单 <div style="float: right; border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 董事（監査役）会の構成員リスト </div>					
姓名	职务	住址	产生方式	身份证号	国籍
氏名	役職	住所	選出方式	身分証明書番号	

⑦ 組織機構コード番号の取得

営業許可証が取得できたら、品質技術監督部の窓口で組織機構コード取得の手続きを行う。これは品質技術管理行政部門が消費者保護の観点から企業の品質・技術に関する監督・指導を実施するために登録が義務付けられている統一管理番号であり、必ず申請手続きを行う必要がある。

組織機構コード番号の取得申請に必要な書類や手続き概要について図表 4-2-12 に示す。

図表 4-2-12 組織機構コード番号申請手続きの概要

項目	内容
必要書類	① 組織機構の設立証明書類（営業許可証、事業単位法人証明書、団体登記書、労働組合資格証明書、弁護士開業許可書、司法鑑定許可書等）の正本及び写し各 1 部 ② 法定代表人及び手続き取扱者の身分証明書正本及び写し各 1 部 ③ 支社機構である場合は、上級組織または主管部門の有効期間内の組織機構コード証書の写し 1 部 ④ 四川省組織機構コード番号申請表（図表 4-2-13 参照） ⑤ 四川省組織機構コード番号申請表の右下の情報公開欄に法定代表人的署名及び組織機構の公印を押印する。情報を公開しない場合は、関連行政部門が発行した証明書の原本を提出する必要がある。

	⑥ 提出する写し文書はA4判用紙を使用して明瞭にコピーし、当該写し文書に同組織機構の公印を押印する。
審査期間	当日中に交付
手続費用	組織機構コード番号証明書1部：108元、電子ICカード発行：40元

組織機構コード取得の手続きは、品質技術監督部の窓口へ所定の申請用紙を提出して行う。「四川省組織機構コード番号申請表」のフォーム様式は図表4-2-13の通りとなっており、記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表4-2-13「四川省組織機構コード番号申請表」のフォーム様式

《四川省组织机构代码申请表》					
机构代码	是否涉密	是否发数字证书			
	情報を公開しない「是」 公開する「否」を記入	ICカードを発行要「是」 不要の場合「否」を記入			
机构名称	コード番号を申請する会社組織の名称				
机构曾用名	以前の名称（組織名称変更の場合に記載）				
法人代表	身份证号	法人代表の身分証番号			
经营或 业务范围	経営する業務の内容範囲	コード番号証明書写しの必要数			
主管部门	支社機構である場合、上級主管部门に記載			副本 数量	
成立日期	职工人数 従業員数	注册资金 登録資本金	货币种类 通貨種類		
外方国别	行政区划		行政区画		
注册地址	法人組織の登録住所				
邮政编码	电话	批准文号或注册号	法人の登記番号		
批准机构	法人設立を承認した行政機関				
法人手机	法人の携帯電話	E-mail	网址	ホームページ	
经办人姓名	手続き担当者氏名	证件号码	手続き担当者の身分証番号		

经办人电话	(手机) 手続き担当者携帯番号	经营期限	
经营地址	営業住所		
经营邮编		经营电话	经费来源
开户银行	口座開設銀行	开户帐号	銀行通帳番号
主要产品	产品 1: 主要製品を記載 产品 2: 产品 3:		
下栏由代码管理机关填写 以下の欄は組織機構コード管理機関が記入する			
代码证书	<input type="checkbox"/> 新申报 <input type="checkbox"/> 年检 <input type="checkbox"/> 到期换证 <input type="checkbox"/> 变更换证 <input type="checkbox"/> 补证 <input type="checkbox"/> 迁址		
数字证书	<input type="checkbox"/> 新申报 <input type="checkbox"/> 年检 <input type="checkbox"/> 到期换证 <input type="checkbox"/> 变更 <input type="checkbox"/> 补证		
经济行业 (94 版)		经济行业 (02 版)	
经济类型 (94 版)		经济类型 (02 版)	
办证日期		作废日期	
机构类型			
受理员		审核员	录入员 校对员
流水号		证书编号	备注
注：若经营（业务）范围涉密或单位不宜公开，请在“机构是否涉密”中填上是，并提供有效证明。 経営（業務）内容の情報を公開しない場合は、有効な証明書を提出すること。			
请认真核对本表格，确认无误后签字，如发现证书有误由各单位自行负责！ 本表の記載に当たって内容が真実で間違いがないことを確認の上署名すること。			
经办人签字(盖章)	申請担当者の署名・押印		日期：日付を記入

⑧ 税務登記

組織機構コード番号の取得が完了したら、当該登録番号によって税務関係の登記を行う。税務登記の申請に必要な書類や手続きの概要について図表 4-2-14 に示す。

図表 4-2-14 税務登記手続きの概要

項目	内容
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 外商投資企業税務登記申請表（図表 4-2-15～19 参照） ② 営業許可証の写し、その他の設立認可に関する文書または許可書 ③ 組織機構コード番号証書の写し ④ 法人代表責任者のパスポート等の身分証明書 ⑤ 法人の定款、出資契約書 ⑥ 出資監査報告書 ⑦ 生産及び営業場所の土地使用証明書、建物所有権証明書等の有効証明文書または賃貸契約書 ⑧ 所有する自動車、船舶がある場合、自動車の走行許可書および船籍証明 ⑨ 支社機構である場合、本社機構の営業許可書及び税務登記証の写し、董事会の決議書、本社機構の銀行口座開設証明書を提出する必要がある。 ⑩ 外商投資企業は商務部の承認文書を提出する必要がある。 ⑪ 出資者の身分証明書
手続の流れ	<ul style="list-style-type: none"> ① 納税人が営業許可証及び関連書類を持参し、政務サービスセンターの税務窓口で外商投資企業税務登記表の一式 2 部を受取る。 ② 外商投資企業税務登記表を記入し、法人代表が署名し公印を押印した後、その他の必要書類と一緒に政務サービスセンターの地稅窓口へ税務登記証の発行を申請する。 ③ 窓口の職員が提出書類を審査し、問題がなければ、その場で税務登記証を受領することができる。 ④ 税務登記証を受領した後、当該法人の登録所在地の主管税務署で関連の税務手続きを行う。
審査期間	当日中に完了
手続費用	市物価局および市財政局が定める基準に基づき徴収する。

「外商投資企業税務登記表」は表紙及び 4 ページの各表から構成される。税務登記表の各部分のフォーム様式は図表 4-2-15 から図表 4-2-19 の通りとなっており、記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

表 4-2-15 「外商投資企業稅務登記表」のフォーム様式（表紙）

《外商投资企业税务登记表（封面）》

企业名称: 企业名称を記載
 NAME OF ENTERPRISE _____

企业类型: 合弁、合作、独資企業等の企業類型を記載
 ENTERPRISE CATEGORY _____

组织机构代码:

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

組織機構コード番号を記載

本欄は稅務登記証等を受領するときに記入する

領 証 時 填 写 本 欄	<p>二〇〇__年__月__日領取国家稅務局核發的稅務登記証正本壹本， 副本__本，稅務登記表壹份。</p> <p style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;">二〇〇__年__月__日に国家稅務局が発行した稅務登記証の正本1部、 写し__部、稅務登記表一式を領収いたしました。</p> <p style="text-align: right;">領証人: 受領者が署名する</p>
---------------------------------	---

请使用钢笔填报本表封面及第 1、 2、 3、 4 页内容字迹要清晰、工整，如有涂改，
整份表无效， 应重填。

万年筆を使用して本表の表紙部及び1、2、3、4ページの内容をはっきりと記入
する。記入個所を上塗り修正すると表全体が無効となるので慎重に記載のこと。

受理稅務机关(盖章) Registration authorities(seal)	受理稅務登記日期: Date of registration
受理稅務機關の公印	稅務登記の受理日

年 月 日

表 4-2-16 「外商投資企業稅務登記表」のフォーム様式 (1 ページ目)

分支机构名称 Name of Branch	中文 Chinese	稅務登記する法人の中國語名称を記載		
	英文 English	稅務登記する法人の英語名称を記載		
注册地址及邮编 Address of registration	登録住所及び郵便番号		电话 Tel.	
			网址 Web site	ホーム ページ
生产经营地 Places of operation	生産及び營業住所		电话 Tel.	
			邮编 P.C.	郵便番号
企业类型 Enterprise category	企業類型		业 别 Kind of business	業種
注册资本 Registered capital	登録資本金		投资总额 Total investment	投資総額
法定代表人 Legal representative		身份证件名称 ID name		证件号码 ID No.
协议出资日期及金額 Date and amount of agreed investment	第一次 1st time	協議合意された投資金額 と出資時期を記載		
	第二次 2nd time			
	第三次 3rd time			
投资者名称 Name of investors	注册地址 Address of registration		注册资本 Registered capital	比 例 Proportion
中方 Chinese Side	登録住所		登録資本金	出資比率
外方 Foreign Side				
生产经营期限 Approved period of business	年 月 日 至 年 月 日 From D M Y to D M Y 生産、経営の期間を記載する			

表 4-2-17 「外商投資企業稅務登記表」のフォーム様式 (2 ページ目)

开业日期 Business—starting date	年 月 日 D M Y 開業日	获利年度 First profit—making year	年 月 D M 黒字化計画年度
从业人数 Number of employees	従業員数	其中：外籍人员人数 Number of foreigners	中国人以外の 外国人従業員数
合同批准机关名称 Name of contract approval authorities	投資契約を認可した機関の名称		
批准文号及日期 Approval document No. and date of issuance	投資の認可文書の番号と日付		
工商登记 Industrial commercial Registration	受理机关名称 Name of registration authoritise	工商登記の受理機関名称	
	营业执照号及发照日期 License No. and date of issuance	營業許可証の番号及び発行日	
经营范围 Business scope	經營範圍		
主要原料及来源 Major raw material and its sources	主要原料の調達先		
主要设备及来源 Major equipment and its sources	主要設備の調達先		
生产加工方式 Method of production	生産加工の方式		
财务负责人 Finance manager	財務責任者	办税人员 Responsible person for tax	稅務取扱担当者
		E-mail	
开户银行 Bank where account is opened	币种 Currency	帐号 A/C Number	是否缴税帐号 Whether for tax payment
口座開設銀行の名称	通貨種類	口座番号	納税口座の場合 「是」、そうでない 場合「否」を記入

记帳本位币 Currency used in book-keeping	會計帳簿の記載 に使用する通貨	固定資産 折旧方法 Fixed-assets depreciation method	固定資産の減価償却方法
会計年度 Fiscal year	会計年度を記載	是否是一般納税人 VAT general taxpayer or not	是 否 Yes No

表 4-2-18 「外商投資企業稅務登記表」のフォーム様式 (3 ページ目)

稅務代理機構 Tax proxy unit	名 称 Name	稅務代理機構の名称	电 话 Tel.	
	地 址 Address	稅務代理機構の住所	邮 编 P.C.	
	代理人資格證書字號 No. of qualification certificate	稅務代理人的資格證書番號		
	受託代理人姓名 Name of responsible person	受託機構代表者名	电 话 Tel.	
境内分支機構 Branches within China				
中国内の支社機構組織				
名 称 Name	注册地址及邮编 Address of registration	设立時間 Date of Establishment	營運資金 Operating Fund	
	登録住所と郵便番號	設立年月日	運転資金	
境外分支機構 Branches outside China				
中国外の支社機構組織				
名 称 Name	注册地址 Address of registration	设立時間 Date of Establishment	資 本 額 Amount of Capital	
	登録住所		資本金	

表 4-2-19 「外商投資企業税務登記表」のフォーム様式 (4 ページ目)

説明及附送件: Explanation and Attachments	特記事項及び添付資料の説明があれば記載	
法定代表人(签字或盖章) Legal representative (Signature or seal)	法定代表人の署名または押印	企業 蓋 章 Enterprise seal 企業の公印 を押印
经办人(签字或盖章) Handling person (Signature or seal)	申請担当者の署名または押印	
填 表 日 期 Date of completion	年 月 日 D M Y	
筹 建 日 期	年 月 日至	年 月 日

⑨税関登記証

外商投資企業は事業法人としての税務登記とは別に、輸出入業務の有無に関わらず税関登記が必要である。奨励類プロジェクトに属する建設プロジェクトを行う外資企業は、所在地の税関で税金の減免手続き申請することが認められる。また外資減免税の適用申請にあたっては、国家あるいは省レベルの減免税プロジェクト主管部門が発行したプロジェクト証明書を持参することが必要である。

税関への登記手続きに必要な書類の概要について図表 4-2-20 に示す。

図表 4-2-20 税関登記申請の必要書類

項目	内容
必要書類	① 税関登記申請単位状況登録表 (図表 4-2-21 参照) ② 税関登記申請単位管理者状況登録表 (図表 4-2-22 参照) ③ 外商投資企業認可証書の正本及び写し ④ 営業許可証の写し ⑤ 組織機構コード番号証書の写し ⑥ 銀行口座開設許可書 ⑦ 国税登記証明書副本及び副本の写し ⑧ 会社定款の写し ⑨ 税関専用印鑑 ⑩ その他、法人登記の関連文書

税関への登記申請のために提出が必要な「税関登記申請単位状況登記表」、「税関登記申請単位管理者状況登記表」のフォーム様式はそれぞれ図表 4-2-21 及び図表 4-2-22 の通りとなっている。これらの記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表 4-2-21 「税関登記申請単位状況登記表」のフォーム様式

《报关单位情况登记表》					
填表单位（盖章）：申請者の公印			日期： 年 月 日		
海关注册编码	関税登録番号	预录入号	仮登録番号		
注册日期	登録日				
名称	工商注册全称	工商局に登録した法人名称			
	对外英文名称	法人名称の対外的な英語表記			
地址	工商注册地址	工商局に登録した法人の住所		邮政编码	郵便番号
	对外英文地址	法人住所の対外的な英語表記			
注册资本（万）	登録資本	资本币制	資本金の通貨		投资总额
备案（批准）机关	登録認可機関	备案（批准）文号	登録認可番号	生产类型	
开户银行	口座開設銀行	银行帐号	口座番号	行业种类	業種
法定代表人		证件号	身分証番号	电话	
联系人	窓口連絡人	联系电话	連絡先電話	报关类别	税関登記類別
纳税人识别号	納税者識別番号	营业执照编号	營業許可証番号		
组织机构代码	組織機構コード	报关有效期	税関登記有効期間		
进出口企业代码	輸出入企業コード	工商注册有效期	工商登記有効期間		
到位资金（万）	支払済み資本金	保证金额		内销比%	中国内販売比率

经营范围						
主要产品						
投资者	投资日期	投资国别	投资方式	投资金额 (万美元)	到位金额 (万美元)	
1				投資金額を ドルで記載	支払済み 資本金を ドルで記載	
2						
3						
4						
5						
<p>以上填写保证无讹，请贵关（办）办理单位报关登记手续，我单位保证遵守海关的法律、法规和其他有关制度，承担相应法律责任。</p> <p>以上の内容が真実であることを保証しますので、税関登記手続きを受理していただきますお願いします。なお税関の法律、法規及びその他の関連制度を遵守し、相応の法律責任を負うことを承諾します。</p>						
备注	備考欄					

図表 4-2-22 「税関登記申請単位管理者状況登記表」のフォーム様式

《报关单位管理人员情况登记表》	
填表单位(盖章):	申請者の公印 日期 年 月 日
单位名称	税関登記を申請する法人の名称
海关注册编码	税関登録番号
姓名	税関登記を申請する法人の法定代理人の氏名
身份证件号	身分証明証番号
国籍(地区)	

法定 代表 人	职 务	役職
	出生日期	
	学 历	學歷
	住 址	住所
	联系电话（手机）	連絡先の携帯電話番号
	备 注	備考
报 关 业 务 负 责 人	姓 名	税関登記を申請する法人の税関業務責任者の氏名
	身份证件号	身分証明証番号
	国 籍（地区）	
	职 务	役職
	出生日期	
	学 历	學歷
	住 址	住所
	联系电话（手机）	連絡先の携帯電話番号
	备 注	備考
财 务 负 责 人	姓 名	税関登記を申請する法人の財務責任者の氏名
	身份证件号	身分証明証番号
	国 籍（地区）	
	职 务	役職
	出生日期	
	学 历	學歷
	住 址	住所
	联系电话（手机）	連絡先の携帯電話番号
	备 注	備考

注：企业管理人员的填报范围：

(1) 法定代表人

(2) 报关业务负责人

(3) 会计主管或者财务经理

⑩外貨業務登記

外商投資企業は、外国為替管理局で外国為替業務の登録登記を行い、外貨業務の取扱銀行で外国為替用の口座を開設しなければならない。外貨業務の登記手続きに必要なとなる提出書類、申請条件等について図表 4-2-23 に示す。

図表 4-2-23 外貨業務登記手続きの概要

項目	内容
申請条件	<ul style="list-style-type: none"> ① 工商管理部門から営業許可証を受領済みであること。 ② 商務部門から輸出入資格登記証明書を受領済みであること。 ③ 国家技術監督局から企業組織コード番号証書を受領済みであること。 ④ 税関から税関登記証明書を受領済みであること。
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 法人の公印を押印した輸出記録及び輸入品目録 ② 営業許可証の写し、輸出入資格に関する登記表及び認可書 ③ 法人組織機構コード番号証書 ④ 税関登録登記証明書の正本と写し
手続の流れ	<ul style="list-style-type: none"> ① 省政府政務サービスセンターの外貨局窓口へ申請書類を提出する。 ② 申請書類に不備がなければ、国家外貨管理局四川省支局から申請受理通知書が発行される。 ③ 外貨局がシステム登記処理を行い手続きを完了する。
審査期間	5 日以内（休日を除く）
手続費用	無料

⑪銀行口座開設

外貨業務登記が完了したら、企業活動に不可欠な取引決済用の銀行口座の開設手続きをとることができる。銀行口座の開設に必要なとなる書類等について図表 4-2-24 に示す。

図表 4-2-24 銀行口座開設手続きの概要

口座類型	必要文書など
外貨資本金口座 の開設	<ul style="list-style-type: none"> ① 銀行所定の申請表、印鑑 ② 組織機構コード番号証書の写し ③ 企業法人営業許可証の写し ④ 税務登記証書の写し ⑤ 法人代表者の身分証明書の写し ⑥ 外貨業務の認可文書 ⑦ 外貨業務登記証

人民元口座 の開設	① 銀行所定の申請表、印鑑 ② 企業法人営業許可書の正本と写し ③ 外商投資企業設立認可書の正本と写し ④ 法人代表者の身分証明書の写し ⑤ 税務登記証の写し ⑥ 組織機構コード番号証書の写し
所要期間	外貨資本金口座はその場で開設手続きが完了 人民元口座開設は7日(休日を除く)

⑫出資監査

設立した現地法人が正式に開業するためには、現地の会計事務所による企業設立に関する出資監査を受けることが義務付けられている。出資監査に必要な書類等について図表4-2-25に示す。

図表 4-2-25 出資監査手続きの概要

項目	内容
必要書類	① 会社定款及び定款の審査回答書の写し ② 外商投資企業設立認可証明書の写し ③ 企業法人営業許可証の写し ④ 賃貸協議書、建物所有権証明書、土地使用証明書の写し ⑤ 外貨業務審査・認可文書（外貨資本金口座） ⑥ 外貨登記証明書、資本金口座開設証明書 ⑦ 外国側資産信用証明書 ⑧ 外国側委託書及び受託書（資金の送金を第三者に委託する場合） ⑨ 外国側株主の外貨資本の入金証明書 ⑩ 銀行手続き関連文書 ⑪ 現物により出資する場合は資産評価報告書を提出
審査期間	3～5日（休日を除く）

(2) 設立手続きワンストップサービス

四川省では、サービス提供型政府モデルの実現を目指して2001年10月に四川省人民政府政務サービスセンターを開設した。政務サービスセンターでは、省の各部門が管轄する社会行政サービスの処理を集中して行い、申請の受付を総合窓口で一括受理するワンストップサービスを提供している。工商、品質監督、税務、国土、商務、税関、外貨管理等、57の省級の部門が政務サービスセンターに窓口を設けており、取り扱う業務の範囲は880項目に及んでいる。

また、四川省人民政府政務サービスセンターは投資サービス相談窓口を設置しており、四川省に投資する企業に対して、法律、法規及び関係政策にもとづくコンサルティングサービスを提供している。同投資サービス相談窓口では、四川省に進出する外商投資企業向けに、各種の行政許認可手続きに対するアドバイスを実施しており無料で相談することができる。

政務サービスセンターの開設とワンストップ行政サービスの提供により、四川省では外資企業の現地法人設立に必要な営業許可証の取得、組織機構コード番号の取得、及び税務登記までの手続きが、原則として5日で完了する体制がとられている。図表 4-2-26 に四川省政務サービスセンターの問い合わせ電話番号を示す。

図表 4-2-26 四川省政務サービスセンターの問い合わせ電話番号

四川省人民政府	投資サービス相談窓口	86939802
政務サービスセンター	総合窓口	86953479

注) 成都市の市街局番は 028

四川省政務サービスセンターでの外資企業登記ワンストップサービスを利用する際の必要書類、手続きの流れについては図表 4-2-27 に示す通りである。また、図表 4-2-28 に外資企業登記ワンストップサービス手続きのフロー図を示す。

四川省政務サービスセンターのウェブサイトでは外商投資企業の投資手続きの流れや必要書類が説明され、各種の申請フォームのダウンロードが可能である。

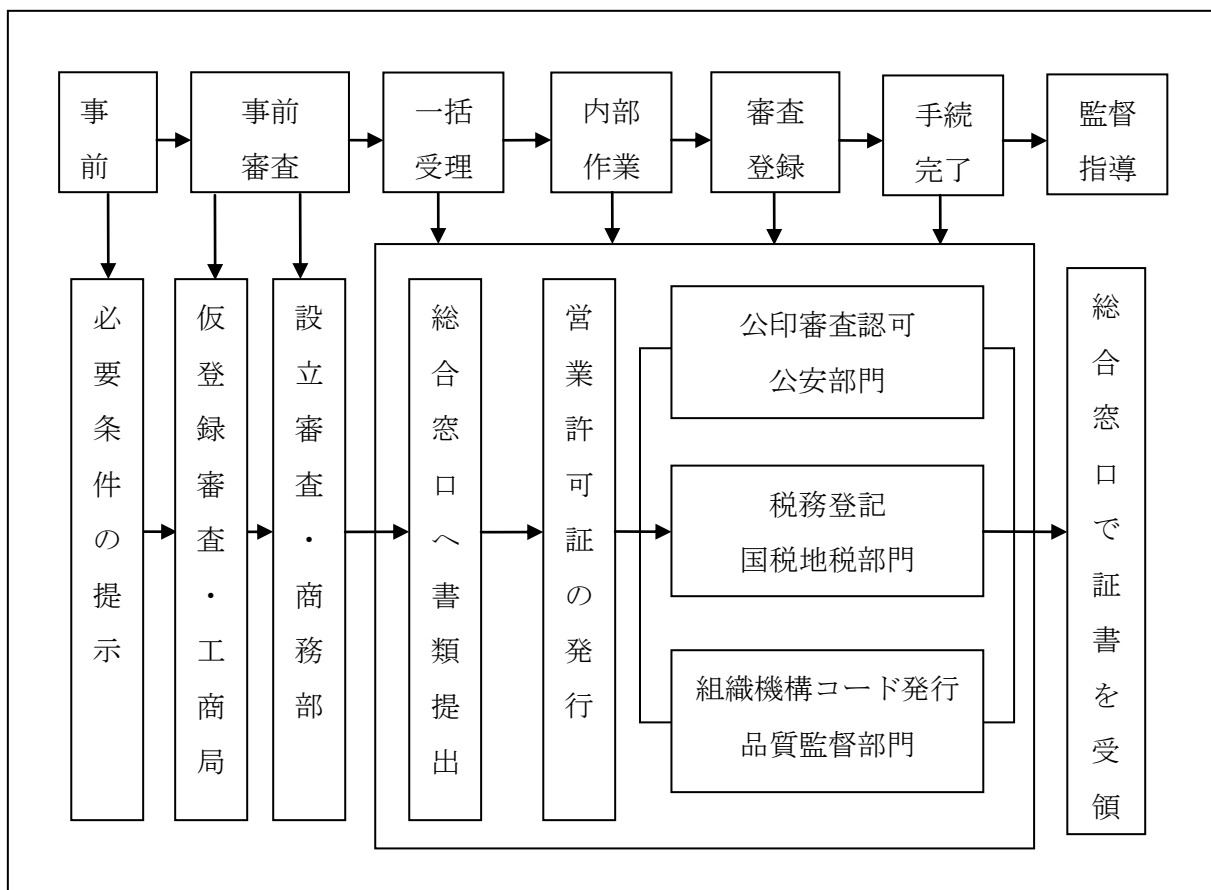
(四川省政務サービスセンターのウェブサイト <http://www.sczw.gov.cn/>)

図表 4-2-27 外資企業登記ワンストップサービス手続きの概要

項目	内容
対象業務	認可申請、届出等の企業投資に関する項目全般
手続きの流れ	<ul style="list-style-type: none"> ① 政務サービスセンターのウェブサイト情報や手続きガイド等を参考に、手続きの流れを理解して申請書類を揃える。 ② 政務サービスセンターの工商局窓口へ企業名称仮登録を申請する。 ③ 政務サービスセンターの商務部窓口へ投資契約書、会社定款の認可申請書を提出する。 ④ 総合窓口へその他の申請文書を提出する。 ⑤ 公印を持参して、総合窓口で各証明書を受領する。
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業名称仮登録通知書 ② 外商投資企業設立申請書 ③ 公印製作申請表 ④ 会社定款

	⑤ 投資者の主体資格証明または身分証明書 ⑥ 董事、監査役及び經理の任命文書、及び身分証明書の写し、法定代表人の任命書及び身分証明書の写し ⑦ 指定代表人または委託代理人の証明書 ⑧ 会社所在地の使用証明 ⑨ 事前審査認可文書
審査期間	5日（休日を除く）
手続費用	登録資本金が1000万元以下の場合、登録資本金総額の0.08%、登録資本金が1000万元超の場合、1000万元を超えた部分に対しては0.04%の基準で手数料を徴収する。登録資本金が1億元超の場合、1億元を超えた部分に対しては費用を徴収しない。開業登録費用の最低額は50元。

図表 4-2-28 外資企業登記ワンストップサービス手続きのフロー



（出所）四川省政務サービスセンター資料より作成

(3) 抹消手続き

中国に投資した現地法人から撤退する方式としては、合弁等の中方パートナーがいる場合には、会社の持ち分（株式）を当該パートナーまたは第三者に譲渡して投下資本の回収を図りつつ撤退する方式が考えられる。パートナーのない独資企業として現地法人を設立する方式で投資を行っていた場合は、現地法人を清算して抹消登記の手続きを行うことになる。

撤退にともなう現地法人の抹消登記に関する手続きを取らずに、事実上、会社の経営に全く関与しなくなり、外商投資企業を休眠状態のまま放置しているケースが見られる。この場合、工商行政管理局が毎年行う年度検査を受けていないとして「企業法人登記管理条例」にもとづく警告、過料等の罰則措置を課され、営業許可証の取り消し処分を受ける可能性がある。再度中国に外商投資企業を設立しようとする場合に当局の認可が得られにくくなる可能性があるため、撤退の際には設立した現地法人の抹消登記手続きを完了することが重要である。

現地法人の撤退等にもなう会社の抹消登記の手続きは、工商局に必要書類を揃えて申請手続きを行う。現地法人を清算して撤退する場合の例として、会社の抹消登記申請に必要な書類を図表 4-2-29 に示す。所定の「会社抹消登記申請書」を作成して、会計士の確認済みの会社清算報告書や税務部門が発行した納税済証明書とともに提出する。

図表 4-2-29 会社抹消登記の必要書類

項目	内容
必要書類	① 会社の清算責任者が署名した会社抹消登記申請書（図表 4-2-30 参照） ② 会社が署名し公印を押印した指定代表または共同委託代理人の証明書（図表 4-2-31 参照）及び本人が署名した指定代表または委託代理人の身分証明書 ③ 清算チーム構成員の登録通知書 ④ 会社法に基づいて作成した会社抹消に関する決議文書 ⑤ 会計士の確認を受けた会社清算報告書 ⑥ 税務部門または税関が発行した納税済証明書 ⑦ 会社抹消の公告を掲載した新聞 ⑧ 企業法人営業許可証の正本及び写し ⑨ その他関連文書

会社の抹消登記手続きに必要な「会社抹消登記申請書」及び代理人を選任して抹消登記手続きを行う場合に提出する「指定代表または共同委託代理人の証明書」のフォーム様式をそれぞれ図表 4-2-30 及び図表 4-2-31 に示す。

図表 4-2-30 「会社抹消登記申請書」のフォーム様式

《公司注销登记申请书》	
注册号: 登録番号	
名称	抹消登記申請する会社名称
公司类型	抹消登記申請する会社の企業形態
清算组成员《备案通知书》文号	清算チームの構成員の登録通知書の文書番号
申請注销 登記的原因 抹消登記 申請の事由	<p><input type="checkbox"/>1、公司章程规定的营业期限届满或者公司章程规定的其他解散事由出现； 会社定款で規定した営業期限が満了または会社定款で規定したその他の解散事由が発生したため</p> <p><input type="checkbox"/>2、股东、股东会、股东大会决议解散； 株主、株主会、株主総会による解散決議のため</p> <p><input type="checkbox"/>3、因公司合并或者分立需要解散； 会社合併または分社のため</p> <p><input type="checkbox"/>4、依法被吊销营业执照、责令关闭或者被撤销； 法による営業許可書の取り消しによる閉鎖または抹消</p> <p><input type="checkbox"/>5、人民法院依法予以解散； 裁判所による解散命令のため</p> <p><input type="checkbox"/>6、其他法律、行政法规规定的情形。 その他の法律、行政法規の規定する抹消事由</p> <p>注：注销原因在备选项□上划“√”，选其它解散情形应具体注明。 注：抹消登記申請の理由を各選択肢の□に✓印で記入 その他の法律、行政法規の規定する抹消事由を選択した場合はその具体的内容を記載する。</p>
债权债务清理情况 債権債務の整理状況	<input type="checkbox"/> 已清理完毕 <input type="checkbox"/> 未清理完毕 整理完了 未完了
分公司注销登记手续办理情况 支店抹消登録の手續状況	<input type="checkbox"/> 已办理完毕 <input type="checkbox"/> 未办理完毕 手續完了 未完了

对外投资清理情况 对外投资の整理状況		<input type="checkbox"/> 已清理完毕 <input type="checkbox"/> 未清理完毕 整理完了 未完了
公告情况	公告报纸名称	公告を掲載した新聞の名称
	公告日期	公告を掲載した日
本公司依照《公司法》、《公司登记管理条例》申请注销登记，提交材料真实有效，谨此对真实性承担责任。		
当会社は「会社法」、「会社登記管理条例」に基づいて、抹消登記を申請します。提出する資料は真実で有効であることについて責任を負います。		
公司盖章： 会社公印を押印	清算组负责人签字： 精算チーム責任者の署名	年 月 日
注：(1) 手工填写表格和签字请使用黑色或蓝黑色钢笔、毛笔或签字笔，请勿使用圆珠笔。 本表を手書きで記入する場合及び署名は、黒の万年筆、毛筆、サインペンで記入し、ボールペンを使用しないこと。		
(2) 因公司合并、分立而申请注销登记的，清算组负责人签字栏由公司法定代表人签字。 会社の合併、分社の事由で抹消登記を申請する場合、清算チーム責任者署名欄は会社の法定代表人が署名すること。		

図表 4-2-31 「指定代表または共同委託代理人証明書」のフォーム様式

《指定代表或者共同委托代理人的证明》

申請人： _____
 指定代表或者委托代理人： _____
 委托事项及权限： _____ 委託事項及び権限：以下の□に✓印で表示する

1、办理 _____ (企业名称) 的设立□变更□注销□备案□
 手续。 _____ 記載した会社の設立□ 変更□ 抹消□ 届出□ の手続きを行う権限

2、同意□不同意□核对登记材料中的复印件并签署核对意见；
 _____ 登記資料の写しを照合し、照合意見に署名する権利を与えるか否か

3、同意不同意修改企业自备文件的错误；

会社が提供した文書の間違いを修正する権利を与えるか否か

4、同意不同意修改有关表格的填写错误；

関連の表の記載間違いを修正する権利を与えるか否か

5、同意不同意领取营业执照和有关文书；

営業許可証と関連文書を受領する権利を与えるか否か

指定或者委托的有效期限： 指定または委託の有効期限

自 年 月 日 至 年 月 日

指定代表或委
托代理人或者
经办人信息

簽 字： 指定代表、委託代理人または手続き取扱者の署名

固定电话： 固定電話番号

移动电话： 携帯電話番号

(指定代表或委托代理人、具体经办人身份证明复印件粘贴处)

指定代表又は委託代理者、手続き取扱者の身分証明書の写しを貼付

(申请人盖章或签字)

申請者の押印または署名 年 月 日

注：(1) 手工填写表格和签字请使用黑色或蓝黑色钢笔、毛笔或签字笔，请勿使用圆珠笔。

本表を手書きで記入する場合及び署名は、黒の万年筆、毛筆、サインペンで
記入し、ボールペンを使用しないこと。

(2) 変更、注销登記申請人本企业；企业集团登記申請人為母公司。

変更、抹消登記の申請は当該企業が行い、企業グループ登記の申請者は当該
グループの親会社が行う。

(3) 委托事項及权限：第 1 項应当选择相应的项目并在中打√，或者注明其它具体内容；
第 2、3、4、5 项选择“同意”或“不同意”并在中打√。

委託事項及び権限の記載要領：第 1 項には申請事項を選択して各項目の後ろの
に✓印で記入し、その他については具体的内容を記入する。
第 2, 3, 4, 5 項は同意及び不同意の後ろのに✓印で記入する。

(4) 指定代表或者委托代理人可以是自然人，也可以其他组织；指定代表或者委托代理人是其他组织的，应当另行提交其他组织证书复印件及其指派具体经办人的文件、具体经办人的身份证件。

指定代表または委託代理人は自然人あるいは法人のいずれも可。

法人の場合は、組織の登録証明書及び手続き取扱者の任命文書、取扱者の身分証明書を提出すること。

(5) 自然人申請人由本人签字，非自然人申請人加盖公章。

申請者が自然人の場合は本人の署名、法人の場合は公印を押印すること。

3. 代表機構の設立及び抹消手続き

(1) 設立手続き

中国で現地法人を設立する前に、市場調査や情報収集を目的として駐在員事務所を設立することが考えられる。中国では駐在員事務所を「外国企業常駐代表機構」と呼び、現地法人や支店とは明確に区別している。駐在員事務所の最も大きな特徴は、営業活動ができないことである。駐在員事務所は中国内において直接営業に関わらない活動に従事し、その企業を代表して業務連絡、製品の紹介、市場調査、技術交流等の業務活動を行うことができるだけであると厳格に定められている（「外国企業の常駐代表機構の審査認可及び管理に関する実施細則」、対外貿易経済合作部令 1995 年第 3 号）。駐在員事務所が実質的な営業活動を行っているとは判断された場合、営業許可を取得せずに無資格営業を行っているとして当局より罰則が発動されるリスクがあるため、駐在員事務所の活動範囲については十分な注意を払う必要がある。

駐在員事務所の設立に対する審査手続きは工商局が行う。その際に必要となる書類、審査手順等について図表 4-3-1 に示す。

図表 4-3-1 外国企業常駐代表機構設立申請手続きの概要

項目	内容
必要書類	① 外国（地区）企業常駐代表機構登記申請書（図表 4-3-2 参照） ② 企業申請登記委託書及び受託者の身分証明書の写し（原本を持参し提示する必要がある） ③ 企業所在国（地区）の合法的な開業証明書及び銀行が発行した資産信用証明書、前年度の納税証明書、株主状況、董事長または総経理の証明書。 外国企業の提出する上記書類は所在国（地区）で公証手続きを受けた後、当該国または地区における中国大使館または領事館の認証を受けること

	<p>が必要。また外国語で作成した文書については、翻訳者の公印を押印した中国語訳文を添付する。</p> <p>④ 企業董事長または総経理が署名した常駐代表任命文書、及び常駐代表の履歴書、身分証明書の写し（身分証明書は原本を持参し提示する必要がある）</p> <p>⑤ 駐在住所の使用証明書</p> <p>⑥ 外国（地区）企業の定款及び取締役名簿</p>
手続の流れ	<p>① 政務サービスセンター外資企業受理窓口で申請書を受け取り記入する。</p> <p>② 必要書類を揃えて政務サービスセンター外資企業受理窓口へ提出する。</p> <p>③ 工商局が承認審査を行い、認可証明書が発行される。</p> <p>④ 銀行窓口で登記費用を支払い、センターの証明書領収窓口で登記証、工作証及び従業員証を受領する。</p>
審査期間	5日（休日を除く）
手続費用	600元

「外国（地区）企業の常駐代表機構設立登記申請書」のフォーム様式は図表 4-3-2 の通りであり、記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表 4-3-2 「外国（地区）企業の常駐代表機構設立登記申請書」のフォーム様式

《外国（地区）企业常驻代表机构设立登记申请书》

_____ 工商行政管理（总）局：

根据《关于外国企业常驻代表机构的登记管理办法》和《关于管理外国企业常驻代表机构的暂行规定》有关规定，现申请常驻代表机构设立登记，请予核准。同时承诺：所提交的文件、证件和有关附件真实、合法、有效，复印文本与原件一致，并对因提交虚假文件、证件所引发的一切后果承担相应的法律责任。

「外国企業常駐代表機構の登記管理規則」及び「外国企業常駐代表機構に関する暫定規定」に基づき、常駐代表機構の設立登記を申請しますので認可願います。
 なお、提出する書類、証明書及び関連する添付文書は真実で合法かつ有効であり、写しと原本が一致すること、また虚偽の文書、証明書の提出に起因する一切の結果について法的責任を負うことを承諾します。

代表机构名称： 設立する駐在員事務所の名称

登记证注册号： _____

外国（地区）企业有权签字人签字： 外国企業の署名権のある責任者が署名

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">代表機構の公印を押印</div> (代表机构印章)			
年 月 日			
现委托代理机构/本机构人员 _____ 代理/办理本机构设立登记事宜。 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 5px;">代理機構の人員 _____ に対し事務所の設立手続きの代理を委託します。</div>			
委托人			委託者の署名
代理人信息 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">代理人の情報</div>			
代理机构		<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">代理证复印件粘贴处</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">代理証明書の写しを貼付する</div>	
姓名			
代理证号			
联系电话			
拟设立机构申报人员信息 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">事務所設立申請者の情報</div>			
姓名		<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">身份证复印件粘贴处</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">設立申請者の身分証明書写しを貼付する</div>	
部门			
电话			
外国（地区）企业常驻代表机构申请登记事项 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">設立する駐在員事務所の申請登記事項</div>			
代表机构名称	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">駐在員事務所の名称</div>	电话	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">電話番号</div>
驻在地址	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">駐在員事務所の住所</div>	邮编	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">郵便番号</div>
驻在期限	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">駐在事務所の期限</div>		
首席代表	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">首席代表の氏名</div>	国籍	
代表	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">代表の氏名</div>		
批准设立机关	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">設立を認可する機関</div>		
批准日期	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">認可日</div>	批准文号	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">認可文書番号</div>
电话	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">電話番号</div>	邮编	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">郵便番号</div>
		电子邮箱	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">電子メール</div>
业务范围	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">業務範囲</div>		

派遣机构情况 駐在員を派遣する本社の情報			
名称			
国籍和地址			
董事长姓名	本国の会社代表者の氏名		
外国（地区）企業常駐代表机构人員登記表 設立する駐在員事務所の人員の登記表			
机构名称	駐在員事務所の名称		照片 写真を貼付
姓名	职务	職務	
国籍	来华时间	中国滞在期間	
护照或身份证号码		パスポート番号	
护照或身份证签发日期	パスポート発行	有效期 有効期限	
在华居住地址	中国での住所		
电话	電話番号		
身份证明复印件粘贴处 身分証明書の写しを貼付			
首席代表の場合は署名し、本署名が登録される			
若为首席代表请在此签字 _____ （备案）			

(2) 抹消手続き

外国企業常駐代表機構の抹消の認可は設立と同じく工商局が窓口となって行う。申請の際に必要な書類及び手続きの流れ等について図表 4-3-3 に示す。

図表 4-3-3 外国企業常駐代表機構の抹消手続の概要

項目	内容
必要書類	① 外国（地区）企業常駐機構抹消登記申請書（図表 4-3-4 参照） ② 原審査認可機関による抹消同意書 ③ 税務局、銀行、税関の発行した税務及び債務関連事項の完了証明書 ④ 設立登記時に交付を受けた登記証、工作証及び従業員証 ⑤ その他の関連文書、証明書
手続の流れ	① 申請書類を受け取り記入する。 ② 必要書類を揃えて政務サービスセンター外私企業受理窓口へ提出する。 ③ 工商局が抹消審査の手続きを行う。

	④ 抹消登記認可通知書を受領する。
審査期間	5日（休日を除く）
手続費用	無料

駐在員事務所を閉鎖する場合の登記抹消手続に使用する「外国（地区）企業常駐代表機構抹消登記申請書」のフォーム様式は図表 4-3-4 の通りである。記入上の留意事項等について表中の破線吹き出し内に示す。

図表 4-3-4 「外国（地区）企業の常駐代表機構抹消登記申請書」のフォーム様式

《外国（地区）企业常驻代表机构注销登记申请书》

_____ 工商行政管理(总)局：

根据《关于外国企业常驻代表机构的登记管理办法》和《关于管理外国企业常驻代表机构的暂行规定》有关规定，现申请常驻代表机构注销登记，请予核准。同时承诺：所提交的文件、证件和有关附件真实、合法、有效，复印文本与原件一致，并对因提交虚假文件、证件所引发的一切后果承担相应的法律责任。

「外国企業常駐代表機構の登記管理規則」及び「外国企業常駐代表機構に関する暫定規定」に基づき、常駐代表機構の抹消登記を申請しますので認可願います。
なお、提出する書類、証明書及び関連する添付文書は真実で合法かつ有効であり、写しと原本が一致すること、また虚偽の文書、証明書の提出に起因する一切の結果について法的責任を負うことを承諾します。

代表机构名称： 抹消する駐在員事務所の名称

登记证注册号： 抹消する駐在員事務所の登録番号

外国（地区）企业有权签字人签字： 外国企業の署名権のある責任者が署名

代表機構の公印を押印（代表机构印章）

年 月 日

现委托代理机构/本机构人员 _____ 代理/办理本机构注销事宜。

代理機構の人員 _____ に対し事務所の抹消手続きの代理を委託します。

委托人 委託者の署名

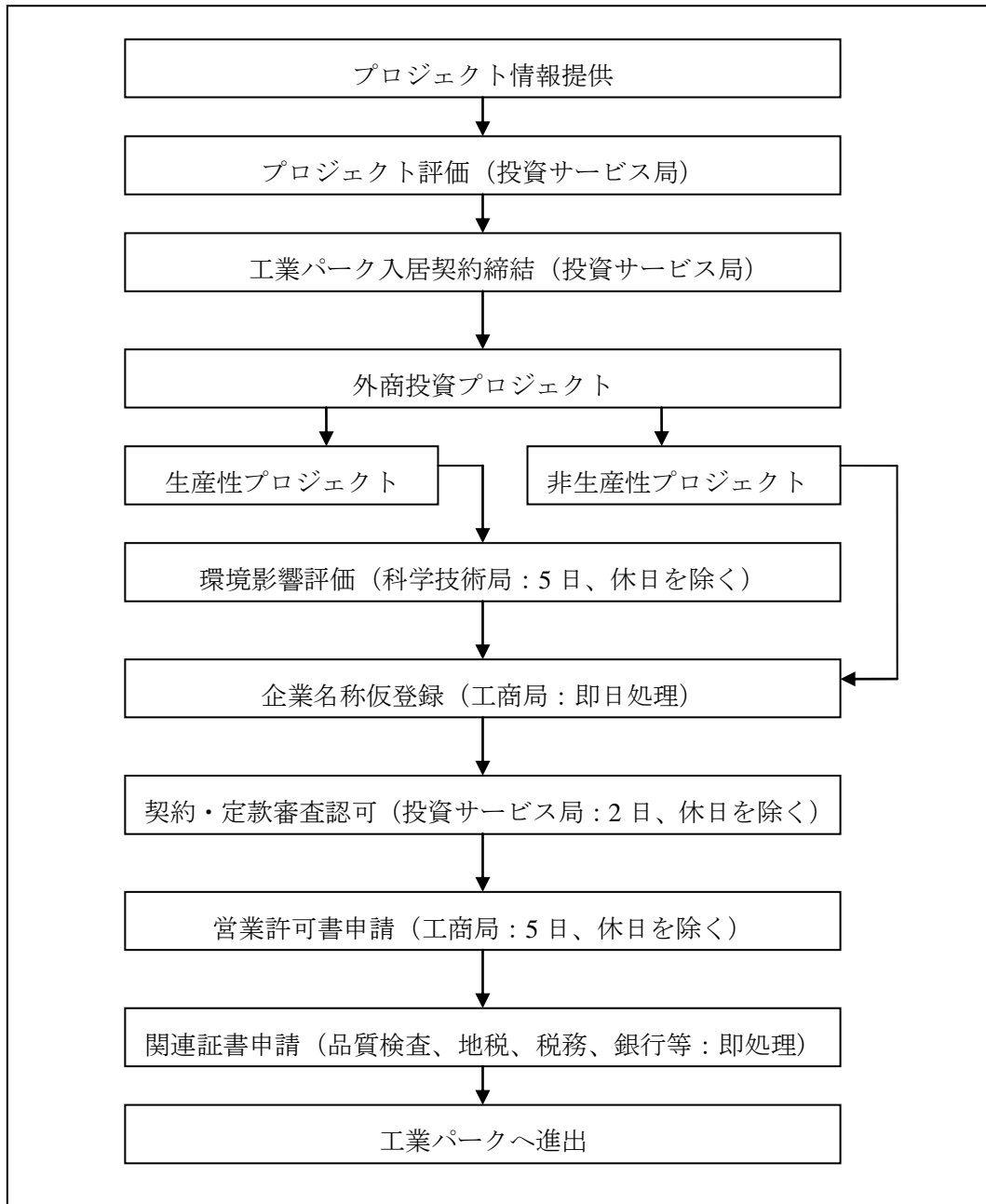
注销登記事項 抹消登記事項			
名称	抹消する駐在員事務所の名称		
駐在地址	抹消する駐在員事務所の住所		
注册号	登録番号	駐在期限	事務所の認可期限
注销原因	登記抹消の理由を記載		
审批机关	登記抹消審査機関		
批准文号	登記抹消認可文書番号	批准日期	登記抹消認可日
收繳登記証	份 返却する登記証の部数	编号	登記証番号
收繳代表証	份 返却する代表証の部数	收繳雇員証	份 返却する従業員証の部数
备注	備考欄		

4. 工業パークへの進出手続き

四川省には2009年12月末現在で、5カ所の国家レベル工業パークと38カ所の省レベル工業パークがある。主要な工業パークでは外商投資企業の誘致を推進しており、外資企業の現地法人設立に関する手続き面の支援を提供している。工業パークへの進出の具体的な手続は各工業パークによって若干異なるが、成都ハイテク工業パーク（国家レベル）及び綿陽経済開発区工業パーク（省レベル）の進出手続きフローを図表4-4-1及び図表4-4-2に示す。

成都ハイテク工業パークでは投資サービス局が進出企業誘致の窓口となっている。同工業パークの投資サービス局は、中国進出する外資企業の現地法人設立に関わる一連の手続きに関する総合窓口となってワンストップサービスを提供している。進出プロジェクトの業種や製品の種類によって、進出企業のニーズに合わせた個別的な対応を実施しており、プロジェクト情報を踏まえた事業評価を経て入居企業と契約を締結する。そのうえで、外商投資プロジェクトに関する会社設立登記、営業許可証の申請や税務、税関、銀行等の手続きを、工業パークの投資サービス局が代行支援するサポートを提供している。

図表 4-4-1 成都ハイテク工業パークの進出手続きフロー

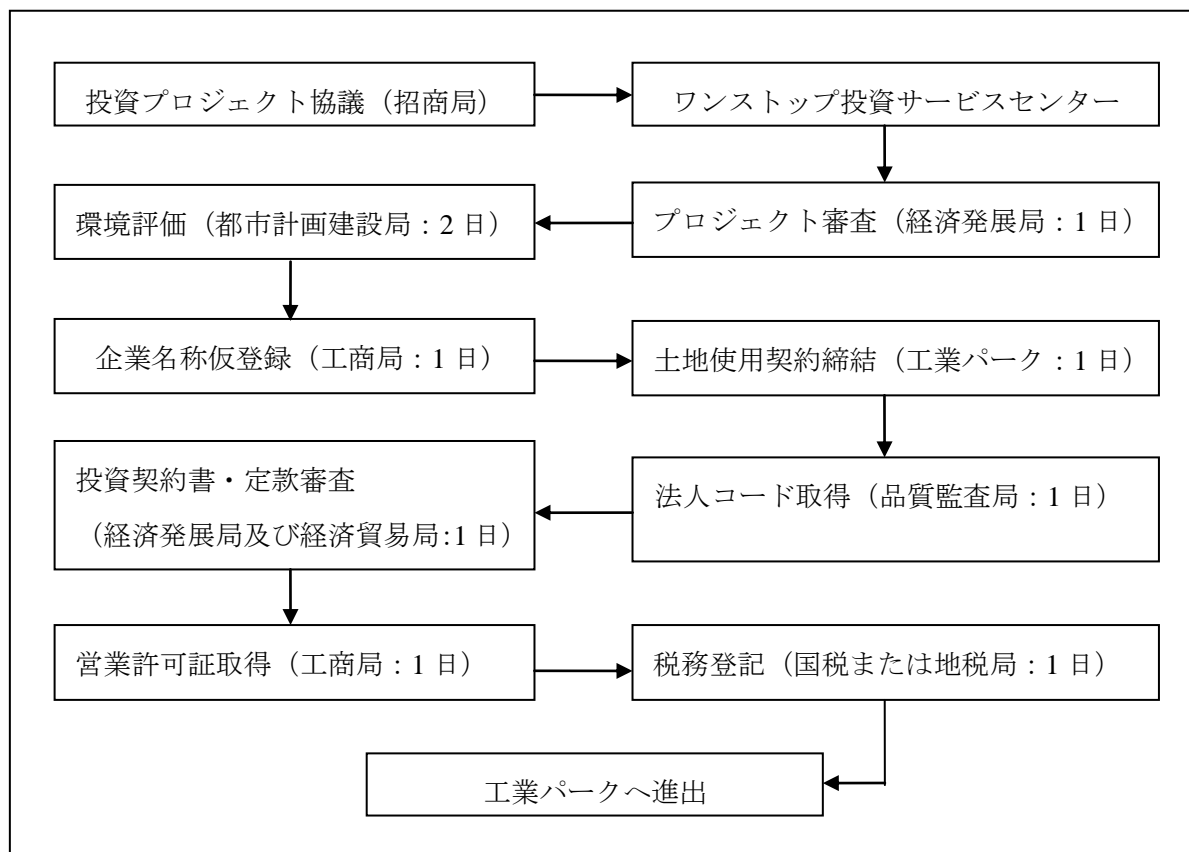


(出所) 成都ハイテク工業パークのパンフレットをもとに作成

成都市中心部から高速道路を利用して車で約 1 時間の綿陽市に所在する綿陽経済開発区工業パークは、四川省の省レベル工業パークのひとつである。同パークでは進出企業誘致の担当部署として「招商局」が窓口となって外商投資企業の現地法人設立手続きのワンストップサービスを提供している。一般に工業パークは外資企業の進出に関連する現地の許可権限を有する行政機関と密接な関係にあるため、工業パークの提供するワンストップ型サービスを利用することで、進出手続きスムーズに進めることができ、各種の問題が発生した場合にもアドバイスを受けることができるメリットがある。

巻末付録1. に四川省に所在する5カ所の国家級工業パーク、38カ所の省級工業パーク及びその他の主要工業パークの概要をまとめたので参照願いたい。

図表 4-4-2 綿陽経済開発区工業パークの進出手続きフロー



(出所) 綿陽経済開発区工業パークのパンフレットをもとに作成

5. 加工貿易関連手続き

加工貿易業務を行う場合には、商務庁へ加工貿易業務取り扱いの認可申請手続きを行う必要がある。加工貿易の審査申請手続きに必要な申請条件、必要書類等について図表 4-5-1 に示す。

図表 4-5-1 加工貿易審査申請手続きの概要

項目	内容
申請条件	外商投資企業の年度定期検査に合格している企業
必要書類	① 加工貿易業務申請表 (図表 4-5-2 参照)。登記登録地が成都市以外の企業は、所在地の商務部門の意見書を提出する。 ② 外商投資企業認可書及び営業許可証の写し ③ 輸出入契約の写し

	④ 加工貿易企業生産能力証明書 ⑤ 廃棄金属または部品の加工貿易の場合は関連規定にもとづいて、国家環境部門の輸入許可文書が必要。 ⑥ 毒ガス等の有害化学品、軍民通用化学品の加工貿易は、関連規定にもとづいて、関係部門の材料輸入または製品輸出に関する許可文書の提示が必要。
手続の流れ	① 上記の提出必要書類を省政府政務サービスセンターの商務庁窓口へ提出する。 ② 商務庁が認可または不認可の決定を行う。 ③ 審査申請企業は、商務庁窓口で加工貿易業務認可証書を受領し、関税、外資企業管理局等の部門へ登録手続きを行う。
審査期間	7日（休日を除く）
手続費用	無料

加工貿易業務取り扱いの認可申請手続きに使用する「加工貿易業務申請表」のフォーム様式は図表 4-5-2 の通りである。

図表 4-5-2 「加工貿易業務申請表」のフォーム様式

《加工貿易業務申請表》			
1. 经营企业名称:		经营企业名称	4. 加工企业类型:
			加工企业编码:
2. 经营企业类型:		经营企业类型	5. 加工贸易类型:
经营企业编码:		经营企业コード	加工貿易類型
3. 加工企业名称:		加工企业名称	6. 出口制成品返销截止日期:
			輸出製品返品締切り期限
进料加工	7. 进口合同号:	進料加工の輸入契約番号	来料加工
	8. 出口合同号:	進料加工の輸出契約番号	
	9. 客供辅料合同号:	客先材料供給契約番号	
	10. 合作外商:	来料加工の取引先外商企業	
	11. 合同号:	来料加工の契約番号	
	12. 加工费 (美元):	来料加工の加工費 (ドル)	

13. 进口主要料件: 輸入主要材料	16. 出口主要制成品 (详细目录见清单): 輸出主要製品
14. 进口料件总值 (美元): 輸入材料総額 (ドル)	17. 出口制成品总值 (美元): 輸出製品総額 (ドル)
15. 进口口岸: 輸入港	18. 出口口岸: 輸出港
19. 加工企业地址、联系人、电话: 加工企業住所、担当者、電話番号	20. 加工地主管海关: 加工地の主管税関
21. 加工企业产和能力审查单位: 加工企業の生産能力審査機関	22. 经营企业银行基本账户账号: 経営企業の銀行口座番号
23. 备注: 備考欄	

6. 投資関連サービス

(1) 金融サービス

四川省には 29 の国有商業銀行と全国規模の都市商業銀行、3 つの政策銀行の営業機構および事務所がある。外資系銀行は 9 行が進出しており、スタンダードチャータード銀行、東亜銀行、HSBC 銀行、シティ銀行、オランダ銀行の 5 行が成都市に支店を開設している。日系では三菱東京 UFJ 銀行の成都支店が 2010 年に開業予定である。

また四川省は 47 の商業保険会社と 1 つの政策保険会社の営業機構、及び 12 の外資保険機構が進出している他、40 余りの証券会社の営業機構と 4 つの全国規模の資産管理会社が営業を行っている。なお、成都市は全国有数の金融バックオフィスセンターとして発展しており、成都天府ソフトウェアパークには全国規模の銀行、保険会社のデータセンターが入居している。

(2) 法務会計サービス

四川省に登録された法律事務所は 600 以上あり、6000 人を超える法律専門人員がいる。成都市には日本語対応が可能な法律事務所がある。会計士事務所は 350 余りが登記されており、資格を有する会計士が約 4600 人いる。また、各種行政関係手続の申請、届出等の仲介機構が約 8000 ある。

(3) 税関通関サービス

四川省を管轄する成都税関は、綿陽市、樂山市、攀枝花市、及び成都双流空港の4カ所に出先拠点を置き税関業務を行っている。その他、自貢市、瀘州市、宜賓市、南充市に事務所を設置しているほか、省内各地に郵便局駐在事務所及び港湾等の現場業務所を置いている。

(4) 政務サービス

省、市、県の各レベルで政務サービスセンターの設置が進んでおり、共有のネットワーク化されたプラットフォームを利用して、ワンストップサービスを提供する体制が整備されている。図表 4-6-1 に四川省政務サービスセンター各部門の電話番号、及び図表 4-6-2 に四川省人民政府関連部門の問い合わせ電話番号を示す。

図表 4-6-1 四川省政務サービスセンター各部門の電話番号

番号	機関	電話番号	番号	機関	電話番号
1	省監査庁	86936381	20	省発展改革委員会	6922462
2	省牧畜食品局	86953479	21	省国土資源庁	86939849
3	省農業庁	86958137	22	省林業庁	86954035
4	省科学技術庁	86953563	23	省民政庁	86956822
5	省新聞出版局	86957642	24	省物価局	86953976
6	省気象局	86939717	25	省環境保護局	86936253
7	省労働社会保障庁	86934580	26	省食品医薬品管理局	86949449
8	省人事庁	6938592	27	省司法庁	86952652
9	省建設庁	86948961	28	省交通庁	86938090
10	省品質技術監督局	86958352	29	省公安庁	86945650
11	成都海関	86957830	30	省水利庁	86944021
12	省外貨管理局	86946559	31	省教育庁	86943310
13	省国税局	86957312	32	省測量製図局	86955613
14	四川出入境検証検疫局	86952056	33	省塩務局	86933459
15	省地税局	86949689	34	省文化庁	86939131
16	省経済貿易委員会	86937556	35	省地震局	86948665
17	省商務庁	86939516	36	省衛星庁	86932289
18	省安全清算監督管	86936515	37	投資サービス窓口	86939802

	理局				
19	省工商局	86953343	38	総合窓口	86953479

注) 成都市の市街局番は 028

図表 4-6-2 四川省人民政府関連部門の問い合わせ電話番号

番号	機関	部門	電話番号
1	省人民政府政務サービスセンター	総合処	86937827
		監查处	86955752
2	発展改革委員会	外資処	86604737
3	省経済貿易委員会	対外経済協力処	86265371
4	省商務庁	外国投資促進処	83231115
5	省国土資源庁	対外協力科学技術処	87036095
6	省招商局	弁公室	87784693
7	省工商局	外資処	86522235
8	省地税局	国際税務管理处	85439030
9	省国税局	国際税務管理处	86734307
10	省品質技術監督局	標準化処	84403267
11	省外貨管理局	弁公室	85261426
12	成都税関	関税処	86401616
13	成都ハイテク産業工業パーク	投資サービス局	85184050
14	成都経済技術開発工業パーク	招商局	84853233
15	成都輸出入加工工業パーク	西区	87958128
		南区	85332299
16	綿陽ハイテク開発工業パーク	-	0816- 2532016
17	綿陽輸出入加工工業パーク	-	0816- 2549180
18	省外資企業苦情センター	-	87533712

注) 成都市の市街局番は 028

第5章 四川省の労働雇用事情

1. 労働力

(1) 賃金水準

『四川統計年鑑 2008』によると 2007 年の四川省の平均年間賃金は 21,312 元で、中国全国の平均を下回り、賃金が最も高い上海市や北京市の半分以下の水準となっている。東部沿海部の主要な大都市との比較でも、天津市の約 6 割、広東省の 7 割程度となっている(図表 5-1-1)。現地での外資企業へのヒヤリングでも、四川省投資のメリットとして沿海部と比較して安い労働力コストを第一に挙げる企業が多い。

図表 5-1-1 中国各地区の賃金水準ランキング (1~20 位・2007 年)

順位	地区名	賃金水準 (元/年)
1	上海	49,310
2	北京	46,507
3	チベット	46,098
4	天津	34,938
5	浙江	31,086
6	広東	29,443
7	江蘇	27,374
8	寧夏	26,210
9	青海	26,166
2007 全国平均		24,932
10	遼寧	23,202
11	重慶	23,098
12	山東	22,844
13	福建	22,283
14	安徽	22,180
15	広西	21,898
16	内モンゴル	21,884
17	湖南	21,534
18	山西	21,525
19	新疆	21,434
20	四川	21,312

(出所) 『中国統計年鑑』 2008 年版、中国統計出版社

四川省の主な業種ごとの平均賃金の中国全国との比較を図表 5-1-2 に示す。農林・牧畜・漁業が全国平均を 22% 上回るが、その他のすべての主要産業で全国平均を下回っている。製造業及び研究・技術・地質探査業が全国平均の約 9 割、建築業、宿泊・飲食業、リース・金融業等が全国平均の約 8 割、その他の業界は全国平均の 7 割程度となっている。

図表 5-1-2 四川省と中国全体平均賃金比較 (2007 年) 単位：元／年

業界	四川省	全国平均	四川省の全国平均 に対する割合
農林・牧畜・漁業	13,534	11,086	122%
製造業	18,949	20,884	91%
建築業	15,012	18,758	80%
電気・ガス・水の生産供給業	25,825	33,809	76%
情報・IT	36,386	49,225	74%
宿泊・飲食業	14,346	17,041	84%
リース・金融業	38,280	49,435	77%
不動産業	20,136	26,425	76%
研究・技術・地質探査業	36,897	38,879	95%
文化・スポーツ・娯楽業	24,043	30,662	78%
全産業平均	21,312	24,392	85%

(出所) 『中国統計年鑑』 2008 年版、中国統計出版社

四川省内の各都市の平均賃金水準を見ると図表 5-1-3 に示す通り、国営企業と民間企業の総合平均ベースで最も高い都市が成都市で 30,364 元となっている。以下に徳陽市 (30,073 元)、涼山イ族自治州 (29,663 元)、甘孜チベット族自治州 (29,567 元)、攀枝花市 (28,430 元) と続く。民族自治区は人口が少なく、政府からの雇用支援策が講じられていることもあり平均賃金が高くなっている。また、攀枝花市は賃金水準が比較的高い鉱物資源の採掘・生産が主力産業となっているため、成都経済エリアから離れているが平均賃金が高い。一方、平均賃金が低い都市は巴中市 (17,211 元)、南充市 (19,753 元) 等であり年間 18,000 元未満となっている。

外商投資企業の進出が集中する成都経済エリアの中心である成都市と北に隣接する徳陽市の賃金水準が 30,000 元を超え最も高くなっているが、同経済エリアに属する成都市から車で 2 時間圏内の綿陽市 (22,794 元)、資陽市 (21,229 元) や、川南経済エリアの樂山市 (18,472 元) 等は成都市よりも 3 割程度総合平均賃金が低くなっている。

また、四川省には軍需関係や化学工業、輸送機械等の国有企業が比較的多いが、民間企業

と比較して国有企業の賃金水準は高く、総合平均で民間企業の 20,196 元に対して 28,596 元と 4 割程度高くなっている。四川省に進出を検討する外商投資企業としては、進出地に所在する国有企業の賃金水準にも留意しておく必要がある。

図表 5-1-3 四川省各都市平均賃金（2008 年） 単位：元

地区	総合平均賃金	国有企業	民間企業
成都市	30,364	37,017	22,863
自貢市	22,731	25,263	22,104
攀枝花市	28,430	28,942	28,542
瀘州市	21,509	23,554	22,174
徳陽市	30,073	33,001	27,348
綿陽市	22,794	26,045	17,650
広元市	22,762	23,758	19,775
遂寧市	18,968	23,603	15,103
内江市	19,867	23,922	14,971
樂山市	18,472	22,609	15,445
南充市	17,953	19,536	14,777
眉山市	19,647	19,943	17,985
宜賓市	22,573	25,721	19,935
広安市	23,195	23,465	20,297
達州市	20,504	22,085	18,846
雅安市	20,198	21,210	17,806
巴中市	17,211	18,640	14,255
資陽市	21,229	23,232	17,667
阿壩チベット族・チャン 族自治州	27,644	30,585	18,752
甘孜チベット族自治州	29,567	29,921	27,744
涼山イ族自治州	29,663	30,776	24,616
全省平均	25,038	28,596	20,196

（出所）『四川統計年鑑』2009 年版、中国統計出版社 2009 年 8 月

(2) 人材資源

四川省には四川大学、西南交通大学、電子科技大学、西南財經大学等をはじめとして約 90 の大学があり、在籍大学生が 99 万人、大学院院生が 6 万 5,000 人おり、西部地区で最も高等教育水準が高い環境にある。四川省の主要な大学には、人口の多い周辺の内陸各地から人が集まってくるため人材の採用事情は良好である。特に、四川大学や電子科技大学等の全国でも有数の理工系大学は、優秀な電子情報系の人材を労働市場へ供給しており、外資企業への就職を希望する学生も多い。

また、四川省は科学技術系の研究活動が西部地方で最も活発で、国の中央科学研究機構が省内に 188 ヲ所、国家級企業技術開発センターが 22 ヲ所、省級工程技術センターが 63 ヲ所あり研究人材が豊富である。その他、四川大学や西華大学等、日本語学科を設置している大学があり、日本語人材の採用ニーズにも対応することが可能である。

2. 人材採用と手続き

(1) 人材採用状況

四川省での人材採用方法は、主に以下の方法が一般にとられている。

- ・ 大学や専門学校等から直接募集する。
- ・ 政府系または民間の人材紹介会社を通して条件に合う人材情報を入手する。
- ・ インターネット、新聞等の求人広告で募集する。
- ・ 知人からの紹介。

成都市に進出しているある日系の製造現地法人では、従業員の採用について製造ラインの組立ワーカーは技術系の専門学校を通じて人材情報を得たうえで採用選考を行い、基本的に直接雇用ではなく派遣会社の所属として、当該会社から派遣してもらう形態をとっている。業務管理系のスタッフは、現地の人材紹介会社へ自社の希望する人材条件を提示して、人材情報を入手する他、インターネットを通じて人材募集を行っている。

別の日系のサービス業種の企業では現地法人の立ち上げに当たり、事務系スタッフを 20 人募集する際に、大学卒業の条件で現地人材紹介会社を通じてインターネット等で募集を行ったところ約 2,000 人の応募があった。四川省では、一般に豊富な労働力を背景として優秀な人材を採用することが可能な環境があるといえる。

(2) 労働契約

従業員を雇う際には、「中国労働契約法」（2008 年 1 月 1 日施行、主席令 65 号）及び「労働契約法实施条例」（2008 年 9 月 18 日施行、国务院令第 535 号）を遵守して、労働内容、労働時間、賃金等の労働条件を明記した労働契約書を締結する必要がある。

また、外国人が中国で就業する場合の手続きの流れは下記のとおりである。

- ① 企業は外国人就業許可証を申請（就労資格証明、履歴書、パスポートが必要）
- ② 企業は商務部門へ招聘申請書を提出
- ③ 就業希望者は本国の中国大使館で就労ビザを取得
- ④ 就労ビザを労務部門の窓口へ提出して就業許可証の発行を申請
- ⑤ 就業許可証とパスポートを公安局へ提出して外国人居留許可証を取得

(3) 社会保険

中国の社会保険は養老、医療、失業、工傷、生育の5種類があり、地方や都市により適用となる社会保険の種類や負担割合が異なる。養老保険、医療保険、失業保険は企業と従業員本人が各級政府の納付基準に定められた割合に応じて負担する。工傷保険と生育保険は事業主のみの負担となる。四川省における社会保険の負担比率につき、成都市を例として図表5-2-1に示す。住宅積立金の負担比率は事業主と個人が折半であり、納付の有無は労働契約の締結時に個別に決定する。

図表 5-2-1 成都市企業社会保険納付基準

保険種類	事業主負担比率	個人負担比率	納付義務
養老保険	20%	8%	必須
失業保険	2%	1%	必須
医療保険	7.5%	2%	必須
生育保険	0.6%	個人負担なし	必須
工傷保険	業種による（注）	個人負担なし	必須
住宅積立金	12～15%	12～15%	契約により決定

注：一類業種（低リスク）0.6%、二類業種（中程リスク）1.2%、三類業種（高リスク）2%

（出所）『四川投資サービス指南』、四川省招商引資局

3. 労務管理上の留意点

(1) 最低賃金

従業員を雇用する際には「最低賃金保障制度に関する規定」（2004年3月1日施行、労働社会保障部令21号）にもとづいて、各地の最低賃金規定を遵守しなければならない。四川省の各都市の最低賃金は図表5-3-1に示す通りとなっている。

図表 5-3-1 四川省各都市最低賃金基準（2006 年調整後）

地 区	基準 (元/月)	パートタイム (元/時間)
成都市	450～580	4.9～6.4
自貢市	450	4.9
攀枝花市	450～510	4.9～5.6
瀘州市	400～450	4.4～4.9
徳陽市	510	5.6
綿陽市	450～510	4.9～5.6
広元市	400	4.4
遂寧市	400	4.4
内江市	400	4.4
楽山市	400～450	4.4～4.9
南充市	400	4.4
眉山市	400～450	4.4～4.9
宜賓市	400～450	4.4～4.9
広安市	400～450	4.4～4.9
達州市	400～450	4.4～4.9
雅安市	400～450	4.4～4.9
巴中市	400	4.4
資陽市	400	4.4
阿壩チベット族・チャン族自治州	510	6.4
甘孜チベット族自治州	400～450	4.4～4.9
涼山イ族自治州	400	4.4

(出所) 四川労働保護網ウェブサイト、<http://www.sc.lss.gov.cn/>

(2) 定着率向上策

現地法人の経営を安定させるためには業務に習熟した現地コア人材を育成することが有効である。その一方で、高い経済成長を維持し賃金水準の上昇スピードが速い中国では、より高い給与を求めて従業員がいわゆるジョブ・ホッピングにより短期間で辞めてしまうケースも多い。

四川省でヒヤリングを行った日系及び日系以外の外資企業の人事マネージャーの共通した意見は、中国人が日系企業で働くことのイメージとして、欧米系の企業と比較して長期に安定的に働くことができ、従業員教育に熱心で技術や業界の知識を身につけることができると

いうものであった。賃金水準の問題だけでなく、現地従業員が効率的な仕事のスキルや新しい技術を身につける支援を積極的に行うことや、仕事と生活をバランスよく両立させることを奨励する等、働きやすい環境を提供することも日系企業で継続して働くメリットになるものと考えられる。

大規模な従業員を抱えるある日系の製造現地法人では、定着率向上策として福利厚生に力を入れており、毎年会社負担で旅行を行い、3年ごとに大型の旅行を継続して実施している。その他、春節休暇の時期に帰省手当を支給したり、自社製品を購入する場合の社員割引制度の実施、従業員が住宅を購入する場合の会社からの補助金制度の導入等、長期に勤続することでメリットを享受できる福利制度を工夫している。優秀な現地人材であれば、比較的給与水準の高い日系以外の外資企業や中国の国営企業との間で獲得競争になるケースもある。そうした場合に、賃金のみでなく充実した教育研修制度や働きやすい職場環境の提供が中国人にとって日系企業で働くメリットとなり得ることを理解して、社内制度の整備を進めることが人事・労務戦略としても有効であると考えられる。

第6章 生活環境

1. 治安状況

(1) 概況

『四川省統計年鑑』によると、2007年に四川省公安庁に受理された刑事事件は18万2,068件で、前年に比べて1.3%の増加となったが、2004年の27万4,890件からは33.7%減の水準であり、全体として比較的良好な治安が維持されている（図表6-1-1）。刑事事件全体の発生件数が減少している反面、暴行や窃盗、ひったくりといった犯罪は増加傾向を示している。特に近年の成都市中心部の工業化と都市化の進展に伴って、仕事を求める農村人口が都市部に流入しており、職を得られない者が犯罪者となって治安を悪化させる懸念が指摘されている。成都市では鉄道や長距離バスの駅の周辺等ですりや置き引きが多く発生しており特に注意が必要である。

図表 6-1-1 公安庁が受理した刑事事件の推移

事件類別	2004	2005	2006	2007
刑事事件数全体	274,890	224,083	179,694	182,068
暴行	35,107	30,256	41,160	41,585
窃盗・ひったくり	62,643	30,321	43,646	46,504

（出所）『四川省統計年鑑』各年版

(2) 在留邦人の犯罪被害

在重慶日本国総領事館が作成している『成都安全ハンドブック（2008年度版）』によると、日本人が遭遇する被害のうち、最も身近で多いものは窃盗、置き引き被害となっている。発生形態としては、バッグ等の荷物を身近に置いていなかったり、身近に置いていたが何か気に取られて目を離したりといった一瞬の不注意が原因で何者かに持ち去られてしまうケースが大半である。レストランや繁華街等の人の多い場所や混雑したバスの車内等でのすりやひったくりの被害も多くなっている。

成都市内でのすり、ひったくりによる被害形態の例としては次のようなケースがある。

- レストランで上着を椅子の背もたれに掛けて食事をしていたところ、上着の内ポケットに入れてあった財布を抜き取られた。
- カバンのファスナーが開いたまま歩いていたところ、背後から近付いてきた男にカバンに手を入れられ財布を抜き取られた。
- 渋滞中、車のドアを施錠していなかったため、後部座席に置いてあったカバンがひったくられた。

(3) 基本的な防犯対策

四川省の治安状況は全般的に安定しており、日本人が比較的安心して生活できる場所であるが、外国での生活における基本的な心構えと予防対策が必要である。以下に在重慶日本国総領事館が作成している犯罪被害防止・予防対策のポイントを紹介する。

- ① バッグ等は短時間でも放置せず、常に身の回りに置いて意識するようにする。
- ② 現金、パスポート等の貴重品はバッグ等に入れないで身に付ける。
- ③ バッグ等は手提げを避けて、ひたたくりされにくい肩掛け式のを袈裟掛けにする。また、混雑している場所では、リュックサックは特に注意して胸の前に抱えるようにして持つ。
- ④ 外食の際、貴重品が入った上着等は椅子やコート掛けに掛けない。
- ⑤ 駐車中の車内に貴重品を置いたままにしない。また走行中もドアを施錠するようにする。
- ⑥ 見知らぬ者に馴れ馴れしく日本語で話しかけられても、容易に信用して誘いに乗らない。また、決して貴重品の入ったバッグ等を預けない。
- ⑦ 強盗に遭った場合は、相手は凶器を所持している場合が多いので、下手に抵抗しない方が賢明。

万一、犯罪被害に遭った場合は、公安局に通報し被害届けを出す。パスポートを無くした場合は、重慶日本国総領事館で再発行手続きをとる。その際に、公安局が発行する遺失証明書（「報失護照証明」）が必要となる。被害に遭い対処に困った場合にも、日本国総領事館に相談することができる。また、飲食店での料金トラブル等は、四川省消費者権益保護委員会へ通報して解決を図る方法がある。

図表 6-1-2 犯罪やトラブルの際の連絡先

機関	住所	電話
警察（犯罪被害）： 四川省公安厅出入境管理局	成都市文翁路 159 号	110
警察（交通事故）： 成都市公安交通管理局	成都市文武路 136 号	122
消防： 成都市公安局（消防支隊）	成都市文武路 136 号	119
救急： 成都市救急指揮センター	成都市人民南路一段	120
四川省消費者権益保護委員会	-	028-8675-3315
在重慶日本国総領事館	重慶市渝中区鄒容路 68 号 大都会商厦 37 楼	023-6373-3585

出典：『成都安全ハンドブック』在重慶日本国総領事館、2008 年 4 月改定版

2. 交通安全

(1) 道路交通事情

『四川省統計年鑑』によると、2007年の四川省の交通事故発生件数は、2万1,710件で、2006年度に比べて約11%減少と改善が見られ、交通事故による死亡者数、受傷者数ともに減少傾向にある。交通事故死亡者数は2007年に4千人を切り3,790人となった。なお、日本の警察庁交通局発表の『交通事故統計年報』によると、2007年の日本全国の交通事故死亡者数は5,744人である。

(参考：警察庁交通局ウェブサイト、<http://www.stat.go.jp/data/nihon/g6126.htm>)

図表 6-2-1 交通事故発生件数の推移

事故類別	2004	2005	2006	2007
交通事故件数全体	28,484	29,528	24,375	21,710
死亡者数	4,890	4,415	4,100	3,790
受傷者数	28,218	30,906	29,418	28,525

(出所)『四川省統計年鑑』各年版

2009年12月4日付「西華都市報」によると、成都市の自動車保有台数は224万台に達し、上海市を抜いて北京市に次ぐ自動車の多い都市となった。毎日1,000台以上のペースで自動車が新規登録されている。

他の中国の都市と同様に一般に歩行者優先という意識は薄く、運転手の交通マナーは日本と比較すると相当悪いと言わざるを得ない。自動車は直進信号が赤でも、右折は可とされているため、歩行者が交差点で横断歩道を渡る際には、歩行者用信号が青でも常に車に注意する必要がある。

また、最近は電動自転車が普及しており、音がほとんどせずスピードが相当出るため、歩行時には十分な注意が必要である。特に夜間に無灯火で走る電動自転車も多く、自動車と電動自転車との衝突事故も多く発生している。

一方、死亡等の重大事故は、高速道路や長距離バスで多発している。ここ数年で幹線となる高速道路の整備が急速に進み、地方ではスピードの出し過ぎが恒常的となっている。その一方で、道路に穴があいていたり、工事作業中であっても必要な安全措置が講じられていない等、地方に行くほど重大事故の発生頻度は高くなっている。自動車で移動する際には、運転手にスピードを出し過ぎないように厳しく伝えるか、可能であれば専門のドライバーを手配する等の安全対策をとることが望ましい。

(2) 悪質タクシーへの対策

成都市交通研究院によると2009年6月現在、成都市内のタクシー台数は8,700台に達しており、安くて便利な交通手段として現地の日本人にも広く利用されている。料金システムは、初乗り料金とその後の1km当たり料金からなり、夜10時以降は割増料金となる。車種により料金は若干

異なるが、一般的なフォルクスワーゲン・サンタナで初乗り 5 元、1km ごとに 1.4 元が加算される。運転手の接客態度は概して良好であり、成都市内であれば夜間にひとりで利用しても特別に危険は感じないとの声が多い。それでも、わざと遠回りをして不当な料金を請求されるといったケースも発生しているため注意する必要がある。以下に在重慶日本国総領事館が作成している悪質タクシーに遭遇した際の対応策のポイントを紹介する。

- ① タクシーに乗車したら、メーターと運転手の ID カード（助手席の前に表示）があるかどうかを確認する。メーターと ID カードがなかったり、見えにくいように細工がされている場合は乗車しない方が賢明。
- ② 走り出したら運転手がメーターを倒して作動させたことを確認する。メーターを作動させず、降車時に運転手が割高な料金を要求するケースがある。
- ③ 乗車時、タクシー会社の名前、プレートナンバーを確認しておく。
- ④ 精算時に領収証を必ずもらう。
- ⑤ ドライバーは釣銭を持っていないことが多いため、乗車時には小銭を用意しておく。

タクシーで高い料金を取られる等の被害に遭った場合は、成都市タクシー運行管理処へ通報して対処を求める方法がある。このためにタクシー会社の名前と車両のプレートナンバーをメモしておくことが有効である。図表 6-2-2 に成都市タクシー運行管理処の連絡先を示す。

図表 6-2-2 タクシーに関する苦情の連絡先

機関	住所	電話
成都市交通委員会 タクシー（出租車）運行管理処	四川省成都市錦江区 大業路 10 号	028-8663-6630

3. 生活インフラ

(1) 住居

成都市内では、ほとんどの市民はアパートかマンションに住んでいる。一戸建ての住宅はほとんどないが、最近では郊外に一戸建ての別荘群が建設され裕福層の投資対象となっている。日本から派遣された駐在員の住居は成都市内の賃貸マンションか、錦江賓館やホリデーイン等のホテルに長期滞在するケースが多い。

外国人を対象とした住居用賃貸物件をあっ旋する現地の不動産業者があり、英語での物件紹介サービスを行っている。ただし、日本語での対応ができる不動産紹介業者はない。家賃水準は、現地の一般市民が住んでいるアパートが月 800 元から 1,500 元程度で、外国人や中国人の裕福層が住んでいる高級マンションの家賃は月 5,000 元から 10,000 元程度が相場である。成都市内には外国人専用のマンションはなく、管理事務所も日本語の対応サービス等はない。なお、成都高新技术産業開発区には工業パークの敷地内に住居区域が整備されており、パークへ入居する外資企

業の駐在員向けの住居を提供している。

(2) 教育

成都市内に外国人駐在員の子弟向けに英語で授業を行うインターナショナルスクールがあり、幼稚園・小学校・中学校教育を行っているが、四川省に日本人学校はない。幼稚園では、成都市に日本語での教育を行う桜花幼稚園がある。

図表 6-3-1 成都市の外国人向け教育機関

成都国際学校 住所：成都市蜀西路 399 号中海国際社区 611731 電話：028-8608-1162 ホームページ： http://www.cdischina.com
桜花幼稚園 住所：成都市花陽滨河花園 ホームページ： http://www.cd-sakura.cn/index.htm
金苹果国際英語幼稚園 (Golden Apple International American-English Kindergarten) 住所：成都市棕北小区棕竹街 1 号 電話：028-85237403 ホームページ： http://www.028school.com/Member/?uid=29

(3) 医療

成都市には中国でトップレベルの大学病院がいくつかあり、西南地区の医療の中心都市でもある。ただし日本語が通じる病院は基本的にないので、現地に駐在する場合には可能であれば、急病に備えて何時でも連絡がとれる通訳を確保しておくことが望ましい。

一般的に中国の病院で受診する場合、最初に窓口で受付料（「掛号費」）を支払う。入院や検査を行う場合は、受付時に数千元の保証金を要求されることも多い。海外旅行保険等の加入がある場合は、後日に保険会社への給付金請求のために、病院での治療費等の領収証を保管しておく。

中国の病院での手続の流れは以下の通りである。

- ① 受付（「挂号」）に行って診察の申し込みをして、受付料（「掛号費」）を支払う。
- ② 受付で症状の説明をする。
- ③ 指示された診療室へ行って診察を受ける。
- ④ 医師に処方箋をもらう。
- ⑤ 会計所（「收款处」）に行って処方箋を渡し、診察費と薬代を支払う。

⑥ 領収証を持って薬局（あるいは病院内の「領薬処」）に行き薬をもらう。

図表 6-3-2 四川省（成都）の代表的な病院

病院名	住所	電話
四川省人民医院	成都市青羊宮一環路西二段 32 号	028-8776-9981
四川大学華西病院	成都市外南国学巷 37 号	028-8542-2114
成都市婦幼保健院	成都市実業街 32 号	028-8663-6871
成都中医薬大学付属病院	成都市十二橋路 39-41 号	028-8776-9902
成都市第二人民病院	成都市慶雲南街 10 号	028-8662-1522
成都市児童病院	成都市太昇南路 137 号	028-8662-7601

(4) 買い物・娯楽

成都市内にはウォルマート、カルフルー、メトロ、イケア等の外資系スーパーマーケット等の流通企業が 10 社以上進出しており、質の良い生活用品や食料品が入手可能である。日系ではイトーヨーカ堂、伊勢丹があり、日本の食品も購入することができる。

日本食レストランが成都市内に 10 件以上あり、成都市内から 1～2 時間以内にゴルフ場が 3 カ所ある。その他、映画館、ボーリング場、フィットネスクラブ等が多数あり、外国人でも安心して利用できる。

4. 領事館・日本人会

(1) 領事館

成都市にはアメリカ、ドイツ、フランス、韓国、シンガポール、タイ、パキスタン、フィリピンの 8 カ国の領事館が置かれている。日本領事館は重慶市にあり、定期的に成都市への領事出張サービスを実施している。在外選挙人登録の申請受理、在留届の提出受理、パスポート（IC 旅券）の申請受理、その他の領事事務関係の相談等の対応が行われている。領事出張サービスによる各種手続きは基本的に申請の受理であり、パスポートの交付受け取り等は重慶の日本領事館へ出向く必要がある。

図表 6-4-1 在重慶日本国総領事館の連絡先

<p>在重慶日本国総領事館</p> <p>住所：重慶市渝中区鄒容路 68 号大都会商厦 37 楼</p> <p>電話：023-6373-3585</p> <p>ホームページ：http://www.chongqing.cn.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>
--

(2) 日本人会

成都市に任意の親睦団体である成都日本商工クラブがある。2009年11月現在、会員数は法人会員が80社、個人会員が9人。年次総会、忘年会やセミナー等のイベントを定期的を開催しており、成都を中心として四川省に駐在する日本人の交流と情報交換の場となっている。

図表 6-4-2 成都日本商工クラブの連絡先

成都日本商工クラブ

住所：成都市棕南小区乙区 4-1-19

電話：028-8523-3183

第7章 四川省経済投資貿易の課題

1. 産業インフラの課題

四川省は内陸部に位置するため、沿海部の大都市や港湾拠点と結ぶ運輸物流インフラの整備が重要な課題とされてきた。近年では主要な高速道路網の建設が進み、北京、上海、広州へいずれも3日で貨物を運送することが可能となった。高速道路や鉄道といった物流輸送のハード面の整備は急速に進んでいるものの、現地でのヒヤリングでは、物流業者による貨物の荷扱いが非常に荒く、物流サービスのソフト面での改善が望まれるとの意見が多かった。外資系の運送会社が成都市等に拠点を置いて営業を行っているが、実際に貨物を運ぶのは下請けの中国の運送会社であるため、貨物が運送中に破損するケースが比較的多く、運送距離の長さ按比例して貨物にダメージが発生するリスクが高いことが内陸部特有の留意点として挙げられる。

また四川省は長江を利用した水上輸送が発達しており、成都から北京、上海、広州、深圳へ比較的安いコストで貨物を運ぶことができる。省内に約60の河川港があり、国際コンテナも取り扱い可能な大型埠頭として瀘州港、宜賓港、樂山港等の整備を進めているが、貨物の荷扱いは陸上輸送以上に荒く、水運を利用する場合はコストメリットと合わせて、貨物の性質に応じた運送中の破損リスク等を勘案する必要がある。高速道路の建設や港湾整備といったハード面に付随する、貨物の荷扱いや管理業務のサービス水準に対する意識の向上というソフト面の改善が課題である。

また通信インフラのひとつである現地の郵便事情に関しても、成都と東京の間で7日程度を要しており改善を求める声が聞かれた。外資運送業のビジネスメール便を利用すると3日で到着することから、途中の集配センターでの仕分け作業等で待ち時間が発生しているものと考えられ、郵便物の取り扱い効率に改善の余地がある。

なお、日本から成都への直行便を運航している航空会社はない。北京、上海等を経由することとなるため、片道の移動にほぼ1日が必要である。

2. 日系企業の課題

四川省は成都市を中心として香港、台湾、シンガポール系をはじめ欧米系を含む多くの外商投資企業が進出しており外資企業のプレゼンスは高い。その一方で、日本企業の進出は多くなく、四川大学や西華大学等の日本語学科を卒業して四川省で就職を希望する学生も沿海部の都市へ流出している状況がある。

改めて指摘するまでもなく、中国への進出を検討する際に最も重要なことは、自社の企業戦略の観点から中国投資の目的を明確にすることである。中国進出の目的は、2001年の中国のWTO加盟前までは純粋な生産基地・海外輸出拠点としての進出が主流であったが、WTO加盟後は外資企業による中国内での販売に対する規制緩和が進み、製造業以外の分野でも中国への投資が増

加した。その投資先の地域は、人口 2 億人といわれる購買力の上昇が著しい沿海部の都市が中心となってきた。

WTO 加盟から 9 年を経過して、中国の経済発展は内陸部へ浸透しつつあり、内陸部の主要都市の所得も着実に向上している。図表 7-2-1 に示す通り、四川省の都市部における消費支出水準は 2008 年に初めて 1 万元を超え、北京市の消費支出水準に対する割合も徐々にではあるが上昇している。

図表 7-2-1 都市部の消費支出水準 単位：年間 1 人当たり・元

地区	2004	2005	2006	2007	2008
四川省	6,843	7,577	8,305	9,559	10,608
北京市	14,971	16,683	18,508	20,729	22,207
上海市	20,795	19,573	22,294	25,919	29,250
広東省	11,447	13,624	14,913	17,448	19,743
四川の北京に対する割合	45.7%	45.4%	44.9%	46.1%	47.8%

(出所)『中国統計年鑑』各年版

ウォルマート (米)、メトロ (独)、カルフル (仏) といった流通業や、ペプシコ (米)、P&G (米)、康師夫 (台湾) 等の食品・消費財流通等の企業は、中国内陸部の市場を販売ターゲットとして四川省に生産・販売拠点を進出させている。

日本企業では、1996 年に成都へ進出し 09 年に 4 号店をオープンさせたイトーヨーカ堂の事例等があるが、欧米系等の企業と比較して、四川省の消費者を販売ターゲットとした企業戦略による進出が少ないことが課題として挙げられる。

また、成都周辺にはすでに多くの欧米系の企業が進出しているため、現地人材の採用面では、日系以外の外資企業との間で優秀人材の獲得競争となる。現地でヒヤリングを行った米国系現地法人の人事管理担当者によると、中国人学生の外資企業に対するイメージとして、日本企業は雇用が安定的である反面、社員の管理や職場のルールが厳格で堅い感じを持っている学生が多いとのことであった。これに対して欧米系の企業は自由な社風の会社が多く、入社して比較的早い時期から責任ある仕事を任せてもらえる傾向があるため中国人の気質には向いているとのことであった。日系企業としては、優秀な人材を採用し定着率を向上させるために、従来にも増して現地人材の重要ポストへの積極的な登用を図り、より大きな権限を任せる等の人材マネジメント・スタイルの変革が求められる。

3. 今後の四川省投資の可能性

(1) 内陸部広域市場への販売拠点

中国内陸部の主要都市の中でも、四川省の省都である成都市は重慶市よりも可処分所得が高く、自動車の保有台数でも上海市を上回る規模を有する一大消費都市である。成都市だけの人口を見ても、2007 年末で 1,112 万人がおり、四川省全体では 8,127 万人が定住している。また、成都市は中国南西部の交通のハブとなっており、鉄道、道路網が成都市を中心として放射線状に各方面へ伸びている。四川省の周辺には重慶市（2,816 万人）、貴州省（3,762 万人）、雲南省（4,514 万人）、陝西省（3,748 万人）と人口の多い省・市が隣接している。内陸部の経済発展にともなう所得の向上により、今後、中長期的にこれらの地域の主要都市の購買力が上昇して外資企業にとっても有望市場となる可能性が高い。

四川省への投資に当たっては、従来の安いコストによる「製造拠点」というコンセプトのみでなく、多くの人口を抱える中国南西部を巨大な消費市場の広がりとしてとらえ、周辺内陸部への展開を見据えた「販売拠点」の足掛かりとして四川省及び成都市を位置づける戦略が考えられる。欧米系や台湾系の流通・消費財企業は、内陸部へ浸透を狙った販売戦略の一環として四川省への投資を積極的に行っており、消費市場に近いところで生産するというコンセプトにもとづいて生産拠点の四川省への投資を実施している。

沿海部の都市で中国市場での販売ノウハウを取得した日系企業が、内陸部への販売拠点の展開を検討する場合や、競争の激しい沿海部の大都市の市場を敬遠して、外資企業の進出があまり行われていない内陸部の都市で先行メリットを享受する戦略を目指す場合に、内陸部の広域市場への橋頭保となる販売拠点として四川省への進出が検討に値する。四川省、成都市を拠点として、中国内陸部の販売市場へ深く展開していく長期的なビジョンにもとづく企業戦略が求められる。

(2) 情報技術（IT）・電子部品産業

四川省は国策により軍需産業として育成された航空機産業やエレクトロニクス企業の技術的な基盤があり。また、人材面でも四川大学や西南科技大学など電子・IT 系で全国的に有名な大学があり優秀な学生が多い。このためインテルのチップセット生産工場や IBM、シマンテック等の研究開発センターが成都市に進出している。その他、ソフトウェア開発や、企業のデータ処理等の業務プロセスを一括受注する BPO（Business Process Outsourcing）業務を行う多数の欧米系企業が成都ハイテク技術産業パークを中心に進出している。

IT 系のインフラに強みを持つソフトウェアパークは中国に多数開設されているが、成都では上海や大連といった沿海部の都市と比較して人件費が 7 割から 8 割の水準で、不動産賃貸料をはじめとする管理費全般で内陸部のコスト優位性がある。また、日本語人材も中国の中で比較的多いこともあり、日本企業向けのコールセンター業務やデータ入力・管理等の業務を受託する BPO サービスを成都周辺を拠点として提供するビジネスモデルを立ち上げることが考えられる。

加工輸出型のビジネスでは、陸上輸送や水運を使う場合には、交通インフラが整備されたとはいえ沿海部まで2日から3日を要するため、沿海部に立地する場合と比較して内陸部のデメリットを縮小しつつあるが、積極的なメリットを見出すことは難しい。この点で、航空貨物便を利用する輸出であれば内陸部の輸送に時間がかかるデメリットは解消され、第1章の図表1-4-9に示すように、コスト面で遜色がないか上海発の航空便よりもメリットがある。電子部品のような精密で重量当たりの付加価値が高い製品であれば、航空便による輸出を行うことで内陸部を拠点としたコスト競争力のメリットを活かした加工貿易のモデルが成り立つ。成都双流国際空港から成都市内までは車で30分程度と非常に物流の便が良い。

IT系人材の豊富さと沿海部と比較した場合のコスト面でのメリット、さらに現地の日本語人材の活用等を総合的に勘案して、IT・電子部品等の産業分野の企業が成都を中心とする四川省へ進出する優位性は大きいものと考えられる。

付録資料 1. 主要工業パーク一覧

四川省には国家級の工業パークが 5 ヶ所、省級の工業パークが 38 ヶ所ある。以下に国家級、省級及びその他の主要な工業パークの一覧を示す。そのうちインターネット及び現地ヒヤリング調査等で情報が入手できたものについてパークごとの個票にまとめ付録資料として添付する。

四川省の主要工業パーク一覧

級別	工業パーク名称	付録個票 No.
国家級	成都ハイテク産業開発区	1
国家級	成都経済技術開発区	2
国家級	四川綿陽輸出加工区	-
国家級	四川成都輸出加工区	3
国家級	綿陽ハイテク産業開発区	4
省級	成都新都工業パーク	5
省級	成都台商投資工業パーク	6
省級	成都武侯工業パーク	7
省級	四川彭州工業パーク	8
省級	四川新津工業パーク	9
省級	四川自貢ハイテク産業パーク	10
省級	四川徳陽経済開発区	11
省級	四川綿陽工業パーク	-
省級	四川江油工業パーク	12
省級	四川広元経済開発区	13
省級	四川内江経済開発区	-
省級	四川隆昌経済開発区	14
省級	四川夾江経済開発区	15
省級	四川南充経済開発区	16
省級	四川宜賓経済開発区	-
省級	四川達州経済開発区	-
省級	四川巴中経済開発区	-
省級	四川彭山経済開発区	17
省級	四川簡陽経済開発区	-
省級	成都錦江工業パーク	-

省級	成都金牛ハイテク産業パーク	-
省級	四川都江堰経済開発区	-
省級	四川金堂工業パーク	-
省級	四川双流経済開発区	-
省級	四川攀枝バナジウム・チタン産業パーク	18
省級	四川広漢経済開発区	19
省級	四川綿陽経済開発区	20
省級	四川三台工業パーク	21
省級	四川瀘州経済開発区	-
省級	四川資中経済開発区	-
省級	四川楽山ハイテク産業開発区	22
省級	四川遂寧経済開発区	-
省級	四川蓬安工業パーク	-
省級	四川雅安工業パーク	23
省級	四川広安経済開発区	24
省級	四川眉山経済開発区	25
省級	四川資陽経済開発区	-
省級	四川阿バ工業パーク	-
その他	四川什邡経済開発区	26
その他	中江県集中発展区	27
その他	徳陽市旌陽区工業集中発展区	28
その他	芦山県工業集中区	29
その他	雅安市農業ハイテク生態パーク	30
その他	石綿県竹馬工業パーク	31
その他	自貢市工業開発区	32
その他	自貢晨光科技パーク	33
その他	江安陽春工業パーク	34
その他	四川省洪雅工業集中区	35
その他	宜賓羅龍工業集中区	36
その他	四川宜賓臨港経済開発区	37
その他	金口河区工業集中区	38
その他	井研県工業集中区	39
その他	四川省犍為県工業集中区	40

その他	峨眉山市工業集中区	41
その他	樂山市市中区工業集中区	-
その他	峨边イ族自治县工業集中区	42
その他	眉山アルミ珪産業パーク	43
その他	四川綿竹經濟開發区	44
その他	天全県工業集中区	45

成都ハイテク産業開発区 (No. 1)

名称	成都ハイテク産業開発区	
	中文	成都高新技术产业开发区
	英文	Chengdu High-Tech Industrial Development Zone
場所	成都市区から 6km	
	電話番号	86-28-8518-4155
	周辺インフラ・アクセス	成都双流空港から 15km
URL	http://www.cdht.gov.cn/cdht/index.jsp	
設立	1991 年 3 月	
規模	計画面積	87km ²
	投資規模	
	入居企業数	16,000 社 (外商投資企業 : 820 社、500 強企業 40 社あまり)
主要産業分野	電子情報、ソフト・サービスアウトソーシング、生物医薬、精密機械製造	
入居している主要業種	電子情報、ソフト・サービスアウトソーシング、精密機械製造	
インフラ整備状況	電力供給	145.2 億 kWh/年
	上水供給	5.21 億 m ³
	下水処理能力	122 万 m ³ /日
	通信	世界 180 の国・地域と直通電話開通。 成都西南地区はコンピュータ網センターと中国教育及び科学研究コンピュータ網のネットワークの中心。 ブロードバンドネットワークは 3200G に達し、ネットワーク出口速度は 100G 超。
関連コスト	賃料	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 : ハイテクパーク産業プロジェクト用地 公示売価は 18 万元/ムー (270 万元/ha) ・建物 : 区内の各式標準建物は企業が賃貸、購入することができる。模具工業パークの平均賃貸料は 18 元/m²、平均購入価格は 3,200 元/m²。 天府ソフトパークプロジェクトの基準賃貸料は 40 元/m²。

	電気	<ul style="list-style-type: none"> ・大工業用：0.56 元/kWh (1-10kV)、0.5458 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5158 元/kWh (220kV) (通常水位期ベース) ・事務所用：0.78 元/kWh (1-10kV)、0.77 元/kWh (35-110kV)、0.75788 元/kWh (110kV)
	水道	工業用水：2.70 元/m ³ 、生活用水：2.15 元/m ³
園区内行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・企業コールセンターを設置。 ・当区の南部園区、西部園区に政務サービスセンターを設置、「ワンストップサービス」、「ゼロ費用」を提供。 ・「全方位、全天候、全カバー」の三段階企業サービス体系を構築。 	
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・住居：成都市はホテル 6,000 カ所（五つ星 14 カ所、四つ星 27 カ所）あり、関連設備が完備した外国人向け住居団地も数多くある。 ・買物：Carrefour、Metro、Decathlon など世界有名な小売企業が成都に参入、成都地元の有名企業赤旗連鎖本部、富森美ホームウェイなども当パークに立地している。 ・飲食と娯楽：成都の飲食娯楽業が発達している。四川料理は中国第一の料理として評判が良い。ハーゲンダッツ、スターバックスなどの洋風店とバーは成都市区に分布。国際標準の成都牧馬山国際ゴルフ場、青城山ゴルフ場を含め、ボーリング場、スポーツセンターなどが完備。 ・旅行：成都は九寨沟、長江三峡、チベットへ行く主要通路であり、旅行地理位置が優れている。都江堰などの人文景観 172 カ所、世界唯一のパンダ繁殖育成研究基地もある。 ・学校：バイリンガル教育学校 10 数カ所、バイリンガル幼稚園数カ所ある。 ・医療：四川大学華西病院、口腔病院など外国人に優良品質な医療サービスを提供できる。 	
外商投資企業への優遇政策	<ul style="list-style-type: none"> ・成都ハイテク産業開発区企業発展促進に関する優遇政策 ・成都ハイテク産業開発区ソフト産業発展加速に関する優遇政策（試行） ・成都ハイテク区金融サービス構築に関する優遇政策 ・企業イノベーションと創業支援に関する政策 ・投融資支援政策 	

成都経済技術開発区 (No. 2)

名称	成都経済技術開発区	
	中文	成都経済技術開発区
	英文	chengdu economic & technological development zone
場所	成都市東竜泉驛区、成都市から 12.5km	
	電話番号	86-28-8485-2308
	周辺インフラ・アクセス	成都市区から車で 15 分、双流空港まで車で 30 分、重慶港まで車で 3 時間。水電ガス、道路、通信、光ファイバーを整備。
URL	http://www.cdtdz.gov.cn	
設立	1990 年	
規模	計画面積	53.6km ²
	投資規模	
	入居企業数	規模以上の企業が 600 社程度
主要産業分野	自動車、工事機械、電子電器、新エネルギー、新材料など	
入居している主要業種	自動車、工事機械、電子電器、新エネルギー、新材料、生物医薬など	
インフラ整備状況	電力供給	220KV 変電所 2 ヶ所、110KV 変電所 6 ヶ所
	上水供給	28 万 m ³ /日
	下水処理能力	10 万 m ³ /日
	通信	成都の通信設備は完備、中国八大通信、郵政交流センターの 1 つ。マイクロ波、光ケーブル、衛星などの多種の伝送手段が整った現代通信体系を構築。当開発区はシステムコントロールテレフォンの開通容量 15 万回線を持ち、無線通信センター、都市 IC カード電話、テレビ光ファイバー、ブロードバンドは全区をカバー。
関連コスト	賃料	工業建物：約 11.5-19 元/m ²
	電気	工業用：平均約 0.59 元/W
	水道	工業用：2.05 元/m ³
園区内行政サービス	プロジェクトの設立、建設に対し「ワンストップ」サービスを厳格に実施し、「七つの一」（場所 1 ヶ所、担当者 1 人、書類 1 部、費用 1 回、判子 1 つ、カード 1 枚、監督システム 1 つ）の基準で取り扱う。	

生活環境	<ul style="list-style-type: none">・住居：当区周辺は数多くのマンションがあり、価格も合理的。・緑化：森林被覆率 35%～41%、成都最大の生態森林公園（10k m²）を有する。・農産物：スイミツトウ故郷で有名、枇杷、もも、梨、葡萄などの果物を生産。
------	--

四川成都出口加工区 (No. 3)

名称	四川成都出口加工区	
	中文	四川成都出口加工区
	英文	Export Processing Zone of Chengdu, Sichuan
場所	成都市高新西区、高新南区	
	電話番号	86-28-8798-8558 (西区)
	周辺インフラ・アクセス	南区：天府広場から 11.4km、成都双流空港から 16.4km、南駅から 5.4km 西区：市区二環路 6km、成都双流空港から 22km、北駅から 8km
URL	http://www.scepz.gov.cn/	
設立	2000 年 4 月	
規模	計画面積	3km ²
	投資規模	
	入居企業数	10 社
主要産業分野	電子通信、生物医薬、精密機械、光機電一体化、新材料、食品、農副産物高度加工産業	
入居している主要業種	集積回路	
インフラ整備状況	電力供給	145.2 億 kWh/年
	上水供給	5.21 億 m ³
	下水処理能力	122 万 m ³ /日
	通信	世界 180 の国・地域と直通電話開通。 成都西南地区はコンピュータ網センターと中国 教育及び科学研究コンピュータ網のネットワー クの中心。 ブロードバンドネットワークは 3200G に達し、ネ ットワーク出口速度は 100G 超。
関連コスト	賃料	土地：ハイテク産業プロジェクト用地公示売出価 格は 18 万元/ムー (270 万元/ha) 建物：区内の賃貸平均価格は 18 元/m ² 、平均購入 価格は 2,300 元/m ² 。

	電気	大工業用：0.56 元/kWh (1-10kV)、0.5458 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5158 元/kWh (220kV) (通常水位期ベース) 事務所用：0.78 元/kWh (1-10kV)、0.77 元/kWh (35-110kV)、0.75788 元/kWh (110kV)
	水道	工業用水：2.70 元/m ³ 、生活用水：2.15 元/m ³
園区内行政サービス	高効率と簡潔な管理サービス体系を構築。管理機構は成都税関加工区駐在事務所 (税関監督管理をする)、四川出入国検査検疫局加工区駐在事務所 (検査検疫作業を担当)、四川成都輸出加工区管理弁公室 (投資誘致、サービス提供、貿易業務の管理と輸入貨物の審査、施設の建設とメンテナンス、各関係の協調など) を設置。	
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・金融：銀行 4 カ所、保険機構 1 カ所 ・物流、貨物代理、倉庫会社もある。 	
外商投資企業への優遇政策	<p>「境界内税関外」モデルで管理している特殊経済区域に対し、税収と関税通関の面で優遇する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入免税：生産用機器、設備、修理用部品、インフラ建設用機器、設備、建設用建設物質、自社用オフィス用品は関税と輸入段階税を免除とする ・輸出免税：加工後輸出する製品は増値税を免除とする ・輸入原材料保全：加工して輸出する製品に必要な輸入原材料、部品、コンポーネント、包装材料と消耗材料は全額保税とする ・早い通関：「申請 1 回、審査 1 回、検査 1 回」、全面閉鎖、全面検査の 24 時間サービス監督管理を実施。保証金台帳、「登録手帳」などの制度を廃止、ネットワークを利用する。 	

綿陽ハイテク産業開発区 (No. 4)

名称	綿陽ハイテク産業開発区	
	中文	綿陽高新技術产业开发区
	英文	Mianyang State Hi-Tech Industrial Park
場所	綿陽市から 1km	
	電話番号	86-816-2531707
	周辺インフラ・アクセス	成都双流国際空港から 120km、重慶港から 150km
URL	http://www.myship.gov.cn	
設立	1992 年	
規模	計画面積	56km ² (全区面積)
	投資規模	15 億元
	入居企業数	工業企業 700 社程度
主要産業分野	電子情報、新材料、生物、医薬技術	
入居している主要業種	電子情報、自動車、生物医薬、新材料、印刷関連	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 箇所、110kV 変電所 3 箇所
	上水供給	10 万 m ³ /日
	下水処理能力	3 万 m ³ /日
	通信	固定電話。中国移動通信、聯通のサービス地区。ブロードバンド開通。
関連コスト	賃料	
	電気	工業用：0.78 元/W
	水道	工業用水：2.7 元/m ³ 、生活用水：2.15 元/m ³
園区内行政サービス	仲介サービス (人材サービスセンター、不動産取引所、法律事務所、会計事務所など)	
生活環境	大型公共体育場、文化広場、九州体育館など 綿陽市中心医院、富臨医院など スーパー (ウォルマート、好又多、百盛) など	
外商投資企業への優遇政策	国家級ハイテク産業開発区の各優遇政策、西部大開発の優遇政策	

成都新都工業パーク (No. 5)

名称	成都新都工業パーク	
	中文	成都新都工业园区 (成都市新都卫星城工业园区)
	英文	
場所	成都市北大門黄金地段、成都市より 10km	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	パーク内のインフラは比較的完備している。徳陽-樂山高レベル大型貨物運送道路、成都-綿陽高速道路、成都市外環状線と国道 108 号線が区内を通る。宝鶏-成都、成都-重慶、成都-達川など 4 本の鉄道が区内の新都県境内を通る。
URL	http://www.xdgy.gov.cn (链接不上)	
設立	1992 年	
規模	計画面積	18km ²
	投資規模	
	入居企業数	工業企業 1320 社 (统计时间不明)
主要産業分野	電子、機械、食品、化学工業、観光、不動産	
入居している主要業種	電子、機械、食品	
インフラ整備状況	電力供給	100kV 変電所 2 ヲ所。2 級ガスセンター1 ヲ所、3 級ガスセンター2 ヲ所。
	上水供給	5 万 m ³ /日浄水場 1 ヲ所
	下水処理能力	
	通信	所在地の新都県はシステムコントロールテレフォンを開通して、交換機総容量は 38,000 回線あり、180 カ国及び 400 数カ所の都市と直接電話可能。また、モバイル電話ステーション 3 ヲ所を建設。
関連コスト	賃料	
	電気	
	水道	
園区内行政サービス	専用投資サービスセンターを設立、入居企業に対し「窓口 1 ヲ所」と「ワンストップ」追跡サービスを提供	

成都台商投資工業パーク (No. 6)

名称	成都台商投資工業パーク	
	中文	成都台商投資工業園區 (成都海峽兩岸科技產業開發園)
	英文	CHENDU NATIONAL CROSS-STRAIT SCIENCE AND TECHNOLOGY PARK
場所	成都市温江区イノベーションセンター	
	電話番号	86-28-82788166、82630204
	周辺インフラ・アクセス	貨物運送西駅から 10km、旅客北駅から 18km、成都双流国際空港から 16km。 高速道路、モノレール完備、立体的な交通システムを構築、国内都市 60 以上、国際都市 20 以上への直行便がある。
URL	http://www.cdwenjiang.cn/	
設立	1992 年	
規模	計画面積	45km ²
	投資規模	
	入居企業数	導入プロジェクト 741 件、実際利用資金 335.9 億元、実際利用外資 7.38 億ドル。世界トップ 500 企業 5 社、アジア業界大手企業 10 社、中国周知商標企業 22 社、中国有名製品企業 28 社、ハイテク企業 34 社、投資 5 億元以上企業 25 社、投資億元以上企業約 100 社 (2008 年末現時点)
主要産業分野	食品、医薬、包装	
入居している主要業種	電子機械、食品加工、生物医薬	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヶ所、110kV 専用変電所 2 ヶ所。
	上水供給	浄水場 2 ヶ所、6 万 m ³ /日
	下水処理能力	汚水処理場 1 ヶ所、4 万 m ³ /日。汚水パイプ網サービス面積 100%。
	ガス供給	天然ガス会社 3 社、25 万 m ³ /日
	通信	
関連コスト	賃料	

	電気	大口工業用：0.5608（1-10kV）、0.5458（35-110kV）、0.5308（110kV）、0.5158（220kV以上）
	水道	工業用水：1.94元/m ³ 、生活用水：1.70元/m ³
園区内行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「パックパック統一」管理モデルを実行 ・「ワンストップ作業、陽光作業」と「星評価」サービス方式を提供 	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

成都武侯工業パーク (No. 7)

名称	成都武侯工業パーク	
	中文	成都武侯工業園區
	英文	CHENDU WUHOU INDUSTRIAL PARK
場所	四川省成都市武侯区川藏路成双段鞋都南路 139 号	
	電話番号	86-28-85005196、85005200、85031463
	周辺インフラ・アクセス	成都市三環路西一段と隣接し、三環路快速車道を通じて、数本の高速道路とつながる。双流国際空港から 5km、南駅から 6km。
URL	http://www.cdwhip.gov.cn/	
設立		
規模	計画面積	8.6km ²
	投資規模	
	入居企業数	328 社 (2008 年 10 月時点)
主要産業分野	製靴業、電子情報、機電一体化、生物・製薬、環境保護新材料	
入居している主要業種	製靴業、電子情報、機電一体化、生物・製薬、環境保護新材料	
インフラ整備状況	電力供給	パーク内の電力は成都高新供電局が供給。パークに 110kV の変電所あり。電源供給安定性は RS3、99.89%。
	上水供給	工業と生活用水は成都市都市供水管網より提供、水質標準は GB57-84 基準ヲ満たし、水圧は 0.16MPa。
	下水処理能力	成都汚水処理場集中処理
	ガス供給	成都市のガスパイプ網で供給。2 万 m ³ /日
	通信	パークに中国電信武侯科技パーク通信モジュールあり。システムコントロールテレフォン容量 3 万回線、IDD、DSL、DDN サービスを提供できる。光ファイバーとブロードバンドが全区をカバー。
関連コスト	賃料	
	電気	
	水道	
園区内行政サービス		
生活環境		

<p>外商投資企業への優遇政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成都市武侯区特許扶持資金使用規則 ・ 成都高新技術産業開發区武侯科技園招商引資優遇政策 ・ 成都市人民政府促進成都服務外包發展の若干意見 ・ 成都市企業技術創新と技術改造項目資金管理規則 ・ 企業自主イノベーション促進に関する財政政策 ・ 四川省人民政府弁公庁全省留学帰国者サービス強化の意見
---------------------	---

四川彭州工業パーク (No. 8)

名称	四川彭州工業パーク (四川彭州工業開發区)	
	中文	四川彭州工业园区 (四川彭州工业开发区)
	英文	Sichuan Pengzhou Development Zone
場所	四川省彭州市致和鎮西河東路 29 号	
	電話番号	86-28-86228011
	周辺インフラ・アクセス	区内水道、電気、ガス、道路、通信、汚水処理などのインフラ施設が完備、各種道路 22km
URL	http://kfq.scpz.cn/	
設立	1992 年	
規模	計画面積	11.9km ² (2005 年)
	投資規模	インフラ建設は累計 7 億元以上
	入居企業数	133 社 (うち工業企業 69 社、規模以上工業企業 21 社)、建設予定と建設中工業企業 39 社
主要産業分野	医薬、機械、家具	
入居している主要業種	医薬、機械、家具、新型建材、機械および衣類	
インフラ整備状況	電力供給	彭州は発電所 87 ヲ所、年間発電量 10 億 kwh、220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 4 ヲ所、35kV 変電所 13 ヲ所、建設中 110kV 変電所 2 ヲ所、建設計画の 500kV 変電所 1 ヲ所、220kV 変電所 3 ヲ所、110kV 変電所 6 ヲ所
	上水供給	岷江、湔江水系の給水で、給水能力 20 万 m ³ 、水道水給水能力 10 万 m ³ 、建設計画の 10 万 m ³ 浄水場 1 ヲ所。貯水 3 億 m ³ 、年間発電量 2.5 億 kwh の関口ダムプロジェクトを申請中。
	下水処理能力	汚水処理場 1 ヲ所、3 万 m ³ /日
	通信	
関連コスト	賃料	
	電気	
	水道	工業用水 : 1.5 元/m ³ 、生活用水 1.25 元/m ³
園区内行政サービス	ワンストップ、全方位サービスの提供、「時間制限処理制度」、「サービス承諾制度」、「責任追及制度」、「ワンストップサービス」	
外商投資企業への優遇政策	彭州市投資優遇政策	

四川新津工業パーク (No. 9)

名称	四川新津工業パーク	
	中文	四川新津工业园区
	英文	
場所	1. 四川新津工業パーク A 区：新津県城北に位置し、成都市より 28km 2. 新津工業化工パーク（岷江西岸）：成都市重点発展の三大化工パークの一つ、新津県城東南に位置し、成雅（成樂）高速道路出入口と岷江主河道と隣接	
	電話番号	86-28-82552565
	周辺インフラ・アクセス	成昆鉄道、成雅（成樂）高速道路、大型貨物運送道路、川藏道路と成樂高速モノレールは成都とつながる
URL	http://www.czpark.org/	
設立	2006 年 4 月	
規模	計画面積	21.5km ²
	投資規模	
	入居企業数	工業企業 216 社
主要産業分野	食品、機械、建材、精密化学工業、包装	
入居している主要業種	精密化学工業、食品、機械、建材	
インフラ整備状況	電力供給	
	上水供給	6 万 m ³ /日の工業給水所建設着工
	下水処理能力	化工パーク：1 万 m ³ /日工業汚水処理場
	通信	
関連コスト	賃料	
	電気	
	水道	
園区内行政サービス		
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川自貢ハイテク産業パーク (No. 10)

名称	四川自貢ハイテク産業パーク	
	中文	四川自貢高新技术产业园区 (板倉工業集中区)
	英文	Sichuan Zigong high-tech Industrial Zone
場所	自貢市匯東新区丹桂大街	
	電話番号	86-813-8210583
	周辺インフラ・アクセス	
URL	http://www.zggx.gov.cn/	
設立	1992 年	
規模	計画面積	40km ² (板倉工業集中区)
	投資規模	15 億元 (板倉工業集中区)
	入居企業数	2009 年末 106 社 (板倉工業集中区)
主要産業分野	機械設備製造、有色金属新材料	
入居している主要業種	機械設備製造、有色金属新材料、電子電器製造	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 1 ヲ所
	上水供給	5 万 m ³ /日
	ガス供給	5 万 m ³ /日 (天然ガスステーション 1 ヲ所)
	下水処理能力	2 万 m ³ /日
	通信	固定電話。中国移動通信、聯通のサービス区域。
関連コスト	賃料	
	電気	工業用: 0.56 元/kWh (1-10kV)、0.5458 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5158 元/kWh (220kV)
	水道	工業用: 2.425 元/m ³ 、生活用: 2.11 元/m ³
園区内行政サービス	經濟發展局がプロジェクトを設立、規画建設局が施工許可書を審査許可する行政審査許可メカニズムが構築され、「一次告知制度」、「プロジェクト責任者制度」、「責任追及制度」、「連合審査制度」、「時間制限処理制度」、「期限後黙認制度」を普及し、代理制度を履行する。	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川徳陽経済開発区 (No. 11)

名称	四川徳陽経済開発区 (徳陽ハイテク産業パーク)	
	中文	四川徳陽経済開発区 (徳陽高新技术产业园区)
	英文	DEYANG ECONOMIC & TECHNOLOGICAL DEVELOPMENT AREA
場所	四川省徳陽市珠江東路 99 号	
	電話番号	86-838-2906555
	周辺インフラ・アクセス	インフラ完備、交通便利
URL	http://www.dyetd.com	
設立	1992 年 8 月	
規模	計画面積	70.5km ²
	投資規模	10 億ドル
	入居企業数	工業企業 300 社程度
主要産業分野	新設備、新エネルギー、新材料	
入居している主要業種	新設備、新エネルギー、新材料	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 3 ヲ所
	上水供給	10 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話。中国移動通信、聯通サービス区域。
関連コスト	賃料	
	電気	工業用 : 0.545 元 (1-10KV)、0.53 元 (35-110KV 以下)、0.515 元 (110KV)、0.5 元 (220KV 以上) [通常水位、ベース]
	水道	水圧 0.28Mpa 以上 生活用水 : 1.45 元/m ³ 、工業用水 : 2.20 元/m ³
園区内行政サービス		
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川江油工業パーク (No. 12)

名称	四川江油工業パーク	
	中文	四川江油工业园区
	英文	SICHUAN JIANGYOU INDUSTRIAL PARK
場所	江油市市区の南に位置	
	電話番号	86-838-2906555
	周辺インフラ・アクセス	成都市から 139km、四川省第二の綿陽南郊空港から 45km
URL	http://www.jyidz.net/	
設立	1992 年 7 月 (2006 年 2 月更名)	
規模	計画面積	7.7k m ²
	投資規模	
	入居企業数	
主要産業分野	食品、新材料、機械	
入居している主要業種		
インフラ整備状況	電力供給	年間送電能力 2 万 KVA の河西 10kV 変電所、年間送電能力 6.3 万 kVA の太白 110kV 変電所と河東 110kV 変電所
	上水供給	給水能力 2 万 m ³ /日のシステムと排水処理システムを完備
	下水処理能力	同上
	通信	投資規模 1 億元の江油電信ビルと投資規模 6000 万元の江油テレビ放送センター
関連コスト	賃料	
	電気	工業用 : 0.545 元(1-10KV)、0.53 元(35-110KV 以下)、0.515 元(110KV)、0.5 元(220KV 以上) [通常水位、ベース]
	水道	水圧 0.28Mpa 以上 生活用水 : 1.45 元/m ³ 、工業用水 : 2.20 元/m ³
園区内行政サービス		
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川広元経済開発区 (No. 13)

名称	四川広元経済開発区	
	中文	四川广元经济开发区
	英文	SICHUAN GUANGYUAN ECONOMIC & TECHNOLOGICAL DEVELOPMENT ZONE
場所	四川省広元市武漢路8号	
	電話番号	86-839-3503396、3508411
	周辺インフラ・アクセス	江油市道路総長 7,368km、水路運送道路 4 本、総長 568.6km、港 2 ヲ所
URL	http://www.gyetz.gov.cn/	
設立	2006 年	
規模	計画面積	22.7k m ²
	投資規模	
	入居企業数	
主要産業分野	非鉄金属、食品飲料、電子、機械、建築陶磁、新材料	
入居している主要業種	非鉄金属、食品飲料、電子機械と建築陶磁産業、物流業	
インフラ整備状況	電力供給	
	上水供給	ダム 2 ヲ所、給水能力 24.5 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	モバイル電話約 70 万台、電話普及率は 35 台/百人以上、ブロードバンドユーザー数 4.2 万以上、政府情報資源網、政府系統業務執務網、金税、金卡 (カード) ネットシステムが普及。
関連コスト	賃料	
	電気	
	水道	工業用水 : 1.5 元/m ³ 、生活用水 1.25 元/m ³
園区内行政サービス	「四通三零」サービス	
生活環境	病院 : 広元協和病院、広元市第一人民病院、第二人民病院、第三人民病院、四二零病院、零七二病院、協和医院、広元市中心病院	
外商投資企業への優遇政策	広元市投資興業奨励に関する優遇政策規定	

四川隆昌經濟開發区 (No. 14)

名称	四川隆昌經濟開發区	
	中文	四川隆昌经济开发区
	英文	
場所	四川の東大門の隆昌の中心に位置	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	
URL	http://lckfq.pipsc.gov.cn/	
設立	1992年8月	
規模	計画面積	70.5km ²
	投資規模	10億ドル
	入居企業数	工業企業 300社程度
主要産業分野	機械、紡績、食品	
入居している主要業種	紡績、食品、獣医薬、包装、自動車部品	
インフラ整備状況	電力供給	220KV と 35KV 変電所、110KV と 35KV の高圧送電線の使用開始
	上水供給	5万トン/日
	下水処理能力	
	通信	通信用地下ケーブルは区内に設置、システムコントロールテレフォン 150回線と 900メガの携帯電話や、光ファイバー通信を開通
関連コスト	賃料	
	電気	工業用：0.545元(1-10KV)、0.53元(35-110KV以下)、0.515元(110KV)、0.5元(220KV以上)[通常水位、ベース]
	水道	水圧 0.28Mpa 以上 生活用水：1.45元/m ³ 、工業用水：2.20元/m ³
園区内行政サービス		
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川夾江經濟開發区 (No. 15)

名称	四川夾江經濟開發区	
	中文	四川夹江经济开发区
	英文	
場所	夾江県新場鎮	
	電話番号	0833-5921066
	周辺インフラ・アクセス	成都市より 100km、樂山市より 20km。成樂高速道路、省道 103 号線、305 号線。 成昆鐵路から攀枝花沿線まで最大なコンテナ貨物ステーションであり、全省唯一の県級鐵路、全省唯一の県級鉄道二類ポートと税関製品検査コントロールポイント。
URL	http://sc.jjkfq.pipsc.gov.cn/	
設立	1999 年	
規模	計画面積	25km ²
	投資規模	60 億元
	入居企業数	45 社
主要産業分野	建筑陶磁、農産品、新材料	
入居している主要業種	建筑陶磁、農産品、新材料	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 4 ヲ所、35kV 変電所 15 ヲ所
	上水供給	10 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話。中国移動通信、聯通のサービス区域。
関連コスト	賃料	
	電気	工業用：0.56 元/kWh (1-10kV)、0.5458 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5158 元/kWh (220kV)
	水道	工業用水：2.80 元/m ³ 、生活用水：2.15 元/m ³
園区内行政サービス		
生活環境		

四川南充経済開発区 (No. 16)

名称	四川南充経済開発区	
	中文	四川南充经济开发区
	英文	
場所		
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	達成鐵路、国道 212 号線、国道 318 号線
URL	http://www.ncetd.gov.cn (无法链接)	
設立		
規模	計画面積	
	投資規模	
	入居企業数	
主要産業分野	化工、医药、新型建材	
入居している主要業種	建材、医薬製造、自動車修理と部品製造業、食品加工業、低圧電気製造業、電子情報産業、卸売小売業、宿泊飲食業、娯楽業、不動産開発業	
インフラ整備状況	電力供給	2×100MVA/220KV 荆溪変電所と 315MVA、400MVA/110KV 西山変電所、双回路の連続送電を実施
	上水供給	第二浄水場供水能力：15 m ³ /日、2×DN600mmの供水幹網を配置、ユーザー端末圧力は0.3Mpa。
	下水処理能力	
	通信	国家一級郵政転送センターと郵政センター、システムコントロールテレフォン1.5万回線、国際国内直通通信業務と国際インターネット業務を開通
関連コスト	賃料	
	電気	工業用：0.56 元/kWh (1-10kV)、0.5458 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5158 元/kWh (220kV)
	水道	工業用水：2.80 元/m ³ 、生活用水：2.15 元/m ³

生活環境	<ul style="list-style-type: none"> • 教育：大学 2 校、中小学校各 1 校、幼稚園 3 ヲ所 • 金融：中国建設銀行、工商銀行、農業銀行 • 医療：南充中心病院 • 住居：三ツ星の万泰大酒店と南鉄大酒店 • 娯楽：焦点娯楽有限公司
外商投資企業への優遇政策	土地、税金、費用徴収、その他優遇政策

四川彭山經濟開發区 (No. 17)

名称	四川彭山經濟開發区	
	中文	四川彭山经济开发区
	英文	Economic Development Zone, Sichuan Pengshan
場所	四川省彭山県青龍鎮青龍大道 8 号	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都市より 37km、高速道路で 20 分、モノレールで 15 分。
URL	-	
設立		
規模	計画面積	25km ²
	投資規模	
	入居企業数	
主要産業分野	化学工業、機械、電子、農副産品加工	
入居している主要業種	化学工業、機械、電子、農副産品加工	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 1 ヲ所。年間 20 億 kWh 給電
	上水供給	4 万 m ³ /日浄水場 1 ヲ所
	下水処理能力	
	通信	システムコントロールテレフォンが全区をカバー。(成都市エリアコード 028 使用可)。電信、移動、聯通、鉄通など。光ファイバー、ADSL サービスなど。
関連コスト	賃料	
	電気	工業用 : 0.5607 元/kWh (1-10kV)、0.5457 元/kWh (35-110kV)、0.5307 元/kWh (110kV)、0.5157 元/kWh (220kV 以上)
	水道	生活用水 : 1.65 元/m ³ 、生産用水 : 1.85 元/m ³ 、商業用水 : 2.20 元/m ³
園区内行政サービス		
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川攀枝バナジウム・チタン産業パーク (No. 18)

名称	四川攀枝バナジウム・チタン産業パーク	
	中文	四川攀枝花钒钛产业园区
	英文	
場所	攀枝花市仁和区金江鎮团山-馬店河地区	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	攀枝花市東南 24km に金沙江畔あり、水、電力、道路が整備されている。
URL	http://www.pzhftyq.gov.cn/	
設立	2000 年	
規模	計画面積	25km ²
	投資規模	85.87 億元
	入居企業数	79 社
主要産業分野	有色金属、化学工業、電気冶金	
入居している主要業種	有色金属、化学工業、電気冶金	
インフラ整備状況	電力供給	500kV、220kV、110kV 変電所各 1 ヶ所
	上水供給	10 万 m ³ /日
	下水処理能力	10 万 m ³ /日
	通信	固定電話 1 万回線、移動通信基地 10 ヶ所、ケーブルテレビ
関連コスト	賃料	
	電気	0.3471 元/kWh
	水道	工業用水：2.60 元/m ³ 、生活用水：1.70 元/m ³
園区内行政サービス	バナジウム・チタン産業パーク管理委員会を設置	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	<ul style="list-style-type: none"> ・省級工業パークの各種優遇政策に適用 ・優遇電気価格 0.3471 元/kWh ・「誰か誘致、誰か投入、誰が受益」の原則で、利潤などを配分 ・税金、土地、その他優遇政策 	

四川広漢経済開発区 (No. 19)

名称	四川広漢経済開発区	
	中文	四川广汉经济开发区
	英文	Sichuan Guanghan Economic Development Zone
場所	広漢市区より 1km	
	電話番号	0838-5198022 (招商部)
	周辺インフラ・アクセス	双流国際空港より 50km、成綿高速道路、宝成鉄道
URL	http://www.kfq0838.com/	
設立	1991 年 7 月	
規模	計画面積	40.8km ²
	投資規模	100 億ドル
	入居企業数	436 社
主要産業分野	石油設備、製薬、高速鉄道	
入居している主要業種	石油機械加工、医薬食品、高速鉄道	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 2 ヲ所
	上水供給	10 万 m ³ /日
	下水処理能力	10 万 m ³ /日
	通信	固定電話、中国移動、中国聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	居住用：4-8 元/m ² 、建物：15-20 元/m ²
	電気	大工業用：0.56 元/kWh、工業用：0.67 元/kWh
	水道	工業用水：1.9 元/m ³ 、生活用水：1.6 元/m ³
園区内行政サービス	会計事務所、法律事務所、仲介サービスなど	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広漢市優遇政策 ・ 広漢市投資奨励政策規定 	

四川綿陽經濟開發区 (No. 20)

名称	四川綿陽經濟開發区	
	中文	四川绵阳经济开发区
	英文	Mianyang Economic Development Zone Sichuan
場所	四川綿陽經濟開發区三江大道	
	電話番号	86-816-8130130
	周辺インフラ・アクセス	成都双流国際空港より 110km。 宝成鉄道復線が全域を縦貫、綿陽市汽車旅客駅から 7km。 成綿広高速道路 (成都-綿陽-広元)、108 国道 (昆明-成都-北京)。 樂山港より 200km、重慶港より 350km。
URL	http://www.meda.gov.cn/	
設立	2000 年 8 月	
規模	計画面積	41.8km ²
	投資規模	
	入居企業数	
主要産業分野	電子、機械、食品	
入居している主要業種	電子情報、機械製造、精密化学工業、食品飲料、サービス業	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 2 ヲ所
	上水供給	18 万 m ³ /日
	下水処理能力	20 万 m ³ /日
	通信	デジタル制御交換、移動通信、ブロードバンド、ラジオ・テレビ放送システムが比較的完備
関連コスト	賃料	
	電気	一般工業用 : 0.6652 元/kWh (1kV 未満)、0.6502 元/kWh (1-10kV) 商業用 : 0.8632 元/kWh (1kV 未満)、0.8212 元/kWh (1-10kV)
	水道	工業用水 2.70 元/m ³ 生活用水 2.15 元/m ³ 商業用水 3.60 元/m ³
園区内行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府サービス ・ 融資支援 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワンストップ」サービス
生活環境	
外商投資企業への優遇政策	<ul style="list-style-type: none"> ・西部大開発若干政策措置の実施意見について ・中華人民共和国外商投資企業と外国企業所得税法 ・企業所得税若干優遇政策の通知 ・綿陽市人民政府長虹産業基地建設を支持する政策通知 ・綿陽市経済開発区管理委員会奨励工業企業発展壮大の政策決定

四川三台工業パーク (No. 21)

名称	四川三台工業パーク	
	中文	四川三台工业园区
	英文	SICHUAN SHANTAI INDUSTRIAL PARK
場所	四川省三台県北壩鎮梓州干道 19 号	
	電話番号	86-816-5331403 (総合事務所)
	周辺インフラ・アクセス	綿陽駅から 60km、綿陽南郊空港から 40km、双流国際空港から 180km、内陸運輸は樂山港或いは重慶港から世界各地へ輸送可。
URL	http://www.stgyyq.com/	
設立	1992 年 12 月	
規模	計画面積	4.83km ²
	投資規模	
	入居企業数	
主要産業分野	紡績、機械、電子	
入居している主要業種	紡績、機械製造、食品加工、電子	
インフラ整備状況	電力供給	地方電網を構築し、国家電網とも接続しており、電力は十分
	上水供給	7.5 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	国内外と随時連絡可能
関連コスト	賃料	購入：住宅 900 元/m ² 、商業店舗 6000 元/m ² 賃貸：土地或いは工場 2.2 元/m ²
	電気	0.416~0.99 元/kWh (生活、工業、商業)
	水道	1.28-1.73 元/m ³
園区内行政サービス	当パーク招商企業管理处は「ワンストップサービス」の代行を実施	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	・中共三台県委 三台県人民政府 産業移転による対外開放の促進に関する実施意見	

四川楽山ハイテク産業開発区 (No. 22)

名称	四川楽山ハイテク産業開発区	
	中文	乐山高新技术产业开发区
	英文	Lesahn High-Tech Development Zone
場所	四川省樂山市中區南岸新区	
	電話番号	86-833-2596308
	周辺インフラ・アクセス	成都と双流国際空港から高速道路を利用すれば1時間、樂山大仏から車で15分、峨眉山から車で30分、樂山駅、沙湾駅と峨眉駅は25km範囲内
URL	http://www.lship.gov.cn/	
設立	1992年	
規模	計画面積	22km ²
	投資規模	入居企業のプロジェクト投資総額は約100億元
	入居企業数	68社
主要産業分野	新エネルギー、電子産業、現代機械製造、生物医薬、現代工業サービス業	
入居している主要業種	多結晶シリコン、新材料、電機製造、農産品加工	
インフラ整備状況	電力供給	220kV変電所1カ所、110kV変電所2カ所、2回路送電。給電30万kW/日。
	上水供給	15万m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	中国電信、移動聯通。道路建設中に通信線路を設置し、各種データ転送専用回線の接続可能
関連コスト	賃料	
	電気	0.58元/W（上記価格は変圧器容量で確定された基本電気料金18元/KVA/月が含まない）
	水道	企業向け：1.8元/m ³ （汚水処理費1.8元/m ³ は除く） 生活用水：1.45元/m ³ （汚水処理費0.6元/m ³ は除く）
園区内行政サービス	政策、管理、法律、財務、融資、市場普及と育成などのサービスを提供。当パークは投資者に融資プラットフォームを提供し、「科学技術支持資金」と「リスト投資資金」を設立、科学技術型中小企業の自主イノベーション活動を重点に支持する。また、四川省珪素材料産業技術イノベーション連盟も設立。	

<p>生活環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住居：嘉州新城を代表とする楽山人人新型生活団地、金海棠大酒店、嘉州ホテル ・金融：中国銀行、工商銀行、建設銀行、農業銀行、市商業銀行、保険公司 ・教育：成都理工大学、技術工程学院、乐山師範大学、乐山職業技術学院、乐山第一高級中学、乐山外国語学校 ・医療：乐山市人民病院
<p>外商投資企業への優遇政策</p>	

四川雅安工業パーク (No. 23)

名称	四川雅安工業パーク	
	中文	四川雅安工业园区
	英文	Sichuanyan' an industrial park
場所	成都市より 100km	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都双流空港から 85km、成雅高速と国道 318 号線の合流地点
URL	http://www.yaidz.com	
設立	2008 年	
規模	計画面積	15km ²
	投資規模	18.1 億ドル
	入居企業数	工業企業 45 社
主要産業分野	新材料、自動車部品を主とする機械加工業	
入居している主要業種	太陽光発電産業、機械加工、電子	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 2 ヲ所
	上水供給	6 万 m ³ /日
	下水処理能力	1 万 m ³ /日
	ガス供給	5-6 万 N m ³ /日
	通信	固定電話、中国移動通信、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	0.431 元/kWh
	水道	工業用水：1.5 元m ³ /日、生活用水：1.1 元m ³ /日
園区内行政サービス	税務所、品質監督センター、電力サービスセンター、政務センターを設置	
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行：雅安市は生態旅行都市 ・緑化：当パークは自然環境を重視し、景観と緑地を建設 	
外商投資企業への優遇政策	四川省奨励外商投資条例（川弁発[1996]148 号）	

四川広安経済開発区 (No. 24)

名称	四川広安経済開発区	
	中文	四川广安经济开发区
	英文	Sichuan Guang'an Economic Development Zone
場所	四川省広安市城南思源大道 79 号	
	電話番号	86-826-2350722、2330193、2337939
	周辺インフラ・アクセス	重慶江北空港より 100km、重慶長寿埠頭より 80km、成都双流空港より 300km
URL	http://www.gaedz.com	
設立	1995 年 7 月	
規模	計画面積	46km ²
	投資規模	200 億元
	入居企業数	工業企業 21 社
主要産業分野	化学工業、新型建材、有色金属、電子、ハイテク材料	
入居している主要業種	化学工業、新型建材、有色金属、電子、ハイテク材料	
インフラ整備状況	電力供給	110kV、220kV、500kV 変電所各 1 ヶ所、220kV 変電所 2 ヶ所と 110kV 変電所 5 ヶ所建設中
	上水供給	20 万 m ³ /日
	下水処理能力	6 万 m ³ /日
	通信	中国電信、中国移动、中国聯通、中国網通
関連コスト	賃料	5 元/m ² ・月
	電気	大口工業用：0.5608/kwh、電炉合金用：0.5208 元/kwh 消費工業用：0.3050 元/kwh、生活用：0.5208 元/kwh (時間帯電気料金)
	水道	生活用水：1.8 元/m ³ 、工業用水：1.5 元/m ³
園区内行政サービス	ワンストップサービス	
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行：中国優秀旅行都市 ・緑化：国家園林都市 	
外商投資企業への優遇政策	四川省奨励外商投資優遇政策	

四川眉山經濟開發区 (No. 25)

名称	四川眉山經濟開發区	
	中文	四川眉山经济开发区
	英文	
場所	四川眉山科工園二路一号	
	電話番号	86-833-8166199
	周辺インフラ・アクセス	成都双流国際空港から 40km、高速道路と都市交通の主幹線が繋がっている。
URL	http://www.msk.gov.cn/index.asp	
設立	2000 年 4 月	
規模	計画面積	4.9k m ²
	投資規模	
	入居企業数	70 社
主要産業分野	機械製造、電子情報	
入居している主要業種	機械、電子、製薬、包装印刷、食品など	
インフラ整備状況	電力供給	110KV, 220KV 変電所各 1 ヶ所
	上水供給	5 万 m ³ /日
	下水処理能力	パーク内の汚水パイプは全て都市パイプラインと繋がっており、一括処理。
	通信	中国電信、CNC、UNIONE はシステムコントロールテレフォン 5 万回線を開通、通信ネットワークとブロードバンドを設置
関連コスト	賃料	標準建物：毎月 7 元/m ² (管理費含む)
	電気	工業用：0.5094-0.8954 元/kWh
	水道	工業用：2.85 元/m ³ (汚水処理費 0.60 元/m ³)
園区内行政サービス	ワンストップサービス	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	「一企業一策」を実行、投資誘致時に承諾した優遇政策を履行する	

四川什邡經濟開發区 (No. 26)

名称	四川什邡經濟開發区	
	中文	四川什邡经济开发区
	英文	
場所	二つのパークから構成される ・ 什邡市城南新区 (什邡市より約 1km、都市南部) ・ 什邡市工業パーク (什邡市より 10km、都市北部)	
	電話番号	0838-8100309
	周辺インフラ・アクセス	
URL		
設立	2009 年 5 月	
規模	計画面積	35.31km ² (城南新区 : 110kV 変電所 1 ヲ所、10kV 送電線 2 本。什ファン工業パーク : 110kV 変電所 1 ヲ所、10kV 開閉所 4 ヲ所建設計画。
	投資規模	3.5 億元
	入居企業数	規模以上工業企業 31 社
主要産業分野	食品 (煙草含む)、衣類、機械加工、精密化学工業、石油化学・塩化学、新型建材	
入居している主要業種	食品、機械加工、紡績、新型建材、化学工業	
インフラ整備状況	電力供給	4.3 万 m ³ /日
	上水供給	3 万 m ³ /日
	下水処理能力	固定電話、中国移動通信、聯通のサービス区域
	通信	
関連コスト	賃料	
	電気	一般工業用 : 0.6778 元/W、大口工業用 : 0.5458 元/W
	水道	工業用水 : 1.6 元/m ³ 、生活用水 : 1.2 元/m ³
園区内行政サービス	仲介サービス、不動産取引所、法律事務所、会計事務所など	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

中江県集中発展区 (No. 27)

名称	中江県集中発展区	
	中文	中江县集中发展区
	英文	
場所	中江県南華鎮迎賓路 15 号	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	中国重装基地徳陽より 35km
URL		
設立	2005 年	
規模	計画面積	14.3km ²
	投資規模	25 億元
	入居企業数	54 社
主要産業分野	食品医薬、轻工紡績、電子機械	
入居している主要業種	食品医薬、轻工紡績、電子機械	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 2 ヲ所
	上水供給	3 万 m ³ /日
	下水処理能力	1.5 万 m ³ /日
	通信	固定電話、中国移动通信、聯通サービス区域
関連コスト	賃料	8-10 元/m ² (標準建物)
	電気	生活用 : 0.4966 元/W、事務所用 : 0.7746 元/W、 商業用 : 0.8556 元/W、工業用 : 0.545 元/W
	水道	工業用水 : 1.60 元/m ³ 、生活用水 1.20 元/m ³
園区内行政サービス	管理委員会、統計、建設、財政支局、交番、従業員育成基地などの施設 完備	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

徳陽市旌陽区工業集中発展区 (No. 28)

名称	徳陽市旌陽区工業集中発展区	
	中文	德阳市旌阳区工业集中发展区
	英文	
場所	徳陽市区西郊	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都より 59km、綿陽より 60km、成綿高速道路、国道 108 号線、宝成鉄道と成徳綿モノレール
URL		
設立	1992 年	
規模	計画面積	24.3km ²
	投資規模	
	入居企業数	工業企業 300 社
主要産業分野	設備製造、電線ケーブル、石油天然ガス化工	
入居している主要業種	設備製造、電線ケーブル、石油天然ガス化工	
インフラ整備状況	電力供給	
	上水供給	3 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	通信支局 1 ヶ所、固定電話、モバイル通信、インターネットは全区をカバー
関連コスト	賃料	
	電気	大工業用：0.615 元/kWh(ベース)、0.984 元/kWh(ピーク)、0.246 元/kWh(夜間)
	水道	工業用水：1.90 元/m ³ 、生活用水：1.45 元/m ³
園区内行政サービス	統一管理を行い、国土、規画建設、工商、税務、金融などの部門が区内で事務所を設置している。 投資プロジェクトに対し、「プロジェクト設立、ファイリング、建設、協調」の一連サービスを提供。	
生活環境	徳陽市の中心と隣接し、生活が便利、生活環境が優良	
外商投資企業への優遇政策	企業増値税、営業税、企業所得税の区級所得部分に対し、5 年間以内に 40%～100%の財政支援あり。	

芦山県工業集中区 (No. 29)

名称	芦山県工業集中区	
	中文	芦山县工业集中区
	英文	
場所	芦山県工業集中区	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	雅安より 30km、成都双流空港より 120km、国道 318 号線沿い
URL		
設立	2006 年 9 月	
規模	計画面積	710ha
	投資規模	20 億元
	入居企業数	工業企業 40 社
主要産業分野	新材料、紡績	
入居している主要業種	加工工業、水力発電、電子、紡績、機械製造、宝石、根彫製作	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 1 ヲ所、35kV 変電所 4 ヲ所
	上水供給	4 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話、中国移動通信、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	平均 0.38 元/kWh
	水道	工業用水：1.80 元/m ³ 、生活用水：1.40 元/m ³
園区内行政サービス	ワンストップサービス	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	芦山で投資する工業プロジェクトは、芦山の関連規定を満たす場合は、関連規定に基づき、国家・省・市の関連優遇政策を享受できる。	

雅安市農業ハイテク生態パーク (No. 30)

名称	雅安市農業ハイテク生態パーク	
	中文	雅安市农业高科技生态园区
	英文	
場所	雅安市雨城区大興鎮	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都双流空港より 100km、新津駅より 80km
URL		
設立	2001 年 12 月	
規模	計画面積	3.2km ²
	投資規模	10 億元
	入居企業数	12 社
主要産業分野	チベット茶、名優茶、乳製品加工、生物製薬、その他農産副産品加工	
入居している主要業種	チベット茶、名優茶、乳製品加工、その他農産副産品加工	
インフラ整備状況	電力供給	10kV 変電所 1 ヶ所
	上水供給	5 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話、中国移動通信、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	大工業用：0.35 元/W
	水道	工業用水：0.8 元/m ³ 、生活用水：0.8 元/m ³
園区内行政サービス	仲介サービス、法律事務所、会計事務所	
生活環境	雅安市区から 7km、交通便利、生活施設完備	
外商投資企業への優遇政策		

石綿県竹馬工業パーク (No. 31)

名称	石綿県竹馬工業パーク	
	中文	石綿县竹马工业园区
	英文	
場所		
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	甘洛駅より 45km、烏斯河駅より 115 km、成都より 260 km
URL		
設立	2005 年	
規模	計画面積	13.74km ²
	投資規模	2 億元
	入居企業数	工業企業 200 社あまり
主要産業分野	亜鉛、珪素加工、重炭酸カルシウム、精密リン化	
入居している主要業種	亜鉛、珪素加工、精密リン化	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 3 ヲ所
	上水供給	3 万 m ³ /日
	下水処理能力	5 万 m ³ /日
	通信	固定電話、中国移動通信、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	5 元/m ²
	電気	大工業用:0.332 元/kWh (1-10kV)、0.332 元/kWh (35-110kV)、0.332 元/kWh (110kV)、0.322/kWh (220kV)
	水道	工業用水: 1.5 元/m ³ 、生活用水: 1.1 元/m ³
園区内行政サービス		
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	<p>・「石綿県人民政府 更なる開放拡大、都市農村工業經濟發展の促進に関する奨励政策規定」</p> <p>・用地保障、電気使用保障、関連費用の減免、税金の財政支持、インフラ整備、サービス提供、權益保護、「一企業一策」実施</p>	

自貢市工業開発区 (No. 32)

名称	自貢市工業開発区	
	中文	自贡市工业开发区
	英文	
場所	自貢市貢井区	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	自貢南駅より 1km 未満、成都、重慶空港まで 2 時間以内、内自高速道路は成渝高速道路に繋がる
URL	http://www.gykfq.com.cn/kfqgk/25.html	
設立	1992 年	
規模	計画面積	4.7km ²
	投資規模	50 億元
	入居企業数	70 社
主要産業分野	機械電子、バルブ・ポンプ	
入居している主要業種	機械電子、建材、バルブ・ポンプ	
インフラ整備状況	電力供給	35kV 変電所 1 ヲ所、西側は 110kV の備蓄用変電所 1 ヲ所
	上水供給	10 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話、中国移動通信、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	工業用 : 0.65 元/kWh (平均)
	水道	平均 : 2 元/m ³
園区内行政サービス	法律事務所、就業サービス所など	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

自貢晨光科技パーク (No. 33)

名称	自貢晨光科技パーク	
	中文	自貢晨光科技园区
	英文	
場所	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	自貢市より 28km、宜賓、瀘州空港より 80km、瀘州港より 80km、成都双流空港より 270km、重慶空港より 180km
	URL	
設立	2003 年 9 月	
規模	計画面積	28.8km ²
	投資規模	
	入居企業数	88 社
主要産業分野	化学工業、新材料、医薬、機械	
入居している主要業種	新材料、塩化学工業、医薬、機械	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 2 ヲ所、220kV 変電所 1 ヲ所、水力発電所 2 ヲ所
	上水供給	5 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話、電信、移動、網通のサービス区域
関連コスト	賃料	・住宅：3 元/m ² /月 ・標準工房：6.5 元/m ² /月
	電気	工業用：0.5808 元/kWh、0.5158 元/kWh、0.5458 元/kWh 生活用：0.50 元/kWh
	水道	・生活用水：2.45 元/m ³ ・生産従業用水：2.85 元/m ³ ・河川直接取水用水：0.085 元/m ³
園区内行政サービス	投資サービス弁公室が各種手続きを代理	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

江安陽春工業パーク (No. 34)

名称	江安陽春工業パーク	
	中文	江安阳春工业园区
	英文	
場所	四川省江安県陽春村（江安県城北岸）	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	宜賓空港より 75km、長江水道 5km を有する
URL	http://jaysc.pipsc.gov.cn	
設立	2004 年	
規模	計画面積	20km ²
	投資規模	5 億ドル
	入居企業数	16 社
主要産業分野	化学工業、竹加工、酒類食品	
入居している主要業種	氯碱化工、磷硫化工、竹纤维、白酒	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 2 ヲ所、220kV 変電所 1 ヲ所、35kV 変電所 6 ヲ所
	上水供給	
	下水処理能力	4 万 m ³ /日（2010 年以降）
	通信	中国電信、中国移动、中国聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	標準建物：5 元/m ² ・月、生活用：3-6 元/m ² ・月
	電気	工業用：0.586 元/kWh
	水道	工業用水：1.50 元/m ³ 、生活用水 2.0 元/m ³
園区内行政サービス	管理委員会を設置、「代理伝達」サービスを実施	
生活環境	銀行、病院、スーパーマーケット、学校、レストラン、バスなど完備	
外商投資企業への優遇政策	企業の投資規模、貢献度などに従い、「一企業一策、事ごと議論」の優遇政策を実施	

四川省洪雅工業集中区 (No. 35)

名称	四川省洪雅工業集中区	
	中文	四川省洪雅工业集中区
	英文	Sichuan Province Hong Ya industry concentrates area
場所	四川省雅州洪川鎮將軍郷	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	樂山駅より 32km、双流国際空港より 116km
URL		
設立	2006 年	
規模	計画面積	長期：35km ² 、中期：15.4km ² 、短期：5.4km ²
	投資規模	5 億元
	入居企業数	工業企業 53 社
主要産業分野	機械製造、新材料、生物製薬、精密化学工業が主。倉庫物流業もあり。	
入居している主要業種	機械製造、新材料、生物製薬、精密化学工業	
インフラ整備状況	電力供給	12 万 kVA
	上水供給	2 万 m ³ /日
	下水処理能力	4 万 m ³ /日
	通信	ワイヤレスネットワーク、ケーブル電話、ケーブルテレビ
関連コスト	賃料	住宅：25 元/m ² ・年
	電気	大工業用：0.5340 元/kWh (1-10kV)、0.5140 元/kWh (35-110kV)、0.4940 元/kWh (110kV)、0.4740 元/kWh (220kV)
	水道	1.80 元/m ³
園区内行政サービス	仲介サービス、法律事務所、会計事務所	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	国家輸入出、産業、税収優遇政策を適用	

宜賓羅龍工業集中区 (No. 36)

名称	宜賓羅龍工業集中区	
	中文	宜賓羅龍工業集中区
	英文	
場所	宜賓南溪羅龍鎮	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	集中区所在地南溪は、宜賓市主要都市より 23km、南溪県より 10km、宜賓菜壩空港より 30 数 km、瀘州空港より 50 数 km
URL		
設立	2007 年 1 月	
規模	計画面積	6.9km ²
	投資規模	50 億元
	入居企業数	
主要産業分野	冶金機械、化学工業、建材、光学材料、医薬	
入居している主要業種	機械加工、建材、光学、建材、医薬	
インフラ整備状況	電力供給	羅龍 35Kv 変電所 1 ヲ所、紅光廠 35Kv 変電所 1 ヲ所と集中区 110Kv 変電所 1 ヲ所より電気を供給する、規画中石鼓 500Kv 変電所 1 ヲ所
	上水供給	2 万 m ³ /日
	下水処理能力	4 万 m ³ /日
	通信	固定電話、移動、電信、聯通などのサービス区域
関連コスト	賃料	標準建物：7-10 元/m ² ・月
	電気	大工業用：0.5608 元/kWh (1-10kV)、0.548 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5108 元/kWh (220kV) 商業用：0.8888 (1kV 未滿)、0.8738kV (1-10kV)、0.8588 (35-110kV)
	水道	工業用水：1.50 元/m ³ 、生活用水：1.3 元/m ³ 、商業用水：1.8 元/m ³
園区内行政サービス	ワンストップサービス	

生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・気候：平均気温 18°C、雨量充実、日当たりが良い ・病院、学校、銀行などの施設が完備 ・旅行：山水園林都市であり、生態環境良好、レジャーに最適 ・物産：物産豊富、野菜の種類が多い
外商投資企業への優遇政策	

四川宜賓港經濟開發区 (No. 37)

名称	四川宜賓港經濟開發区	
	中文	四川宜賓臨港經濟開發区
	英文	
場所	宜賓市南岸酒都路中段 59 号	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	市中心より 4km、宜賓空港より 10km、内宜高速道路入口まで 5km
URL	http://kfq.yb.gov.cn/	
設立	2009 年 12 月	
規模	計画面積	193km ²
	投資規模	500 億元
	入居企業数	60 社あまり
主要産業分野	物流、設備製造、医薬化工、食品飲料	
入居している主要業種	物流、化工、食品、製造	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 6 ヲ所
	上水供給	15 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話、中国移動、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	8-15 元/m ²
	電気	大工業用：0.58 元/kWh (1-10kV) 一般工業用：0.71 元/kWh (1kV)
	水道	工業用水：1.95 元/m ³ 、生活用水：2 元/m ³ 、特殊用水：3.45 元/m ³
園区内行政サービス	投資コンサルティング、外資企業管理サービス、行政審査サービス、会計、法律、仲介サービスなど	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	国家西部大開發稅收、土地徵收優遇政策、国家外商投資關連優遇政策を適用	

金口河区工業集中区 (No. 38)

名称	金口河区工業集中区	
	中文	金口河区工業集中区(解放工業区与三角石工業区組成)
	英文	
場所	分別位于金口河中心城区上游 3 公里和下游 12 公里处	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	樂山より 130km
URL		
設立	2006 年	
規模	計画面積	0.8km ²
	投資規模	15.6 億元
	入居企業数	4 社
主要産業分野	工業シリコン、鉄合金下流製品精密高度加工、農産品加工など	
入居している主要業種	工業シリコン、鉄合金、農産品加工など	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 1 ヲ所
	上水供給	給水所 2 ヲ所
	下水処理能力	汚水処理場 1 ヲ所
	通信	固定電話、中国移動、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	0.38 元/kWh (1kV 未満)、0.375 元/kWh (1-10kV)、0.37 元/kWh (35kV 以上) 高エネルギー消費工業用電力：0.287 元/kWh (1kV 未満)
	水道	工業用水：1.50 元/m ³
園区内行政サービス	仲介サービス、法律サービス、会計サービス	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	<ul style="list-style-type: none"> ・国家・省・市少数民族地区発展に関する優遇政策を適用 ・金口河区委員会・区政府公布 改革開放更なる拡大に関する実施意見 	

井研県工業集中区 (No. 39)

名称	井研県工業集中区	
	中文	井研县工业集中区
	英文	
場所	井研県研城鎮石家橋村(井研县城より 2.5km)	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都双流空港より 110km、峨嵋駅より 60km
URL		
設立	1998 年	
規模	計画面積	1.96km ²
	投資規模	10 億元
	入居企業数	工業企業 34 社
主要産業分野	食品、薬品、機械鑄造、紡績業など	
入居している主要業種	食品、薬品、機械鑄造、紡績業など	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヶ所
	上水供給	2 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	電信、移動、聯通など
関連コスト	賃料	
	電気	0.765 元/kWh
	水道	3.2 元/m ³
園区内行政サービス	会計事務所、法律事務所、仲介サービス機構など	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	楽山対外開放 50	

四川省犍為県工業集中区 (No. 40)

名称	四川省犍為県工業集中区	
	中文	四川省犍为县工业集中区
	英文	
場所	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	樂山旅遊空港より 33km、成都双流空港より 170km、重慶港より 110km
	URL	http://qwjq.pipsc.gov.cn
設立	2008 年	
規模	計画面積	15.98km ²
	投資規模	8 億ドル
	入居企業数	工業企業 20 社余り
主要産業分野	農副産品、機械加工、森林・パルプ・紙の 1 体化、塩・リン化学工業、多結晶シリコンおよび太陽光産業	
入居している主要業種	農副産品、機械加工、森林・パルプ・紙の 1 体化、塩・リン化学工業	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 2 ヶ所
	上水供給	5 万 m ³ /日
	下水処理能力	1.5 m ³ /日
	通信	固定電話、中国移動、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	8 元/m ²
	電気	大工業用 : 0.55 元/kWh (1-10kV)、0.35 元/kWh (35-110kV)
	水道	工業用水 : 1.7 元/m ³ 、生活用水 : 1.4 元/m ³
園区内行政サービス	会計事務所、法律事務所、不動産取引所、仲介サービス	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策	中共犍為県委 犍為県人民政府さらなる拡大開発、工業発展の加速に関する決定 中共犍為県委 犍為県人民政府産業移転の加速推進に関する実施意見 中共犍為県委 犍為県人民政府工業集中区建設加速に関する意見	

峨眉山市工業集中区 (No. 41)

名称	峨眉山市工業集中区	
	中文	峨眉山市工业集中区
	英文	
場所	樂山市市中区水口鎮興行路	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成樂高速道路出口より 7.7km、樂雅と樂宜高速道路交差点より 7km、成綿樂鐵路出口 10km、樂山旅行空港より 10km、双流國際空港より 118km
URL		
設立	2008 年 10 月	
規模	計画面積	11.39km ²
	投資規模	103350 万元
	入居企業数	90 社
主要産業分野	太陽エネルギー、自動車電子、機械製造、新型建材、医薬	
入居している主要業種	自動車電子、機械製造、医薬	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所
	上水供給	分質給水、浄水場敷地面積 0.04k m ²
	下水処理能力	3 万 m ³ /日
	通信	固定電話、中国聯通、中国移动
関連コスト	賃料	2 元/m ²
	電気	工業用：0.80 元/kWh
	水道	生活用水：2.15 元/m ³
園区内行政サービス	ワンストップサービス	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

峨边彝族自治县工業集中区 (No. 42)

名称	峨边彝族自治县工業集中区	
	中文	峨边彝族自治县工业集中区
	英文	
場所	核桃坪を中心に、馬嘶溪、星星村などを含む。 大渡河下流と黒龍溪沟沿線に分布。	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	大渡河畔と成昆線峨側に位置、省国道 306 号線
URL		
設立	2007 年	
規模	計画面積	5.8km ²
	投資規模	10 億元
	入居企業数	25 社
主要産業分野	鉄合金、フェロニッケル、工業珪素、炭化カルシウム、希土類、チタン業、単結晶シリコン、リン化学工業を主体とする産業集中工業区、鉄合金、工業珪素と希土類を主とする産業チェーンを形成	
入居している主要業種	鉄合金、フェロニッケル、工業珪素、炭化カルシウム、希土類、チタン業、単結晶シリコン、リン化学工業を主体とする産業	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 紅星変電所 1 ヲ所、新規変電所を建設予定
	上水供給	建設計画中の浄水所は 3 ヲ所 ・上核桃坪東側：給水能力 8000 m ³ /日 ・竜眼壩西北側：給水能力 4500 m ³ /日 ・新場郷星星村西南側：給水能力 3000 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	移動通信カバー率 100%、通信線路（ラジオテレビ光ファイバーを含む）設置
関連コスト	賃料	
	電気	大工業用：0.36 元/kWh (1-10kV)、0.35 元/kWh (35-110kV)、0.34 元/kWh (110kV)
	水道	工業用水：1.28 元/m ³
園区内行政サービス	峨边県工業集中区管理委員会が直接管理	

眉山アルミ珪産業パーク (No. 43)

名称	眉山アルミ珪産業パーク	
	中文	眉山铝硅产业园区
	英文	
場所	四川省眉山市東坡区修文鎮	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都より 69km、双流国際空港より 55km
URL	http://www.mslg.gov.cn	
設立	2006年5月	
規模	計画面積	15.6km ²
	投資規模	80億元
	入居企業数	27社
主要産業分野	アルミ産業、シリコン産業	
入居している主要業種	有色金属、多結晶シリコン	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1カ所
	上水供給	4.8 万m ³ /日
	下水処理能力	1 万m ³ /日
	通信	中国電信、中国移动のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	大工業用:0.56 元/kWh(1-10kV)、0.5458 元/kWh (35-110kV)、0.5308 元/kWh (110kV)、0.5158 元/kWh (220kV)
	水道	工業用水 : 3.25 元/m ³ 、生活用水 : 2.25 元/m ³
園区内行政サービス	金融サービス、貨物運送サービス、飲食サービス、不動産管理サービスなど	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

四川綿竹經濟開發区 (No. 44)

名称	四川綿竹經濟開發区	
	中文	四川绵竹经济开发区
	英文	Sichuan Mianzhu Economic Development Zone
場所		
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	成都より 83km
URL	-	
設立	2008 年	
規模	計画面積	総面積 22km ²
	投資規模	30-50 億元
	入居企業数	100 社以上
主要産業分野	食品飲料、機械製造業、轻工紡績業、化学産業および光エネルギーなど	
入居している主要業種	食品飲料、機械製造業、轻工紡績業、化学産業および光エネルギーなど	
インフラ整備状況	電力供給	110kV 変電所 2 ヶ所
	上水供給	2 万 m ³ /日
	下水処理能力	
	通信	固定電話、中国移動、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	平均 : 0.56 元/kWh
	水道	工業用水 : 1.60 元/m ³ 、生活用水 : 1.20 元/m ³
園区内行政サービス	仲介、会計事務所など、一部行政審査批准機関	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

天全县工業集中区 (No. 45)

名称	天全县工業集中区	
	中文	天全县工业集中区
	英文	
場所	雅安市天全县	
	電話番号	
	周辺インフラ・アクセス	距成雅高速路 38 公里, 318 国道穿境而过。
URL	http://yatq.pipsc.gov.cn	
設立	2006 年 7 月	
規模	計画面積	14km ²
	投資規模	2 億ドル
	入居企業数	工業企業 100 社
主要産業分野	建材、電気冶金、石炭化学工業、農副食品加工	
入居している主要業種	建材、電気冶金	
インフラ整備状況	電力供給	220kV 変電所 1 ヲ所、110kV 変電所 3 ヲ所
	上水供給	8,000 m ³ /日、1.5 万 m ³ /日 (浄水場各 1 ヲ所)
	下水処理能力	
	通信	固定電話、中国電信、移動、聯通のサービス区域
関連コスト	賃料	
	電気	大工業用 : 0.365 元/kWh、一般工業用 : 0.42 元/kWh、商業用 : 0.8 元/kWh、生活用 : 0.43 元/kWh
	水道	工業用水 : 1.40 元/m ³ 、生活用水 : 1.10 元/m ³
園区内行政サービス	政府関連機能部門、銀行、法律事務所、医療機関、会計事務所	
生活環境		
外商投資企業への優遇政策		

付録資料 2. 投資関係手続の申請フォーム様式

外商投資企業の現地法人、駐在員事務所の設立及び抹消登記手続き等に必要な各種の申請書類についてblankフォーム様式を参考資料として添付する。

本文図表番号	申請フォーム名称	付録フォーム No.
図表 4-2-4	企業名称仮登録申請書	1
図表 4-2-7	建設プロジェクト環境影響登記表	2
図表 4-2-9	外資企業設立申請表	3
図表 4-2-11	外商投資企業設立登記申請書	4
図表 4-2-13	四川省組織機構コード番号申請表	5
図表 4-2-15～18	外商投資企業税務登記表	6
図表 4-2-21	税関登記申請単位状況登記表	7
図表 4-2-22	税関登記申請単位管理者状況登記表	8
図表 4-2-30	会社抹消登記申請書	9
図表 4-2-31	指定代表または共同委託代理人証明書	10
図表 4-3-2	外国（地区）企業の常駐代表機構設立登記申請書	11
図表 4-3-4	外国（地区）企業の常駐代表機構抹消登記申請書	12
図表 4-5-2	加工貿易業務申請表	13

付録フォーム (No. 1) : 企業名称仮登録申請書

企业名称预先核准申请书

申请企业名称			
备选企业名称 (请选用不同的字 号)	1.		
	2.		
	3.		
经营范围	许可经营项目: 一般经营项目: (只需填写与企业名称行业表述一致的主要业务项目)		
注册资本(金)	(万元)		
企业类型			
住所所在地			
指定代表或者委托代理人			
指定代表或委托代理人的权限:	1、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 核对登记材料中的复印件并签署核对意见; 2、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 修改有关表格的填写错误; 3、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 领取《企业名称预先核准通知书》。		
指定或者委托的有效期限	自	年	月
	月	日	至
			年

注：1、手工填写表格和签字请使用黑色或蓝黑色钢笔、毛笔或签字笔，请勿使用圆珠笔。
 2、指定代表或者委托代理人的权限需选择“同意”或者“不同意”，请在中打√。
 3、指定代表或者委托代理人可以是自然人，也可以是其他组织；指定代表或者委托代理人是其他组织的，应当另行提交其他组织证书复印件及其指派具体经办人的文件、具体经办人的身份证件。

投资人姓名或名称	证照号码	投资额 (万元)	投资比例 (%)	签字或盖章
填表日期	年 月 日			
指定代表或者委托代理人、具体 经办人信息	签 字:			
	固 定 电 话:			
	移 动 电 话:			
(指定代表或委托代理人、具体经办人 身份证明复印件粘贴处)				

注：1、投资人在本页表格内填写不下的可以附纸填写。
2、投资人应对第(1)、(2)两页的信息进行确认后，在本页盖章或签字。自然人投资人由本人签字，非自然人投资人加盖公章。

付録フォーム (No. 2) : 建設プロジェクト環境影響登記表

建设项目环境影响登记表

项目名称					
建设单位					
法人代表		联系人			
通讯地址					
联系电话		传 真		邮政编码	
建设地点					
建设性质	新建 <input type="checkbox"/> 改扩建 <input type="checkbox"/> 技改 <input type="checkbox"/>		行业类别及代码		
占地面积 (平方米)			使用面积 (平方米)		
总投资 (万元)		环保投资 (万元)		投资比例	
预期投产日 期	年	月	预计年工作日	天	
一、内容及规模					
二、原辅材料 (包括名称、用量) 及主要设施规格、数量 (包括锅炉、发电机等)					
三、水及能源消耗量					
名 称	消耗量	名 称	消耗量		
水 (吨/年)		燃油 (吨/年)	重油	轻油	
电 (千瓦/年)		燃气 (标立方米/年)			
燃煤 (吨/年)		其 它			
四、废水 (工业废水 <input type="checkbox"/> 、生活废水 <input type="checkbox"/>) 排水量及排放去向					

五、周围环境简况（可附图说明）

六、生产工艺流程简述（如有废水、废气、废渣、噪声产生，须明确产生环节，并用文字说明污染物产生的种类、数量、排放方式、排放去向）。

七、与项目相关的老污染源情况（包括各污染源排放情况，治理措施、排放达标情况）

八、拟采取的防治污染措施（包括建设期、营运期及原有污染治理）

九、当地环保部门审查意见（包括项目执行的环保标准）：

经办人（签字）：

（公章）

年 月 日

十、审批意见：

经办人（签字）：

（公章）

年 月 日

注意事项

一、除审查和审批意见，此表由建设单位填写；

二、本环评文件经批准后项目建设注意事项：

1、项目建设竣工后，试生产或试营业前 15 天应到我局办理试生产审批手续，经批准后方可进行试生产或试营业；

2、在试生产或试营业三个月内，应到我局办理竣工环境保护验收手续；

3、有土建工程的项目，应在土建施工前到我局办理建筑施工排污申报登记和缴交建筑施工排污费等手续；

4、逾期不办理试生产或试营业审批或竣工环保验收手续，或不办理建筑施工排污申报和缴交排污费的，环保部门将依照环境保护法律法规进行处理。

付録フォーム (No. 3) : 外資企業設立申請表

在中国设立外资企业申请表

I、申请设立外资企业的公司（下称公司）的情况：		
①公司名称		
②法定地址 其它地址		
③公司成立的国家或区域		
④公司成立日期		
⑤法定代表人姓名 国籍		
⑥经营范围		
⑦生产规模		
⑧资产总额		
⑨注册资本		
⑩开户银行		
⑪已有投资的国家或地区		
⑫请附公司近三年资产负债表。 如公司经营期未滿三年，请附 母公司情况		
⑬公司在华联系人姓名 地址 电话		
II、拟在中国设立的外资企业		
①外资企业名称		
②地址		
③投资总额		
④注册资本		
⑤外资企业为有限责任公司，责 任应限为		
⑥投资构成	外汇	
	设备	
	工业产权	
	专业技术	
	其他	

⑦需要的土地面积和建筑面积	办公室			
	生产厂房			
	其他建筑			
⑧项目情况	经营范围			
	生产规模			
	原材料及来源			
	协作配套件的来源			
	产品用途			
	销售市场			
	出口比例			
⑨外资企业管理	董事会组成			
	管理机构 and 高级职员			
	财务制度			
	职 工 总 数			
		外籍职工		
		管理人员		
		技术人员		
	工人			
⑩主管单位				
III、项目建设和执行				
①该项目内将使用的技术				
②该项目内将使用的主要机器设备				
③项目所需水、电、气、燃料等用量				
④三废处理指标、安全指标				
⑤计划建设进度	第一年			
	第二年			
⑥投产日期				
⑦投产后三年计划产量	第一年			
	第二年			
	第三年			
⑧在中国购买	第一年			

的主要原材料	第二年	
	地万年	
⑨进口原材料	第一年	
	第二年	
	第三年	
⑩中国职工培训计划		
IV、外资企业经营期限		
V、公司同意以下建立外资企业的条款		
①外资企业的一切活动都必须遵守中华人民共和国的法律、法令和有关规定并受其保护。		②外资企业应按照中华人民共和国的法律、法令和有关规定交纳有关税款。
<p>公司：（盖章）</p> <p>签字：</p>		
<p>附件：</p> <p>⑤ 外资企业章程</p> <p>⑥ 公司注册注册证明</p> <p>⑦ 法定代表的经过公证的委托书</p> <p>⑧ 公司近三年的资产负债表</p>		

付録フォーム (No. 4) : 外商投資企業設立登記申請書

外商投资企业设立登记申请书

_____工商行政管理局:

根据《中华人民共和国企业法人登记管理条例》和《中华人民共和国公司登记管理条例》有关规定, 现申请设立登记, 请予核准。同时承诺: 所提交的文件、证件和有关附件真实、合法、有效, 复印文本与原件一致, 并对因提交虚假文件、证件所引发的一切后果承担相应的法律责任。

拟设立企业名称_____

拟任法定代表人签字_____

申请日期_____

兹委托代理机构/拟设立企业人员_____ (代理) 办理本企业设立登记事宜。

委托人: _____

注: 委托人指全体投资者或拟任法定代表人

代理人信息

代理机构		代理证复印件粘贴处
姓名		
代理证号		
联系电话		

拟设立企业申报人员信息

姓名		身份证复印件粘贴处
部门		
电话		

外商投资企业申请登记事项					
名称				电话	
住所				邮编	
企业类型			法定代表人		
投资总额			经营期限		
注册 资本	中方	万元折合 万美元		所占比例	
	外方	万元折合 万美元		所占比例	
经营范围					
	投资者	国家(地区)	出资额	所占比例	
中方 1					
	出资期限				
中方 2					
	出资期限				
中方 3					
	出资期限				
外方 1					
	出资期限				
外方 2					
	出资期限				
外方 3					
	出资期限				

法定代表人登记表					
姓 名		国籍		出生年月	
产生方式		性别			
派出单位					照 片
住 址			联系电话		
身份证复印件粘贴处					
法定代表人 签字（备案）					
董事（监事）会成员名单					
姓名	职务	住址	产生方式	身份证号	国籍

付録フォーム (No. 5) : 四川省組織機構コード番号申請表

四川省组织机构代码申报表

机构代码		是否涉密		是否发数字证书	
机构名称					
机构曾用名					
法人代表		身份证号			
经营或 业务范围					
主管部门				副本 数量	
成立日期		职工人数		注册资金	货币种类
外方国别		行政区划			
注册地址					
邮政编码	电 话		批准文号或注册号		
批准机构					
法人手机		E-mail		网 址	
经办人姓名		证件号码			
经办人电话	(手机)		经营期限		
经营地址					
经营邮编		经营电话		经费来源	
开户银行			开户帐号		
主要产品	产品 1: 产品 2: 产品 3:				
下栏由代码管理机关填写					
代码证书	新申报 <input type="checkbox"/> 年检 <input type="checkbox"/> 到期换证 <input type="checkbox"/> 变更换证 <input type="checkbox"/> 补证 <input type="checkbox"/> 迁址 <input type="checkbox"/>				

数字证书	新申报 <input type="checkbox"/> 年检 <input type="checkbox"/> 到期换证 <input type="checkbox"/> 变更 <input type="checkbox"/> 补证 <input type="checkbox"/>					
经济行业(94版)			经济行业(02版)			
经济类型(94版)			经济类型(02版)			
办证日期			作废日期			
机构类型						
受理员		审核员		录入员		校对员
流水号		证书编号		备注		
注：若经营（业务）范围涉密或单位不宜公开，请在“机构是否涉密”中填上是，并提供有效证明。						
请认真核对本表格，确认无误后签字，如发现证书有误由各单位自行负责！经办人签字(盖章)：_____						
日期：						

外商投资企业税务登记表

(封面)

企业名称:

NAME OF ENTERPRISE _____

企业类型:

ENTERPRISE CATEGORY _____

组织机构代码:

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

领 证 时 填 写 本 栏	<p style="text-align: center;">二〇〇 年 月 日领取禅城区国家税务局核发的</p> <p style="text-align: center;">税务登记证正本壹本, 副本 本, 税务登记表壹份。</p> <p style="text-align: right;">领证人:</p>
---------------------------------	---

请使用钢笔填报本表封面及第 1、 2、 3、 4 页内容
字迹要清晰、工整, 如有涂改, 整份表无效, 应重填。

受理税务机关(盖章) Registration authorities(seal)	受理税务登记日期: Date of registration
--	-----------------------------------

年 月 日

分支机构名称 Name of branch	中 文 Chinese				
	英 文 English				
注册地址及邮编 Address of registration				电 话 Tel.	
				网 址 Web site	
生产经营地 Places of operation				电 话 Tel.	
				邮 编 P. C.	
企 业 类 型 Enterprise category			业 别 Kind of business		
注 册 资 本 Registered capital			投 资 总 额 Total investment		
法 定 代 表 人 Legal representative		身 份 证 件 名 称 ID name		证 件 号 码 ID No.	
协 议 出 资 日 期 及 金 额 Date and amount of agreed investment	第 一 次 1st time				
	第 二 次 2nd time				
	第 三 次 3rd time				
投 资 者 名 称 Name of investors	注 册 地 址 Address of registration		注 册 资 本 Registered capital	比 例 Proportion	
中 方 Chinese side					
外 方 Foreign side					
生 产 经 营 期 限 Approved period of business	年 月 日		至	年 月 日	
	From D M Y		to	D M Y	

开业日期 Business-starting date	年 月 日 D M Y	获利年度 First profit-making year	年 月 D M
从业人数 Number of employees		其中：外籍人员人数 Number of foreigners	
合同批准机关名称 Name of contract approval authorities			
批准文号及日期 Approval document No. and date of issuance			
工商登记 Industrial & commercial registration	受理机关名称 Name of registration authorities		
	营业执照号及发照日期 License No. and date of issuance		
经营范围 Business scope			
主要原料及来源 Major raw material and its sources			
主要设备及来源 Major equipment and its sources			
生产加工方式 Method of production			
财务负责人 Finance manager		办税人员 Responsible person for tax	
		E-mail	
开户银行 Bank where account is opened	币种 currency	帐号 A/C Number	是否缴税帐号 Whether for tax payment
记帐本位币 Currency used in book-keeping		固定资产 折旧方法 Fixed-assets depreciation method	
会计年度 Fiscal year		是否是一般纳税人 VAT general taxpayer or not	是 否 Yes No

税务代理机构 Tax proxy unit	名称 Name		电话 Tel.	
	地址 Address		邮编 P.C.	
	代理人资格证书字号 No. of qualification certificate			
	受托代理人姓名 Name of responsible person		电话 Tel.	
境内分支机构 Branches within China				
名称 Name	注册地址及邮编 Address of registration	设立时间 Date of establishment	营运资金 Operating fund	
境外分支机构 Branches outside China				
名称 Name	注册地 Address of registration	设立时间 Date of establishment	资本额 Amount of capital	

说明及附件: Explanation and Attachments		
法定代表人(签字或盖章) Legal representative (Signature or seal)		企 业 盖 章 Enterprise seal
经办人(签字或盖章) Handling person (Signature or seal)		
填 表 日 期 Date of completion	年 月 日 D M Y	
筹 建 日 期	年 月 日至 年 月 日	

付録フォーム (No. 7) : 税関登記申請単位状況登記表

报关单位情况登记表

(以下内容不得空缺, 如办理变更仅填写变更事项)

填表单位 (盖章):

日期: 年 月 日

海关注册编码		预录入号	
注册日期			
名称	工商注册全称		
	对外英文名称		
地址	工商注册地址	邮政编码	
	对外英文地址		
注册资本 (万)		资本币制	投资总额
备案 (批准) 机关		备案 (批准) 文号	生产类型
开户银行		银行帐号	行业种类
法定代表人 (负责人)		证件类型	证件号 电话
联系人		联系电话	报关类别
纳税人识别号		营业执照编号	
组织机构代码		报关有效期	
进出口企业代码		工商注册有效期	
到位资金 (万)		保证金额	内销比%
经营范围			
主要产品			
	投资者	投资日期	投资国别 投资方式 投资金额 (万美元) 到位金额 (万美元)
1			
2			
3			
4			
以上填写保证无讹, 请贵关 (办) 办理单位报关登记手续, 我单位保证遵守海关的法律、法规和其他有关制度, 承担相应法律责任。			
备注			

付録フォーム (No. 8) : 税関登記申請単位管理者状況登記表

报关单位管理人员情况登记表

填表单位 (盖章)

填表日期 年 月 日

单位名称		
海关注册编码		
法定 代 表 人	姓 名	
	身份证件号	
	国 籍 (地区)	
	职 务	
	出生日期	
	学 历	
	住 址	
	联系电话 (手机)	
	备 注	
报 关 业 务 负 责 人	姓 名	
	身份证件号	
	国 籍 (地区)	
	职 务	
	出生日期	
	学 历	
	住 址	
	联系电话 (手机)	
	备 注	
	姓 名	
	身份证件号	

财 务 负 责 人	国 籍 (地区)	
	职 务	
	出生日期	
	学 历	
	住 址	
	联系电话 (手机)	
	备 注	
<p>注：企业管理人员的填报范围：</p> <p>(1) 法定代表人 (2) 报关业务负责人 (3) 会计主管或者财务经理</p>		

付録フォーム (No. 9) : 会社抹消登記申請書

公司撤销变更登记申请

注册号:

名称		
公司类型		
清算组成员《备案通知书》文号		
申请注销登记的原因	<input type="checkbox"/> 1、公司章程规定的营业期限届满或者公司章程规定的其他解散事由出现； <input type="checkbox"/> 2、股东、股东会、股东大会决议解散； <input type="checkbox"/> 3、因公司合并或者分立需要解散； <input type="checkbox"/> 4、依法被吊销营业执照、责令关闭或者被撤销； <input type="checkbox"/> 5、人民法院依法予以解散； <input type="checkbox"/> 6、其他法律、行政法规规定的情形。 注：注销原因在备选项□上划“√”，选其它解散情形应具体注明。	
债权债务清理情况	<input type="checkbox"/> 已清理完毕 <input type="checkbox"/> 未清理完毕	
分公司注销登记手续办理情况	<input type="checkbox"/> 已办理完毕 <input type="checkbox"/> 未办理完毕	
对外投资清理情况	<input type="checkbox"/> 已清理完毕 <input type="checkbox"/> 未清理完毕	
公告情况	公告报纸名称	
	公告日期	
本公司依照《公司法》、《公司登记管理条例》申请注销登记，提交材料真实有效，谨此对真实性承担责任。 公司盖章： 清算组负责人签字： <p style="text-align: center;">年 月 日</p>		
注：(1) 手工填写表格和签字请使用黑色或蓝黑色钢笔、毛笔或签字笔，请勿使用圆珠笔。 (2) 因公司合并、分立而申请注销登记的，清算组负责人签字栏由公司法定代表人签字。		

付録フォーム (No. 10) : 指定代表または共同委託代理人証明書

指定代表或者共同委託代理人的证明

申 请 人 : _____ 指定代表或者委托代理人 : _____ 委托事项及权限 : 1、办理 _____ (企业名称) 的 <input type="checkbox"/> 设立 <input type="checkbox"/> 变更 <input type="checkbox"/> 注销 <input type="checkbox"/> 备案 <input type="checkbox"/> _____ 手 续。 2、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 核对登记材料中的复印件并签署核对意见; 3、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 修改企业自备文件的错误; 4、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 修改有关表格的填写错误; 5、同意 <input type="checkbox"/> 不同意 <input type="checkbox"/> 领取营业执照和有关文书。 指定或者委托的有效期限: 自 _____ 年 _____ 月 _____ 日至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	
指定代表或委托代理人或者经办人信息	签 字: _____ 固定电话: _____ 移动电话: _____
(指定代表或委托代理人、具体经办人身份证明复印件粘贴处)	
(申请人盖章或签字) _____ _____ 年 _____ 月 _____ 日	
注: (1) 手工填写表格和签字请使用黑色或蓝黑色钢笔、毛笔或签字笔, 请勿使用圆珠笔。 (2) 设立登记, 有限责任公司申请人为全体股东; 国有独资公司申请人为国务院或地方人民政府国有资产监督管理机构; 股份有限公司申请人为董事会; 非公司企业申请人为出资人; 变更、注销登记申请人为本企业; 企业集团登记申请人为母公司。 (3) 委托事项及权限: 第 1 项应当选择相应的项目并在 <input type="checkbox"/> 中打 <input checked="" type="checkbox"/> , 或者注明其它具体内容; 第 2、3、4、5 项选择“同意”或“不同意”并在 <input type="checkbox"/> 中打 <input checked="" type="checkbox"/> 。 (4) 指定代表或者委托代理人可以是自然人, 也可以是其他组织; 指定代表或者委托代理人是其他组织的, 应当另行提交其他组织证书复印件及其指派具体经办人的文件、具体经办人的身份证件。 (5) 自然人申请人由本人签字, 非自然人申请人加盖公章。	

付録フォーム (No. 11) : 外国 (地区) 企業の常駐代表機構設立登記申請書

外国 (地区) 企業常駐代表機構設立登記申請書

工商行政管理 (总) 局: 根据《关于外国企业常驻代表机构的登记管理办法》和《关于管理外国企业常驻代表机构的暂行规定》有关规定， 现申请常驻代表机构设立登记，请予核准。同时承诺：所提交的文件、证件和有关附件真实、合法、有效，复印文本与 原件一致，并对因提交虚假文件、证件所引发的一切后果承担相应的法律责任。 代表机构名称： 登记证注册号： 外国 (地区) 企业有权签字人签字： <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">(代表机构印章)</div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">年 月 日</div> 现委托代理机构/本机构人员 _____ 代理/办理本机构注销事宜。 <div style="text-align: center;">委托人：</div>			
代理人信息			
代理机构		代理证复印件粘贴处	
姓名			
代理证号			
联系电话			
拟设立机构申报人员信息			
姓名		身份证复印件粘贴处	
部门			
电话			
外国 (地区) 企业常驻代表机构申请登记事项			
代表机构名称		电话	
驻在地址		邮编	

驻在期限					
首席代表				国籍	
代表					
批准设立机关					
批准日期			批准文号		
电话		邮编		电子邮箱	
业务范围					
派驻机构情况					
名称					
国籍和地址					
董事长姓名					
外国（地区）企业常驻代表机构人员登记表					
机构名称				照片	
姓名		职务			
国籍		来华时间			
护照或身份证号码					
护照或身份证签发日期			有效期		
在华居住地址					
电话					
身份证明复印件粘贴处					
若为首席代表请在此签字 _____ （备案）					

付録フォーム (No. 12) : 外国 (地区) 企業の常駐代表機構抹消登記申請書

外国 (地区) 企业常驻代表机构注销登记申请书

_____ 工商行政管理(总)局:			
根据《关于外国企业常驻代表机构的登记管理办法》和《关于管理外国企业常驻代表机构的暂行规定》有关规定, 现申请常驻代表机构注销登记, 请予核准。同时承诺: 所提交的文件、证件和有关附件真实、合法、有效, 复印文本与原件一致, 并对因提交虚假文件、证件所引发的一切后果承担相应的法律责任。			
代表机构名称:			
登记证注册号:			
外国 (地区) 企业有权签字人签字:			
			(代表机构印章)
			年 月 日
现委托代理机构/本机构人员 _____ 代理/办理本机构注销事宜。			
委托人:			
注销登记事项			
名称			
驻在地址			
注册号		驻在期限	
注销原因			
审批机关			
批准文号		批准日期	
收缴登记证	份	编号	
收缴代表证	份	收缴雇员证	份
备注			

付録フォーム (No. 13) : 加工貿易業務申請表

加工貿易業務申請表

1. 经营企业名称:		4. 加工企业类型: 加工企业编码:	
2. 经营企业类型: 经营企业编码:		5. 加工贸易类型:	
3. 加工企业名称:		6. 出口制成品返销截止日期:	
进料加工	7. 进口合同号:	来料加工	10. 合作外商:
	8. 出口合同号:		11. 合同号:
	9. 客供辅料合同号:		12. 加工费 (美元):
13. 进口主要料件:		16. 出口主要制成品 (详细目录见清单):	
14. 进口料件总值 (美元):		17. 出口制成品总值 (美元):	
15. 进口口岸:		18. 出口口岸:	
19. 加工企业地址. 联系人. 电话:		20. 加工地主管海关:	
21. 加工企业产和能力审查单位:		22. 经营企业银行基本账户账号:	
23. 备注:			

主要参考文献、関連ウェブサイト等

〔主要参考文献〕

1. 「四川統計年鑑 2009」(中国統計出版社 2009 年 8 月)
2. 「中国統計年鑑 2008」(中国統計出版社 2008 年 9 月)
3. 「四川投資服務指南」(四川省招商引資局)
4. 「四川省招商引資指南」(四川省人民政府弁公庁)
5. 「投資四川」(2007 年、商務部投資促進事務局)
6. 「成都安全ハンドブック」(在重慶日本国総領事館、2008 年 4 月改定版)
7. 「成都ハイテク産業開発区投資指南」(成都高技術産業開発区投資服務局)
8. 「綿陽経済開発区工業投資指南」(綿陽経済開発区工管理委員会)
9. 「成都国家経済技術開発区投資環境説明」(成都経済技術開発区管理委員会)
10. 「中国投資ハンドブック 2009/2010」(日中経済協会)

〔主要関連ウェブサイト〕

1. 四川省人民政府：<http://www.sc.gov.cn/>
2. 成都市人民政府：<http://www.chengdu.gov.cn/>
3. 四川省人民政府サービスネット：<http://www.sczw.gov.cn/>
4. 四川省商務庁：<http://www.sccom.gov.cn/xxfb/page/>
5. 四川省招商引資局：<http://www.scinvest.cn/html/default.htm>
6. 四川労働保護網：<http://www.sc.lss.gov.cn/>
7. 国家發展改革委員会：<http://www.ndrc.gov.cn/>
8. 成都市投資促進委員会：<http://www.chengduinvest.gov.cn/>

四川省の経済・投資貿易の現状と課題
四川省の投資実務ガイド

2010年3月発行

発行 財団法人日中経済協会

東京本部

東京都千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 〒100-0014

TEL 81-03-5511-2511 (代) FAX 81-03-5511-2519

URL <http://www.jc-web.or.jp>

成都事務所

〒610015

中国四川省成都市人民南路一段 86 号 城市之心大廈 18 楼 N 座

TEL 86-28-8620-3380 FAX 86-28-8620-3393
